

NAGASE サステナビリティ コミュニケーションシート2026

長瀬産業株式会社
経営企画本部
サステナビリティ推進室
2026年8月28日

 **NAGASE** | Delivering next.

編集方針

サステナビリティ推進室では、ステークホルダーの皆様それぞれのご関心に応えるべく、さまざまな情報開示ツールを活用して財務・非財務の両面から企業情報の提供に努めています。

その中でサステナビリティコミュニケーションシートは、サステナビリティに関連する当社の活動の詳細情報をサステナビリティサイトを元に、ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点でまとめたものです。

各情報開示ツールに掲載されている情報とその位置づけを示した全体像は下図の通りです。統合報告書等、本誌以外の情報開示ツールも併せてご活用ください。

統合報告書



年1回
更新

サステナビリティサイト



随時
更新

コミュニケーションシート



サステナビリティサイトの
内容をアーカイブ化

報告対象範囲(本誌) 長瀬産業株式会社
およびグループ会社

報告対象期間(本誌)

2025年度(2025年4月～2026年3月)の事業活動を中心に、
2025年3月以前、2026年4月以降の方針や活動についても
一部報告しています。

発行時期：2026年8月28日

お問い合わせ先
長瀬産業株式会社
経営企画本部 サステナビリティ推進室

WEB：サステナビリティサイト
<https://www.nagase.co.jp/sustainability/>

改訂履歴

Ver.1 : 2026年8月28日

基本理念

経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める

ありたい姿

マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する

NAGASEグループスローガン

Delivering next.

NAGASEとステークホルダーの皆様とで、「next = 次」を積み重ね、より良い未来につなげていきたいという想いを込めています

サステナビリティ基本方針

サステナビリティを巡る課題への対応は、NAGASEグループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ビジョンに掲げる実現したい社会に通じます。社会・環境課題の解決に貢献する企業活動を継続することにより、持続的な成長が可能になると認識し、サステナビリティ活動方針を定めて積極的に取り組んでいきます。

NAGASEグループ サステナビリティ基本方針

1. 誠実な事業活動

1. 事業活動を行う各国・地域のあらゆる適用法令、規則を遵守し、社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行います。
2. あらゆる腐敗を防ぎ、取引先、行政との健全かつ正常な関係の維持に努めます。
3. 安全で品質の高い製品、サービスを提供し、顧客・取引先の価値の維持・向上に努めます。
4. 公正かつ自由な競争の維持、促進を通じて消費者利益を保護します。
5. 自社及びお客様にかかわる情報の管理・保護の徹底に努めます。

2. 社会との良好な関係

1. 人権の尊重とあらゆる差別的取扱いを禁止し、強制労働・児童労働などの人権侵害を一切行いません。
2. 国や地域社会の文化や慣習を尊重し、社会との良好な関係を維持します。
3. さまざまなステークホルダーとの適切なコミュニケーション、健康と安全の確保に努めます。
4. サプライヤー企業のサステナビリティに対して常に細心の注意を払い、疑義が生じた場合にはその是正に向けて働きかけます。
5. 適時適切に企業情報の積極的な開示を行います。

サステナビリティ基本方針

3.環境への配慮

1. 各国・地域の環境規制を遵守します。
2. GHG排出やエネルギー消費の抑制などを通じ、事業活動における環境負荷の低減を推進し、気候変動の抑制、汚染防止など、地球環境の維持に貢献します。
3. 環境に配慮した製品・サービスを通じ、お客様に対して製品の適切な使用方法、再資源化、廃棄方法などの情報を提供します。
4. 各国・地域での環境保全活動を通じ、広く社会に貢献します。
5. 生物多様性の重要性を認識し、生態系の保全に努めます。

2021年2月25日制定

推進体制

当社では、企業活動を通じて社会・環境課題の解決に貢献することにより、NAGASEグループの企業価値が持続的に向上することを目指し、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。委員会は、委員長1名、および委員2名以上で構成され、委員は、取締役やグループ会社代表者等から社長が選任しています。

サステナビリティ推進委員会では、マテリアリティ（重要課題）の特定や見直し、グループ全体の推進体制の構築整備、非財務目標含む各施策のモニタリング等を行っており、これらの対応・進捗については少なくとも年1回の頻度で取締役会へ報告し、その決議・監督を受けています。

また、サステナビリティ委員会では、グループ全体で取り組むマテリアリティのうち特に優先順位の高いものを「従業員エンゲージメント向上」「脱炭素社会への貢献」「透明性の高いコーポレート・ガバナンス」と定め、そのうち「従業員エンゲージメント向上」と「脱炭素社会への貢献」に関しては、取締役、執行役員、グループ会社の経営幹部等で構成されるコーポレートプロジェクトを設置しています。

マテリアリティの詳細は「[NAGASEグループのマテリアリティ（重要課題）](#)」をご覧ください。

推進体制

N-エンゲージメントプロジェクト（マテリアリティ：従業員エンゲージメント向上）

NAGASEグループでは、マテリアリティの一つとして「従業員エンゲージメント向上」を掲げています。当社は、エンゲージメントを「会社(組織)と社員が対等なパートナーとしてよく理解し合い、同じ方向を見ること」と定義しています。

これまで当社は、「従業員エンゲージメント向上プロジェクト」を推進し、エンゲージメントの理解促進やグループ内への浸透、ならびに向上に向けた各種施策を展開してきました。また、ハラスメントフリーの実現についても、エンゲージメント向上の重要な取り組みの一環として推進してきました。その結果、中期経営計画ACE 2.0における従業員エンゲージメントの非財務目標を達成し、グループ内でのエンゲージメント概念の定着および対話基盤の整備という所期の目的を達成しました。これを受け、「従業員エンゲージメント向上プロジェクト」は2025年度をもって終了としております。

2026年度からは、中期経営計画 Walk the Talk 2028 の最終年度である2028年度に向けて、「会社と社員が対等なパートナーとして理解し合い、NAGASEの価値を自らの行動で体現する社員がグループ全体に広がっている」状態の実現を目指します。この姿を具体化する取り組みとして、「N-エンゲージメントプロジェクト」を開始しました。本プロジェクトでは、「対話の活性化」と「価値の共有」を軸に、会社と従業員が同じ方向を目指す状態の実現を推進していきます。また、その進捗や状態を可視化するため、当社独自の「N-エンゲージメントサーベイ」を新たに実施していきます。

推進体制

<2025年度の主な取り組み>

施策	詳細
対話機会の強化（1on1・タウンホール）	・事業部長や部統括との1on1、少人数対話の継続実施 ・海外拠点における経営層によるタウンホールミーティングの開催と直接対話の強化
組織メッセージ・方針浸透	・経営層や事業部長による組織の方向性、事業の意義、キャリア観の発信 ・期待役割の明確化と相互理解の促進
全員参加型の組織運営	・中期計画や「ありたい姿」の検討における全員参加型の議論推進 ・若手や次世代リーダー層への役割付与による主体的な参画機会の拡大
制度連動によるエンゲージメント向上	・MBOへのエンゲージメント項目の組み込み ・役割や目標の可視化による透明性向上と、相談員制度の活用
組織横断・グローバル連携の強化	・部門間や海外拠点を含めた交流・対話機会の拡充 ・視野の拡大と組織の一体感の醸成
外部評価の獲得	・「ベストモチベーションカンパニーアワード2026（大手企業部門）」にて「Motivation Company」に選出 ▶外部評価とイニシアチブ ・継続的なエンゲージメント向上への取り組みに対する評価

従業員エンゲージメントに関する非財務目標の詳細は、以下をご参照ください。

▶ 非財務目標

従業員エンゲージメントに関する具体的な取り組みは、以下をご参照ください。

▶ 労働慣行

推進体制

カーボンニュートラルプロジェクト（マテリアリティ：脱炭素社会への貢献）

NAGASEグループはマテリアリティ（重要課題）において「脱炭素社会への貢献」を掲げており、気候変動への対応は重要な課題と認識し、2050年のカーボンニュートラル（Scope1,2排出量）達成を目指して活動を推進しています。

商社機能に加え、製造・加工機能を有していることから、「商社業／製造業」と「可視化／削減」の2軸4 象限に分類し、カーボンニュートラルの目標達成に向けて、カーボンニュートラルプロジェクトを中心に個別具体的な施策の立案・実行に取り組んでいます。

推進体制

<2025年度の主な取り組み>

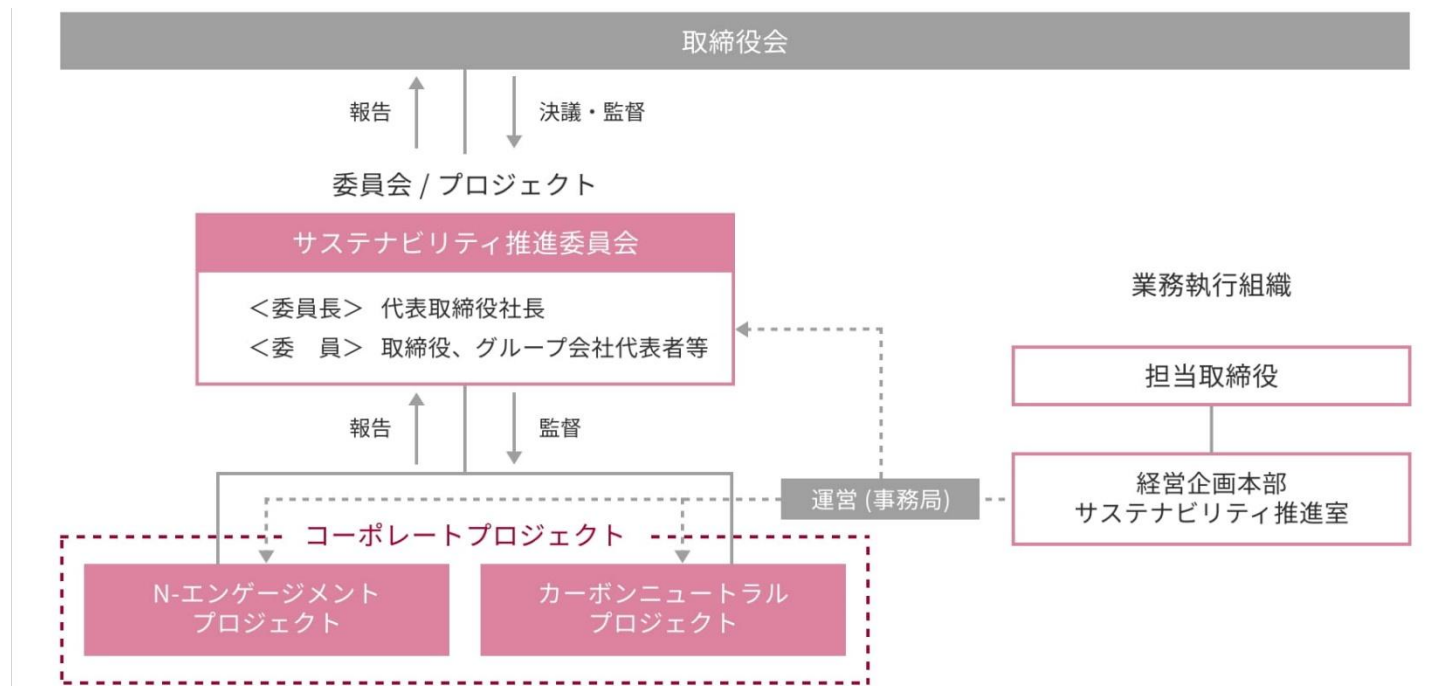
施策	詳細
SBT認定（短期目標）の取得	・NAGASEグループカーボンニュートラル宣言における2030年目標の見直し（Scope1,2：1.5℃水準、Scope3：WB2℃水準）
Scope1,2排出量の削減	・SBT認定目標達成に向けたNAGASEグループのScope1,2排出量削減計画の策定 ・Scope1,2排出量削減に向けた取組み推進（省エネ活動、エネルギー効率向上、再エネ／非化石証書購入等）
Scope3排出量の削減	・一次データ収集に向けたサプライヤーエンゲージメントの推進 ・化学品ドキュメント管理プラットフォーム「DocuValue」を活用した一次データ登録体制・環境整備 ▶ DocuValue
排出量データの精度向上	・NAGASEグループのScope1,2,3排出量の第三者検証バウンダリの拡大（バウンダリ：95%以上）

▶ 非財務目標

カーボンニュートラルに関する具体的な取り組みは、以下をご参照ください。

▶ 気候変動

推進体制



なお、サステナビリティの社内浸透施策は、各社で取り組んでいます。グループでは、2023年7月に「NAGASEサステナビリティ解説」としたサステナビリティのトレンドや基礎知識を解説する動画を配信したほか、2023～2024年度にかけて「サステナビリティ推進のためのオープンな対話」と題したカジュアルな対面形式での啓発活動も実施しました(計18回、累計100名超参加)。また、ナガセヴィータでは「サステナビリティコミュニケーションブック2024」を発行、「ありたい姿」「目標」「行動計画」などの社内共有を図っています。

マテリアリティ(重要課題)

NAGASEグループでは、中期経営計画ACE2.0を策定した2021年度から、自社にとってのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

2024年9月には、中期経営計画策定以降の外部環境の変化等も踏まえ、マテリアリティの一部見直しを実施しました。

当社では、NAGASEが提供できる付加価値で解決できる社会課題をマテリアリティとすべきという考えのもと、従来から重視してきた「従業員エンゲージメント向上」「脱炭素社会への貢献」「透明性の高いコーポレート・ガバナンス」に加え、事業により近いテーマのマテリアリティとして、「健康寿命延伸への貢献」「サプライチェーンの持続性への貢献」「資源循環社会への貢献」を追加し、現在は6つのマテリアリティのもとで活動しています。



マテリアリティ(重要課題)

各マテリアリティの詳細

NAGASEグループのマテリアリティ		関連するSDGs
従業員エンゲージメント向上	持続的成長を実現するには、従業員エンゲージメントの向上が最重要であると認識し「会社（組織）と従業員が対等なパートナーとしてよく理解し合い、同じ方向を見ること」を目指しています。そのためにエンゲージメントサーベ이를継続して実施し、結果に基づくさまざまな取り組みを行っています。	8 働きがいも経済成長も
脱炭素社会への貢献	グローバルに事業を展開するNAGASEグループにとって、気候変動への対応は重要な課題です。商社機能に加え、製造・加工機能を有することから「商社業／製造業」と「可視化／削減」の2軸4象限に分類し、2050年までにGHG排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの達成を目指します。	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を
健康寿命延伸への貢献	「ひと」と「地球」のウェルビーイングへ貢献していきたいと考える当社にとって、健康寿命延伸は非常に重要なテーマです。NAGASEでは食品業界向け食品素材・食品添加物などの取り扱いや、医薬・医療業界向け医薬品原料や医療機器などの取り扱いがあります。商社としての素材提案だけでなく、「製造機能」「研究開発機能」を活かした製造加工やアプリケーション提案はもちろん、バイオ関連の研究開発、農業分野での貢献などを通じて、人々の健康で豊かな生活への貢献を目指します。	2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を
サプライチェーンの持続性への貢献	商社業として約18,000社との取引先ネットワークを有するNAGASEでは、サプライチェーン全体での社会課題解決に貢献することは使命であると考えています。なかでも、地政学リスクや人権意識の高まりなどもあり、サプライチェーンにおける課題を適切に把握し、改善に向けて対話していくことが必要です。NAGASEでは、サプライチェーンマネジメント方針を定め、これらの課題に取り組んでいくことで、安定調達・供給ができる状態の維持に取り組んでいます。また、当社の化学に対する知見・ネットワークを活かした輸送効率化など、パートナーシップを通じたサプライチェーン上のさまざまな課題解決にも積極的に取り組んでいます。	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
資源循環社会への貢献	欧州を中心に、経済成長と環境負荷低減の両立を目指すサーキュラーエコミーに関連する法規制なども出てきており、サプライチェーン全体に素材を供給するNAGASEにおいても資源循環社会へ貢献していくことが重要な課題です。特に、リサイクルや環境配慮素材などは、NAGASEの事業を通じて解決できるテーマでもあり、当社の持つ「商社機能」「製造機能」「研究開発機能」という3つの機能も掛け合わせながら、課題解決に貢献していきます。	6 安全な水とトイレを世界中に 12 つくる責任 つかう責任
透明性の高いコーポレート・ガバナンス	経営理念のもと「マテリアル」を通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献するNAGASEをありたい姿として掲げ、中長期的な企業価値向上に向け、取り組みます。こうした取り組みを実行していくためには「迅速な意思決定と実行」「透明性の確保」が必要不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。	16 平和と公正をすべての人に

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティの特定プロセス

サステナビリティ推進委員会を中心に2023年度から約1年半の議論を経て現在のマテリアリティを特定しました。

特定にあたっては、サステナビリティ推進委員会内にマテリアリティ見直しのための若手従業員主体のプロジェクトチームを組成し、必要な情報分析や方向性の検討を進めました。

1. 外部評価分析

- ① 中期経営計画ACE2.0(2021～2025年度)策定当時当時の外部環境の変化の調査
 - ・ グローバルリスクレポートなどを通じた整理
 - ・ 「ステークホルダーにとっての重要度」と「NAGASE にとっての重要度」の2軸でのリスクマッピングから、双方にとって最も重要なテーマをもとにマテリアリティを検討
- ② 社内外へのヒアリング
 - ・ 社内（事業部長、グループ会社等）や社外有識者へのヒアリングを実施
- ③ 認識する外部環境の特定

2. NAGASEらしさの分析

- ① 社史の読み解き(NAGASEのDNAの再確認)
 - ・ 新しいものへのチャレンジ精神
 - ・ 商社・製造・研究開発機能を通じた価値創造
- ② 従業員へのヒアリング

3. マテリアリティの特定

サステナビリティ推進委員会を中心に、若手従業員主体のプロジェクトチームを組成しながら1・2の情報分析や検討を実施。

委員会のほか、経営会議等の関連会議体での報告・議論を経て、最終的には取締役会へ報告し、「NAGASEグループとして取り組むべき社会課題」をマテリアリティとして特定

マテリアリティ(重要課題)

社内への浸透活動

マテリアリティに取り組む上で、従業員の理解浸透が重要であるという考えの下、浸透活動を行っています。
国内外グループ全社への浸透にあたっては、マテリアリティの理解・浸透を目的としたアニメーション動画を9か国語で制作し、グループ内イントラネット環境や各拠点のデジタルサイネージで掲載しています。



NAGASEグループのマテリアリティ解説動画

非財務目標

当社はマテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する」というありたい姿の実現を目指しています。この実現に向けて、重要かつ評価が適切なテーマに対し、定量的な非財務目標を設定しており、サステナビリティ推進体制のもとで、そのモニタリングを行っています。

従業員エンゲージメント向上

当社では、従業員エンゲージメントを「会社(組織)と社員が対等なパートナーとしてよく理解し合い、同じ方向を見ること」と定義しています。

2032年(創業200周年)での「飛躍的成長」の実現に向けて、従業員エンゲージメントの向上が最重要であると考え、非財務目標を設定し、取り組みを推進しています。

従業員エンゲージメントに関する具体的な取り組みは、以下をご参照ください。

▶ 労働慣行

非財務目標

中期経営計画 ACE2.0（2021～2025年度）

エンゲージメントサーベイ(組織診断サーベイ)を実施し、その実施率やスコアについて以下の目標を設定することで、エンゲージメントの概念の浸透、職場改善の仕組み構築を進めてきました。

対象	KPI	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度 (目標)	
グループ全社	定期的にエンゲージメントサーベイを実施している割合 ※1	41%	81%	86%	100%	100%	100%	(達成)
長瀬産業(単体)	エンゲージメントサーベイトータルスコア ※2	52.4	56.5	56.0	58.3	61.7	60以上	(達成)

※1 制度会計上の連結子会社を対象としています。中期経営計画ACE2.0 期間中に連結子会社となった会社は対象外です。

※2 エンゲージメントサーベイトータルスコア「60」は、株式会社リンクアンドモチベーションによって算出された偏差値（データ総数1万社以上）であり、その組織状態は「信頼し合っている」と定義されています。当社は、この状態を目指すため、サーベイトータルスコア「60」を中期経営計画ACE2.0の目標として設定しております。

▶ サステナビリティデータ集

非財務目標

中期経営計画Walk the Talk 2028（2026～2028年度）

2028年度の従業員エンゲージメントにおける目指す姿を「会社と社員が対等なパートナーとして理解し合い、NAGASEの価値を自らの行動で体現する社員がグループ全体に広がっている」と考え、従来のエンゲージメントサーベイだけでなく、当社の定義する「会社(組織)と社員が対等なパートナーとしてよく理解しあい、同じ方向を見ること」を具体的に目指すための取組み(N-エンゲージメント)を推進しています。

N-エンゲージメントにおいては、“対話の活性化”と“価値の共有”という目的のもとで、「会社と社員が同じ方向を目指す」にあたっての状況・進捗を把握するための、新たな当社独自のサーベイを実施しています。

対象	2028年度を目指す姿	施策
グループ全社	会社と社員が対等なパートナーとして理解し合い、NAGASEの価値を自らの行動で体現する社員がグループ全体に広がっている状態	グループ共通のオリジナルサーベイ「N-エンゲージメントサーベイ」を定期的の実施し、組織内の対話状況や価値共有の度合いを継続的に可視化します。その結果をもとに、各組織が自律的に課題を認識・議論できる仕組みを整え、以下の2点を重点的に推進します。 対話の活性化：サーベイ結果を起点として、会社の考え方や方向性について職場内で語り合う機会を設けること。 価値の共有：NAGASEグループが大切にする価値を、対話を通じて、社員一人ひとりの腹落ちした理解として定着させること。

非財務目標

脱炭素社会への貢献(カーボンニュートラル)

当社グループは2050年までにGHG排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの実現を目指しています。

カーボンニュートラル達成にあたっては、中間目標として2030年度目標や中期経営計画の非財務KPIを設定し、取り組みを推進しています。

2030年度目標に関しては、2026年2月20日付で国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative) より「短期目標」に関するSBT認定を取得し、Scope1,2の42.0%削減(2021年度比)、Scope3の25.0%削減(2023年度比)を目標として掲げています。

- ▶ SBT認定取得とNAGASEグループカーボンニュートラル宣言改定のお知らせ (2026年3月26日)

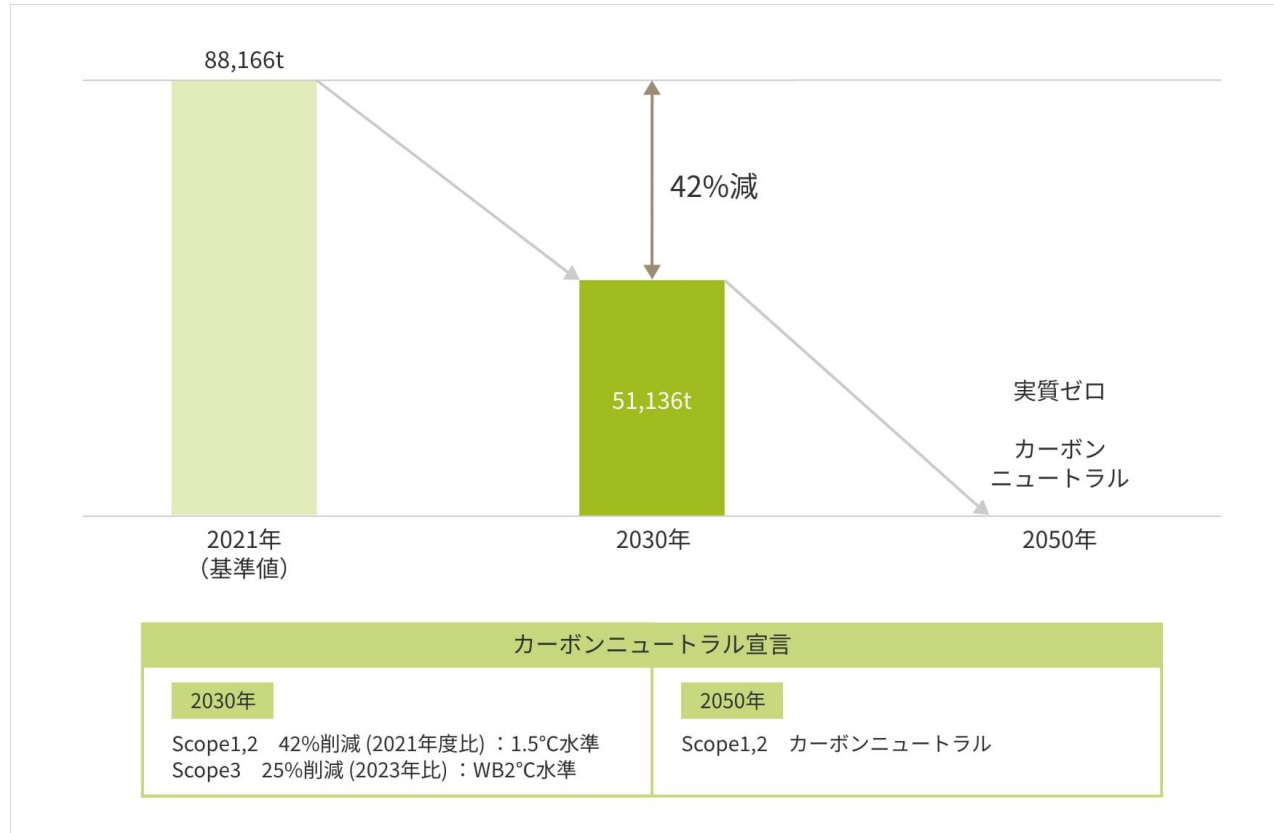
カーボンニュートラルに関する具体的な取り組みは、以下をご参照ください。

- ▶ 気候変動



非財務目標(KPI)

NAGASEグループカーボンニュートラル宣言



※ 1.5°C水準：世界全体の平均気温上昇を、産業革命前に比べて1.5°Cに抑えるためSBTiが定める科学的根拠に基づいた目標基準

WB2.0°C水準：世界全体の平均気温上昇を、産業革命前に比べて2°Cを十分に下回る水準に抑えるため SBTi が定める科学的根拠に基づいた目標基準

非財務目標(KPI)

中期経営計画ACE2.0（2021～2025年度）

中期経営計画ACE2.0（2021～2025年度）においては、カーボンニュートラル実現に向けたマイルストーンとして、非財務目標を設定し取組みを進めてきました。

対象	KPI	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度 (目標)	
グループ	Scope1,2削減率（2013年度比）	30%	34%	36%	43%	49%	37%	達成
	再生可能エネルギー発電・購入による累計削減量(t-CO2)	10	523	7,479	13,272	30,160	35,000以上	未達
長瀬産業(単体)	Scope2排出量(t-CO2)	2,514	2,014	1,803	1,893	0	ゼロ エミッション	達成

※ グループ目標の対象は、長瀬産業、ナガセカムテックス、ナガセヴィータ。
なお、ACE2.0における非財務目標は、SBT認定取得前に設定していたものです。

※ 2025年度データは第三者保証取得前の暫定値です。なお、Scope 2の数値は、非化石証書による償却実施前の見込値です。

▶ サステナビリティデータ集

非財務目標(KPI)

中期経営計画Walk the Talk（2026～2028年度）

SBT認定を取得した2030年目標と整合する目標として、2028年度目標を設定し、継続して取り組みを推進していきます。

対象	2028年度目標	施策
連結	Scope1,2削減率（2021年度比）32.7%	- 省エネ活動の推進 - エネルギー効率化 - 再生可能エネルギーの活用 （オンサイト/オフサイトPPA、非化石証書等）

▶ サステナビリティデータ集

グループ製造業連携委員会の取り組み

NAGASEグループ製造業各社において、メーカーとしての基盤を強化することを目的に2019年にグループ製造業連携委員会を設立、運営しています。安全、品質、環境などの主として非財務情報を共有・活用し、連携して諸課題の解決に取り組み、グループ全体の企業価値向上と持続的成長を目指しています。

【対象会社】

NAGASEグループの国内製造関係会社(100%) 10社 (2026/4/1現在)

長瀬産業、ナガセケムテックス、ナガセヴィータ、ナガセルータック、長瀬フィルター、ナガセテクノエンジニアリング、キャプテックス、ナガセビューティケア、ナガセサークレア、ナガセダイアグノスティックス

グループ製造業連携委員会では、品質向上、労働安全、環境およびDX推進に関する連携・諸課題解決に向けた取り組みを行っております。

テーマ	主な活動
品質向上	安全・品質・環境アンケートの実施などNAGASEグループの品質向上活動を推進する。
労働安全	安全衛生診断・フォローアップ診断の推進、講習・研修など現場力の向上、 労災情報の共有など情報発信によりNAGASEグループの労働安全活動を推進する。
環境	環境データの可視化と共有、KPIの設定によりNAGASEグループの環境活動を推進する。
DX推進	DX推進方針・DX戦略の策定、体制・環境整備などNAGASEグループのDX活動を推進する。

DXへの取り組み

NAGASEグループでは、長瀬産業、グループ製造業連携委員会で以下のDXの取り組みを推進しています。

長瀬産業

長瀬産業では、DXの活用により、既存の強みである「広域なネットワーク」「技術知見」「課題解決力・人材」をより一層強化し、変革を推進します。現在、当社では外部環境や顧客行動の変化に対応するための1つの手段としてデジタルマーケティング機能の強化を進めています。デジタルでの顧客接点追加、集客、対応など場面に応じて最新のデジタルテクノロジーを活用出来るように、デジタル基盤の構築と人材育成を開始しました。(目標：2026年度までに100名のDX人材を育成)

グループ製造業連携委員会

グループ製造業連携委員会では、2021年から隔年で製造現場における「デジタル革新レベル評価」を行っています。「デジタル革新レベル評価」とは、製造現場の見える化、品質と生産性の向上、物流改革、サプライチェーン全体の効率化、制御ネットワークの整備、安全対策の高度化、保全業務の高度化、働き方改革などのテーマについて、これらのデジタル化の成熟度を測定するための手法です。グループ各製造会社においてDX推進方針を決め、方針に沿って戦略を立案・策定するにあたり、現状レベルとありたい姿のギャップを認識すること、および戦略に沿った施策実施において、ありたい姿の達成度合いをモニタリングすることに活用しております。

持続可能な社会実現への研究開発

持続可能な社会の実現に向けて、将来のビジネスの核をつくるイノベーションの推進や、多様な視点と研究開発力で事業化を追求するR&D(研究開発)は重要です。社会が抱える課題解決にNAGASEグループ内の「ナガセバイオイノベーションセンター」「ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)」「未来共創室」「NAGASEバイオテック室」が、それぞれの特性を活かして取り組んでいます。

ナガセバイオイノベーションセンター

気候変動、人口増・資源枯渇など社会の持続性（サステナビリティ）に関する問題に対して、マクロの視点から、社会貢献できる研究テーマの創出に取り組んでいます。おもに遺伝子工学、酵素工学・代謝工学、バイオインフォマティクスを駆使した物質生産技術の開発を行っています。とくに、放線菌を宿主とした物質生産においては多数の独自技術を保有しており、社外発表・特許出願を行っています。

[詳しくはこちらをご確認ください。](#)



持続可能な社会の実現に向けた研究開発

ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)

プラスチックおよびコーティング材料の分野で原材料の評価分析、用途開発から、それらの原料を使った最終製品の処方開発を行います。近年では、バイオプラスチック、リサイクル材、環境配慮型塗料といったサステナブルな商材をテーマとした開発にも取り組んでいます。今後もNAWはプラスチックとコーティングの分野で加飾性と機能性を追求し続けてまいります。

[詳しくはこちらをご確認ください。](#)



未来共創室

NAGASEグループのイノベーションを推進し、新しい価値を創造することで 将来のビジネスの核を作ることを目的に2017年4月設立されました。独自の商品開発としてのマテリアルズ・インフォマティクス、ブロックチェーン、センサー、システム超低誘電材の開発、これから伸長が期待される医療分野、エネルギー分野の市場開発を行っています。また新規領域における情報取得の為にCVCを活用したスタートアップへの投資と社内横断的な新規事業推進活動の運営を行っています。

[詳しくはこちらをご確認ください。](#)



持続可能な社会の実現に向けた研究開発

NAGASEバイオテック室

NAGASEグループの微生物、発酵生産物、酵素、酵素反応物の研究・開発・生産に関する要素技術を結集し、NAGASEならではのユニークな技術価値を提供いたします。近年では脳機能の改善作用や高い抗酸化作用をもつ希少天然アミノ酸である「エルゴチオネイン」について、開発した生産菌株を活用し、健康食品、化粧品、医薬品などのライフサイエンス分野への用途展開を通じた事業化を目指しています。

[詳しくはこちらをご確認ください。](#)



ステークホルダーとの関係

NAGASEグループの事業活動は、さまざまなステークホルダーの皆さまとの関わりの中で成り立っており、そうしたステークホルダーの皆さまのご意見や期待を受け止めることは極めて重要です。

NAGASEグループでは、ステークホルダーの皆さまからのご意見やご要望を企業活動に積極的に取り入れ、社会の持続的発展と企業価値の向上につなげていくために、さまざまな取り組みを行っています。

ステークホルダーとの関係

ステークホルダー	取り組み	エンゲージメント
従業員	- 安全で働きやすい職場環境 - 従業員が明るく、楽しく、生き活きと仕事ができる環境 - 従業員とその家族が誇りを持って語れる企業集団	従業員エンゲージメント調査の実施
取引先	- 取引先を深く理解し、幅広い可能性を追求できる協力関係の構築 - バリューチェーン全体で取組むべき課題や社会課題に対するソリューション	取引先との継続的対話 Ecovadis・Sedex・CDPサプライチェーンプログラムへの対応
社会・消費者	- 遵法・倫理経営を実践し、地域社会の発展に貢献 - サプライチェーンに関わる人々の権利、健康、快適さに配慮 - 安心・安全で温もりのある社会実現に向けた製品・サービス 【業界団体との関わり】 当社の代表取締役社長執行役員は日本貿易会の常任理事を務めています。当社は、サステナビリティ推進委員会のメンバーとして、委員会活動に参加し、活動推進に参画しています。	社会貢献活動
株主	- 透明性の高い経営体制と適時・適正な情報開示による信頼と安心 - 経済価値・社会価値の向上を両立し、継続的な事業創造による企業価値の最大化	株主総会の開催(年1回) 統合報告書の発行(年1回) 機関投資家とのミーティング(随時)

トップメッセージ

素材（マテリアル）を通じて、お客様と社会の課題の解決に挑戦します



2023年4月からの代表取締役社長への就任に伴い、サステナビリティ推進委員会の委員長に就任しました。私たちの経営理念にある「社会の構成員たる自覚」、「誠実に正道を歩む」、「社会の求める製品とサービスの提供」を全員参加で追求し、広く社会に貢献できるよう、サステナビリティを強く推進していきます。

トップメッセージ

世の中は、これまでにないスピードで変化しはじめています。社会価値と経済価値は両立できないという「トレードオフ」の考え方から、社会、とりわけ環境への配慮が経済価値の前提となる「トレードオン」の時代へと変わってきています。NAGASEは、この「トレードオン」の考え方に基づき、企業活動を進めて参ります。

モノづくりにおいては、「大量生産」から「適量生産」の時代に入り、従来と比べると、モノの生産と消費量は減少していますが、モノ自体がなくなる事はありません。モノづくりの現場では、無人化、自動化、省エネ化に加え、トレーサビリティ、リサイクル、廃棄方法等、新たなテーマや課題が日々生まれてきています。NAGASEは、サステナブルなモノづくりに貢献するべく、これらの課題解決に向けた取組みを進めて参ります。

加えて、世界的に最も大きな課題の一つに「気候変動への対応」があります。NAGASEグループも、気候変動をマテリアリティ（重要課題）の一つとして認識しており、「NAGASEカーボンニュートラル宣言」で掲げる長期目標のもと、中期経営計画においても非財務目標を設定し、実績管理を行っています。

カーボンニュートラルという社会課題に対しては、サプライチェーンにおけるGHG排出量やLCA算出等の「可視化」と、低炭素製品、削減ソリューション提案等の「削減」、の2つのステップで取組みを深化させていきます。NAGASEが長年に渡り培ってきたお取引様との信頼関係に基づき、複雑なサプライチェーンにおけるカーボンニュートラルの課題に対しても、NAGASEらしい提案をして参りたいと考えております。

いつの世にも、モノづくりの課題があります。その課題に対して、「マテリアルを通じてお客様の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献するNAGASE」でありたいと考えています。

トップメッセージ

また、私はNAGASEの人の成長に注力していきたいと考えています。NAGASEグループの命であり魂である「人」、これこそが、NAGASEが190年続いてきた源だと私は考えています。「人」をマネージするのではなく、人が成長する「学びの場」をマネージすることに注力してまいります。人が、学び、挑戦し、成長し、そして自己実現できる場こそが、会社と従業員の目指す姿であり、従業員エンゲージメントであると信じています。また、あらゆる課題を解決するためにも異文化、異見、異ジェンダー、異世代の意見に耳を傾け、お互いをリスペクトし、高め合えるような企業文化を創り上げていきたいとも考えています。

社会課題の解決に向けて、NAGASEグループの多様な社員の知恵を結集し、サステナビリティを追求、挑戦を続けてまいります。

長瀬産業株式会社
代表取締役社長
サステナビリティ推進委員会委員長
上島宏之

基本的な考え方

NAGASEグループでは、グループが目指すありたい姿「マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献するNAGASE」の実現のためには地球環境が持続可能なものであることが大前提であると考えています。

現在、地球環境の変化は、世界中の企業や人々に対して大きな決断を迫っています。NAGASEグループでは、低炭素社会、循環型社会の実現、汚染防止、自然資本・生物多様性の保全、水の利用といった環境課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

事業活動の推進にあたっては、自然生態系、地域環境及び地域環境の保全に配慮しエネルギー・水の節減をはじめとした省資源および廃棄物の削減・リサイクルに取り組みます。

環境方針

上記経営理念に則り、地球環境保全のために、以下の方針を制定し実施しています。

1. 環境法規制等の順守

事業活動の推進にあたっては、環境保全に関する国際的な宣言、規約、条約、および事業展開している国と地域の法規制等を順守する。

2. 環境に配慮した事業推進

事業活動の推進にあたっては、気候変動への対応、循環型社会の形成、水資源の保全、生物多様性への配慮、化学物質の管理を推進し、環境問題の解決に資する製品・技術・サービスを、社会に提供することにより、地球環境保全に貢献する。

3. 社会との共生

良き企業市民として、公的機関、産業界、地域社会等と協力して、NAGASEグループにふさわしい地球環境保全活動を推進する。

4. 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善

環境方針達成のために、環境目標を定め、環境マネジメントシステムの構築・実施と、継続的改善に努める。

5. 環境方針の周知徹底と公表

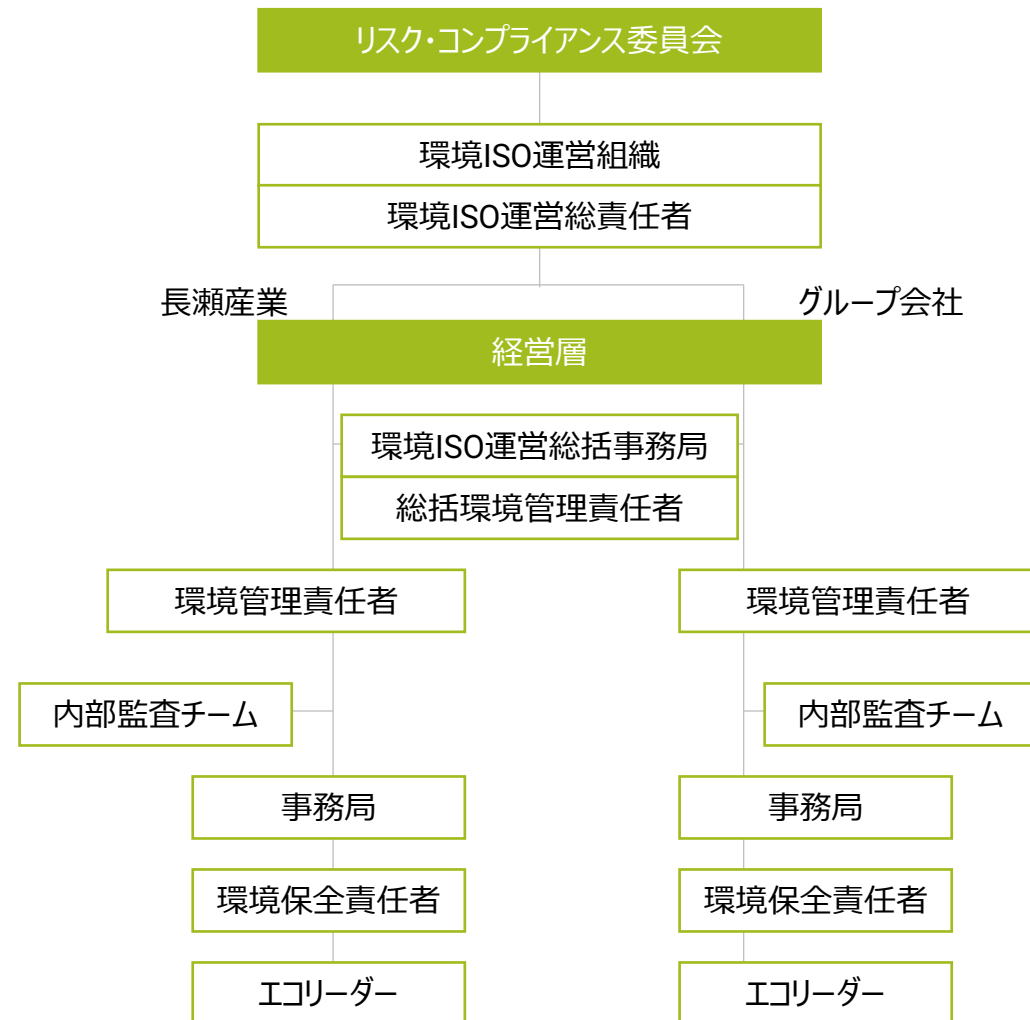
この環境方針はNAGASEグループで働く全ての人に周知徹底するとともに、社外に対して公表する。

2023年4月1日
長瀬産業株式会社
代表取締役社長
上島宏之

環境管理体制

NAGASEグループにおける環境マネジメント体制は、1999年5月に当社において地球環境委員会(現・リスク・コンプライアンス委員会)を設置したことに始まります。同委員会で環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証取得の助言・支援を行っています。ISO14001 については、[ISO14001の認証取得](#)をご確認ください。

今後も認証取得グループ会社で、環境マネジメントシステムの継続的改善活動を推進していきます。



環境管理体制

グループ製造業連携委員会

環境データの可視化と共有、KPIの設定によりNAGASEグループの環境活動を推進しています。環境データ、特にGHG排出量の各スコープ(Scope1,2,3)について、可視化とKPI設定とその運用管理、削減に向けた課題の共有を行っています。GHG排出量について、グループ内算定規定を制定し、算定と削減に向けた取り組みを推進しています。

NAGASEグループでは、環境について「気候変動」「自然資本・生物多様性」「汚染防止と資源循環」「化学品管理」「水資源」「サプライチェーン」の取り組みを推進するため、下の目標を設定しています。各目標の進捗状況は、各開示項目のページをご確認ください。

環境管理体制

開示項目	目標項目	バウンダリー	目標
気候変動	GHG排出量	グループ	【定量】 NAGASEカーボンニュートラル宣言 2050年までにGHG排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの達成を掲げます（Scope1,2）。また、2030年までに、Scope1,2を42%削減（2021年度比）、Scope3（カテゴリ1）を25%以上削減（2023年度比）します。
自然資本・生物多様性	影響を与える可能性がある事業活動 持続可能なパーム油の調達	グループ	【定性】 NAGASEグループ「自然資本・生物多様性に対する基本的な考え方」に沿って、これらに重大な影響を与える可能性がある事業活動に関して、どのように自然資本・生物多様性に依存しているのか、また、どのような影響を与えているのかを把握し、環境負荷の最小化と、持続可能な自然資本の活用に努める。
汚染防止と資源循環 ー原材料	紙の使用量	単体（東京本社）	【定性】 NAGASEグループ環境方針（2.環境に配慮した事業推進）に沿って、オフィスにおける紙の使用量削減に取り組む。

環境管理体制

開示項目	目標項目	バウンダリー	目標
汚染防止と資源循環 —廃棄物	事務系一般廃棄物 リサイクル率	単体 (東京本社)	【定性】 NAGASEグループ環境方針(2.環境に配慮した事業推進)に沿って、オフィスにおけるリサイクル率の向上に取り組む。 【定量】 リサイクル率80%以上
	事務系一般廃棄物 排出量	単体 (東京本社)	【定性】 NAGASEグループ環境方針(2.環境に配慮した事業推進)に沿って、オフィスにおける廃棄物排出量の削減に取り組む。
汚染防止と資源循環 —汚染	新規投資	単体	【定性】 NAGASEグループ環境方針(1.環境法規制等の順守)に沿って、事業活動の推進にあたっては、汚染物質の排出抑制など汚染の防止に努め、環境関連の法律、条例及びその他法規制等を順守する。
	生産	グループ	【定性】 NAGASEグループ環境方針(2.環境に配慮した事業推進)に沿って、生産現場における汚染物質の排出抑制など汚染の防止に努め、生産活動を行う。

環境管理体制

開示項目	目標項目	バウンダリー	目標
化学品管理	関連法令・規制に適切に対応する管理体制	グループ	【定性】 NAGASEグループ「化学品管理に対する基本的な考え方」に沿って、化学品管理を含む商品関連法令管理の強化、情報の集中管理を進め、グループが取り扱う全商品について関連法令・規制に適切に対応する管理体制を整える。
水資源	取排水量 リサイクル	グループ	【定性】 NAGASEグループ環境方針(2.環境に配慮した事業推進)に沿って、取排水量、リサイクル量を把握し、水資源の適正管理や、環境負荷の低減に取り組む。
サプライチェーン	バリューチェーンと環境	グループ	【定性】 NAGASEグループサプライチェーンマネジメント方針(2) 環境保全)に沿って、お取引先に対して環境問題については、バリューチェーン全体で取組むべき社会課題であることを理解頂き、ともに責任あるサプライチェーンの構築・維持を目指す。

ISO14001の認証取得

なお、現在長瀬産業・グループ各社がISO14001の認証を取得しており、環境ISO組織で運用・維持・更新を行っています。

長瀬産業及び国内関係会社

会社名	ISO14001(EMS) 環境
長瀬産業(株)	○
ナガセケミカル(株)	○
ナガセプラスチック(株)	○
ナガセ研磨機材(株)	○
西日本長瀬(株)	○
ナガセテクノサービス(株)	○
(株)キャプテックス	○
ナガセケムテックス(株) 播磨/岡山/福井	○
ナガセケムテックス(株) 福知山(現 ナガセヴィータ(株)福知山)	○
ナガセルータック(株)関西りんくう工場/九州工場/関東おやま工場	○
ナガセテクノエンジニアリング(株)	○
ナガセエレックス(株)	○

ISO14001の認証取得

なお、現在長瀬産業・グループ各社がISO14001の認証を取得しており、環境ISO組織で運用・維持・更新を行っています。

海外関係会社

会社名	ISO14001(EMS) 環境
長瀬電子科技(厦門)有限公司	○
長瀬精細化工(無錫)有限公司	○
Pac Tech Asia Sdn.Bhd.	○
Pac Tech-Packaging Technologies GmbH	○
Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.(Penang)	○
Nagase (Europa) GmbH	○
Nagase Philippines Corp.	○
グループ全体に占める取得会社の割合(売上基準)	59.40%

※ 製造グループ会社および売上上位8割に含まれる企業が対象。

▶ ISO14001 マネジメントシステム登録証

内部環境監査・外部審査

NAGASEグループでは、環境マネジメントシステムISO14001にもとづき、内部環境監査を年1回実施しています。また認証機関による外部審査も実施しています。

環境データにおける第三者保証

当社の開示するScope1,2,3データについて、情報の信頼性を高めるため、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を受けています。

- ▶ サステナビリティデータ(環境：気候変動)
- ▶ 【グループ】第三者保証

環境法令法規違反

NAGASEグループにおいて、2025年度環境法令違反(罰金・違約金の支払い)事案はありません。

▶ サステナビリティデータ(環境：環境関連の罰金、違約金)

クリーンテックの機会

気候変動を含む環境リスクは、同時にクリーンテックビジネスの機会となります。TCFD提言に基づくリスク・機会の分析においても、当社にとっては、気候変動に関連する規制の強化や社会的要請、顧客の需要の変化に対応できないことが、気候変動による移行リスクとして重要度が大きいという評価となった一方で、これらの社会や顧客・市場の変化をとらえ、適切な素材・製品やソリューションを世の中に提供していくことができれば非常に大きな機会にもつながるという結果となっています。

▶ 気候変動－戦略

また、当社は商社機能に加え、製造加工・研究開発機能を有することから、中長期的に多様な視点と研究開発力で事業化を追求する研究開発機能との協働により、クリーンテックを機会として捉えており、開発中の案件も含め、様々なソリューションを展開しています。

当社のカーボンニュートラル宣言においても、「商社業／製造業」と「可視化／削減」の2軸4象限に分類し、全体施策および施策①～④を掲げており、これには、サプライチェーンにおける排出量の可視化や低炭素製品・削減ソリューションの提供も含まれ、当社のクリーンテックの機会に対する考え方も反映するものです。

クリーンテックの機会

カーボンニュートラル戦略：「商社業/製造業」と「可視化/削減」の2軸4象限での推進活動

【グループ全体】

全体施策

- ・ 外部イニシアチブの参画
- ・ 環境対応投資の促進
- ・ 社内炭素税の検討

【商社業主導】

【製造業主導】

施策① サプライチェーンにおける 排出量の可視化など	可視化	施策② 戦略製品のLCA算出など
施策③ 低炭素製品・削減ソリューションの提供、 環境対応型設備の導入など	削減	施策④ 生産工程改善、再エネ活用 (購入・自家発電)など

クリーンテックの機会

NAGASEの展開するクリーンテック

大項目	中項目	小項目	事業例
代替エネルギー	再生可能エネルギー	太陽光発電の発電・開発への参画	長瀬産業(株)は、村田製作所からリン酸鉄型リチウムイオン電池「FORTELION(フォルテリオン)」の供給を受け、蓄電関連の技術・開発・製造に強みを持つNAGASEグループのキャプテックスが自家消費型太陽光向け蓄電池盤を製造しています。 詳しくはこちら
	代替燃料	バイオガスの開発・販売への参画	長瀬産業(株)は、嫌気性下で効率よく有機物の分解を行い、システム全体の効率を向上させるノボザイムズバイオリジカルズ社製BG MAX(微生物製剤)の販売を行っています。 詳しくはこちら
		燃料電池／水素システムの開発または販売への関与	NAGASEグループの(株)キャプテックスは、電気自動車などの環境対応車両に向けたリチウムイオン電池モジュールを生産しています。 詳しくはこちら

クリーンテックの機会

大項目	中項目	小項目	事業例
エネルギー効率	パワーマネージメント	電池の製造または販売への関与	NAGASEグループの(株)キャプテックスは、産業用蓄電池システムをはじめとして、コンパクト電池電源、標準化された小型電池モジュールを使用した装置への組み込み電源、再生可能エネルギーからの充電による非常用電源システムを製造しています。 詳しくはこちら
		ナノテクノロジーの製造または販売への関与	長瀬産業(株)は、The Shepherd Color社の無機複合酸化物系遮熱顔料を塗料メーカーに販売しております。同遮熱顔料を用いた塗料を使うことで、電力・エネルギー削減に貢献しております。 詳しくはこちら
		家庭用製品のエネルギーソリューション開発への参画	長瀬産業(株)は、家庭向けに次世代エネルギー製品「eneEase(エネイース)」を販売しています。 eneEaseは、太陽光発電と蓄電池、HEMS(ホーム・エネルギー・マネージメント・システム)がセットになっているもので、太陽光パネルによる発電から、蓄電池による蓄電とパワーコンディショナー(パワコン)によるコントロールで電気を「つくる・ためる・使う・管理する」ことを可能にしています。 詳しくはこちら

クリーンテックの機会

大項目	中項目	小項目	事業例
エネルギー効率	燃費	ハイブリッド車や電気自動車の開発・販売への関与	長瀬産業(株)は、小型EVの活用促進を通じて、社会全体のEV化に貢献することを目的に小型電動車(EV)を宅配業務の現場で運用する実証実験を行っています。 詳しくはこちら
		先端材料の開発・販売への関与	ナガセケムテックス(株)は、エポキシ樹脂製品をトヨタ自動車株式会社(以下トヨタ社)に提供しています。トヨタ社の水素で走る「MIRAI」には、高圧水素タンクが搭載されており、タンクの材料として、強靱な炭素繊維強化プラスチック(CFRP)が使用されています。炭素繊維に含浸するマトリクス材料として、ナガセケムテックスのエポキシ樹脂製品が使用されており、タンクの生産力向上に貢献しています。 詳しくはこちら

クリーンテックの機会

大項目	中項目	小項目	事業例
エネルギー効率	インダストリアル オペレーション&オートメーション	最適化技術・システムの開発または販売への関与	長瀬産業(株)は、企業の脱炭素経営の支援を目的として、ゼロボード社が開発したCO2(二酸化炭素)排出量算出・可視化クラウド「Zeroboard」の販売を行っています。当社は化学品業界を中心に本サービスの販売、顧客ニーズの収集、CO2排出量削減のソリューションの開発・提供等を行っています。
			長瀬産業(株)の研究開発施設ナガセ R&D センターでは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のスマートセルプロジェクトで開発された革新的なバイオ技術を活用し、希少アミノ酸「エルゴチオネイン」の生産性を約 1000 倍に向上させ世界最高レベルの生産効率を達成しています。現在、開発した生産菌株を活用し早期の事業化を目指しています。 詳しくはこちら

クリーンテックの機会

大項目	中項目	小項目	事業例
公害防止・管理	再利用とリサイクル	リユース製品または廃棄物リサイクル製品の開発・販売への関与	ナガセアプリケーションワークショップを有する長瀬産業(株)は、(株)サイゼリヤが展開するイタリアンレストラン「サイゼリヤ」の全店舗で導入されているトライタン製ワイングラス(石川樹脂工業(株)製)のリサイクルにおいて、石川樹脂へのリサイクル材提供・製品開発をサポートしています。 詳しくはこちら
水処理・浄水	水処理・浄水	排水処理事業への参画、排水処理技術の開発・販売	長瀬産業(株)は、排水処理において多種多様なソリューションにより顧客課題を解決します。排水処理システムの設計・施工、コンサルティング、維持管理業務、薬液販売まで対応致します。 詳しくはこちら

教育・啓発活動

Webサイト、イントラでの環境・サステナビリティ関連ページや説明会などを通じてISO14001の教育・啓発活動を行っております。また、2021年4月に発足したサステナビリティ推進室による事業部門ごとの「ラウンドセッション」、事業部門の代表者がTCFDの開示項目「機会」について情報共有、ディスカッションを行う「気候変動ワークショップ」などを通じて、気候変動問題など環境問題に関する重要テーマの情報提供やディスカッションを行っています。また、産業界でライフサイクルアセスメント(LCA)の導入が急速に進展するなか、長瀬産業では勉強会やオンラインでの情報交換による学びを支援する「セルフ・イノベーション・チャレンジ」制度で、社員の「LCA初級検定」受験・学習支援を行っています。

関連データ

- ▶ 【グループ】環境マネジメントシステム(EMS)認証取得状況
- ▶ 【グループ】環境関連の罰金、違約金
- ▶ 【グループ】第三者保証

基本的な考え方

気候変動の影響は、環境・社会および人々の生活・企業活動に深刻な影響を及ぼすようになっていきます。

世界全体で温室効果ガス(GHG)の排出削減を進めていくパリ協定が2015年に締結され、民間セクターが果たすべき役割への期待が高まっています。

NAGASEグループにおいてもこの社会の変化・期待に対応していくことが重要であると考え、マテリアリティの1つとして「脱炭素社会への貢献」を設定しており、気候変動の及ぼす中長期的なリスクと機会、およびその財務上の影響を分析し、低炭素社会や循環型社会に求められる事業戦略を立案しています。また、自社とバリューチェーン全体の事業活動で排出されるGHGを把握し、削減プロセスについて中長期的な目標と活動計画の設定をします。

なお、NAGASEグループでは金融安定理事会(「FSB」)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(The Task Force on Climate-related Financial Disclosures「TCFD」)」の提言に、2022年1月25日に賛同いたしました。

気候変動に関する情報はTCFDに合わせて「ガバナンス(Governance)」「戦略(Strategic)」「リスク管理(Risk Management)」「指標と目標(Metrics and Targets)」を積極的に開示しています。

詳細は、「TCFD提言に基づく開示情報(詳細版)」をご参照ください。

▶ TCFDに基づく開示情報(詳細版)

ガバナンス

気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監視体制

NAGASEグループでは、気候変動を重要な経営課題の一つとして認識しており、取締役会の監督のもと、サステナビリティ推進委員会、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、方針や課題などを検討・協議しています。各委員会から取締役会へ定期的に報告を行うことで、気候変動への対応は取締役会による定期的・直接的な監督を受ける体制となっています。

サステナビリティ推進委員会、リスク・コンプライアンス委員会

気候変動を含む環境に関わるリスクおよび事業機会と取り組み方針は、サステナビリティ推進委員会にて審議しており、中でも、リスクに関してはリスク・コンプライアンス委員会の複合的な全社リスク管理の中でも報告しています。気候変動に伴う物理的なリスクとなる災害や、気候リスクとなる規制の変更、新規の規制の発出、市場の変化や評判に関するリスクへの対応など審議内容は、業務執行組織であるサステナビリティ推進室を通じて事業活動に反映されています。

また、NAGASEグループでは、サステナビリティ推進委員会の下部組織として、「カーボンニュートラルプロジェクト」を設置しています。このプロジェクトは執行レベルの諮問機関であり、気候変動にまつわる個別具体的な方針・施策に関しては同プロジェクトでの議論を通じて具体化されています。

ガバナンス

会議体	開催頻度 (2025年度)	審議内容	今年度の主な議題
サステナビリティ推進委員会 (委員長：代表取締役社長)	6回/年	グループ全体のサステナビリティ推進の方針策定、推進体制の構築と整備、施策のモニタリング、グループ内の啓蒙活動	・リスクと機会の事業戦略への組み込み ・カーボンニュートラルプロジェクトの組成・監督 ・気候変動関連含むマテリアリティの見直し ・中期経営計画ACE2.0、カーボンニュートラル目標等のKPIの設定検討・モニタリング
カーボンニュートラルプロジェクト	10回/年	「NAGASEグループカーボンニュートラル宣言」の達成に向けた施策に関する執行レベルの諮問機関	・中期経営計画ACE2.0、カーボンニュートラル目標達成の施策検討 ・SBT認定取得の検討 ・社内炭素税の運用に関する議論
リスク・コンプライアンス委員会 (委員長：担当取締役)	3回/年	複合的な全社リスク(気候変動等の環境問題に関するリスクを含む)に関するリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化	・全社リスク評価の更新（気候変動関連リスク含む）

※ リスク・コンプライアンス委員会の「審議内容」、「今年度の主な議題」はサステナビリティ・気候変動に関連する内容を抜粋しています。

戦略

NAGASEグループは商社機能に加え、製造・研究開発機能を有することから、「商社業／製造業」と「可視化／削減」の2軸4象限に分類し、全体施策および施策①～④からなる戦略のもと、「[NAGASEグループカーボンニュートラル宣言\(pdf:421 KB\)](#)」で掲げる、目標達成に向け、中期経営計画においてもカーボンニュートラルに関する非財務目標を設定するなど事業戦略へ反映しながら取組みを推進しています。

また、気候変動に対する基本的な考え方に基づき、低炭素社会や循環型社会に求められる事業戦略を立案するため、気候変動の及ぼす中長期的なリスクと機会、財務上の影響を分析・特定しています。

「商社業／製造業」と「可視化／削減」の2軸4象限で目標達成に向けた取組み

【グループ全体】

全体施策

- ・ 外部イニシアチブの参画
- ・ 環境対応投資の促進
- ・ 社内炭素税の検討

【商社業主導】

【製造業主導】

施策①	サプライチェーンにおける 排出量の可視化など	可視化	施策②	戦略製品のLCA算出など
施策③	低炭素製品・削減ソリューションの提供、 環境対応型設備の導入など	削減	施策④	生産工程改善、再エネ活用 (購入・自家発電)など

戦略

NAGASEグループのリスクと機会

NAGASEグループでは、低炭素社会や循環型社会に求められる事業戦略を立案するため、気候変動の及ぼす中長期的なリスクと機会、その気候変動に対する財務上の影響を分析・特定しています。

当社は、商社機能、製造機能、研究開発機能を有し、グローバルかつ多角的に事業を展開しています。現在、グループの事業は「マテリアル」、「エレクトロニクス」、「ライフサイエンス」の3つのセグメントのもと、樹脂やプラスチック、電子・半導体材料、医薬・化粧品といった幅広い商材を取り扱っています。

また、国内外に約100社の拠点を有しており、取引先もグローバルで約18,000社と非常に広範なバリューチェーンを有しています。

気候変動に関するリスクと機会の特定にあたっては、これらの当社の特性も考慮しながら、「事業への影響度(定性および定量)」と「発生可能性」の観点で、重要度を「大」「中」「小」と評価しました。これらの評価は、2030年度、2050年度それぞれの1.5℃シナリオ下と3-4℃シナリオ下における事業・財務への影響を考慮しています。(詳細は「[リスク管理](#)」を参照)

その結果、当社にとっては、気候変動に関連する規制の強化や社会的要請、顧客の需要の変化に対応できないことが、気候変動による移行リスクとして重要度が大きいという評価となりました。一方で、これらの社会や顧客・市場の変化をとらえ、適切な素材・製品やソリューションを世の中に提供していくことができれば非常に大きな機会にもつながると考えています。

戦略

また、物理的リスクとしては、自然災害等による影響は自社拠点のみならずサプライチェーン上の拠点への影響も考慮すると重要度の大きなリスクとなります。商社業を基盤事業とする当社においては、マテリアリティとしても「サプライチェーンの持続性への貢献」を掲げており、国内外約18,000社の取引先ネットワークを活かして日ごろからサプライチェーンの維持・安定供給を使命として行っております。

戦略

リスク

分類		主な内容	影響を受ける機能	影響を受ける バリューチェーン	評価方法	重要度	
						1.5℃	3～4℃
移行 リスク	政策や法規制	炭素税・排出量取引関連規制の強化	全社	上流/自社グループ	定性・定量	大	中
		取扱製品関連規制の強化	全社	全体	定性	中	-
		顧客ニーズの変化への対応	全社	全体	定性	大	-
	市場と技術	LCA・CFP算定/環境認証取得要請への対応	商社・製造	上流/自社グループ	定性・定量	中	中
		化学産業・サプライチェーンの構造変容	商社・製造	全体	定性	大	-
		エネルギー・物流関連コストの増加	製造	上流/自社グループ	定性・定量	中	中
		低炭素設備への切替/既存資産の減損	製造	自社グループ	定性・定量	中	-
	評判	脱炭素対応の遅れによるブランド毀損/レピュテーション低下	全社	自社グループ	定性・定量	中	-
		気候関連情報開示・報告義務対応	全社	自社グループ	定性・定量	小	-
	物理的 リスク	急性的	自然災害等による自社及びサプライチェーンの拠点への影響	全社	全体	定性・定量	-
保険料の増加・加入の困難化			全社	自社グループ	定性・定量	-	小
慢性的		海面上昇等による活動拠点への影響	製造	自社グループ	定性・定量	-	中
		自然由来原料の相場価格上昇	製造	上流/自社グループ	定性	-	中
		気候変動による従業員の健康・生産性への影響	製造	自社グループ	定性・定量	-	中

戦略

機会

分類	主な内容	影響を受ける機能	影響を受ける バリューチェーン	評価方法	重要度	
					1.5℃	3~4℃
製品とサービス	資源循環型社会につながる素材・製品・サービスの需要増加	商社・製造	全体	定性・定量	大	-
	GHG排出量削減につながる素材・製品・サービスの需要増加	商社・製造	全体	定性・定量	大	-
	ライフスタイルの変化による関連商品の需要増加	商社・製造	全体	定性・定量	-	中
	LCA・CFP算定/環境認証品の需要増加	商社・製造	全体	定性	中	-
	インフラ強靱化に貢献する製品・サービスの需要増加	製造	全体	定性・定量	-	中
市場	市場ニーズの変容による新興市場への参入・拡大	全社	全体	定性	中	-
	再生可能エネルギー関連市場の拡大(発電設備・蓄電池関連需要の増加)	製造	全体	定性・定量	中	-
	化学産業・サプライチェーンの構造変容	全社	全体	定性	大	-
	優秀な人材の獲得/従業員エンゲージメント向上	全社	自社グループ	定性	中	-
	製造プロセスの省エネ・高効率化によるコスト低減	製造	自社グループ	定性	小	小

戦略

○影響を受ける機能

- ・商社機能/製造開発機能/研究開発機能それぞれの内、特に影響を受ける機能。
- ・「全社」は、商社機能・製造機能・研究開発機能すべてにわたる全社的影響を指す。

○影響を受けるバリューチェーン

- ・「上流」「下流」「自社グループ」の内、特に影響を受ける段階。
- ・「上流」は主に調達・物流(輸送)、「下流」は主に販売・物流(輸送)の影響を指す。
- ・「全体」は「上流」「下流」「自社グループ」を含むバリューチェーン全体への影響を指す。

○影響度

定量評価については、営業利益へのインパクトを基準としています。

「大」：営業利益換算でおおよそ10%超(35億円超)

「中」：営業利益換算でおおよそ2.5～10%程度(9～35億円)

「小」：営業利益換算でおおよそ2.5%未満(9億円未満)

分析に使用したシナリオ

【1.5℃シナリオ】

- ・IEA : Net Zero Emissions by 2050 Scenario (World Energy Outlook2024)
- ・IPCC : SSP1-1.9 (AR6)

【3-4℃シナリオ】

- ・IEA : Stated Policies Scenario (STEPS) (World Energy Outlook2024)
- ・IPCC : SSP5-8.5 (AR6)

▶ TCFDに基づく開示情報(詳細版)

戦略

リスク・機会への対応

NAGASEグループでは、特定したリスクを最小化・機会を最大化するため、各種の対応をとっています。

シナリオ分析の結果、自社のGHG排出量削減に関して、削減目標達成時の方がより財務影響が低くなることから、再生可能エネルギーの活用やエネルギー効率化等の脱炭素施策を着実に進めていく考えです。

また、気候変動に関連する規制の強化や社会的要請、顧客の需要の変化に対応できないことが、当社にとって重要度が大きいリスクという評価となりました。これらの社会や顧客・市場の変化をとらえ、適切な素材・製品やソリューションを世の中に提供していくことができれば非常に大きな機会にもつながると考え、対応しています。

詳細は「[TCFD提言に基づく開示情報\(詳細版\)](#)」をご参照ください。

リスク管理

NAGASEグループでは、気候変動に関わるさまざまなリスク・機会がある中で、当グループにとって重要なリスク・機会を特定しています。特定したリスク・機会については、サステナビリティ推進委員会やリスク・コンプライアンス委員会からグループ経営会議、取締役会等の会議体へ報告され、必要な指示・提言のもとで事業活動へ反映していくとともに、これらのプロセスの中で、取締役会による定期的・直接的な監督を受けています。

また、特定されたリスク・機会への対応は、業務執行組織であるサステナビリティ推進室を通じて、事業活動に反映されます。

取締役会による監督

気候変動に関する対応・取り組みはサステナビリティ推進委員会からグループ経営会議・取締役会等への会議体へ報告され、議論の上、決定・実行されています。また、特にリスクに関しては、気候変動関連含む複合的な全社リスクとして、リスク・コンプライアンス委員会から取締役会等の会議体へ報告されています。

気候変動に関する取り組み等の決定・実行にあたっては、取締役会や各委員会へ進捗を報告し、必要な指示・提言を受ける等、監督を受けています。

サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ課題に特化した「リスク」「機会」を対象に、それぞれ継続的にモニタリングしています。また、同委員会の下部組織として、「カーボンニュートラルプロジェクト」を設置しています。このプロジェクトは執行レベルの諮問機関であり、気候変動にまつわる個別具体的な方針・施策に関しては、同プロジェクトで議論の上、サステナビリティ委員会等への報告を通じて具体化されています。

リスク管理

リスク・コンプライアンス委員会

複合的な全社リスクを特定・評価・管理しており、そのリスク評価の一環で、気候変動等の環境問題が当社グループの事業に及ぼす「リスク」についても考慮され、経営に反映されています。全社的なリスク評価は最低1年に1度、評価・見直しを行っています。

▶ 全社リスク評価

なお、気候変動におけるリスク・機会は、全社的なリスク評価と整合性のある指標として「影響度」と「発生可能性」を用い、各4段階の評価を行った結果を、事業への重要度として「大」「中」「小」に分類しました。

リスク管理体制



リスク管理

環境マネジメントシステム(ISO14001)

NAGASEグループでは、製造拠点を中心とした主要拠点においてISO14001を取得しています。この継続的な取組みのもとでも環境影響評価、関連法令調査などを通じてリスク・機会を評価し、内部・外部監査を受ける体制となっています。

▶ 環境マネジメント

リスク管理

リスク・機会の特定プロセス

2021年度

NAGASEグループは2021年度にTCFDに賛同した際、気候変動におけるリスクと機会の特定・重要度評価を実施しました。評価にあたっては、カーボンニュートラルプロジェクトでの議論や、事業部やグループ会社を交えた「気候変動ワークショップ」での機会に関する議論を通じ、最終的に特定しました。

2024年度

外部環境や社会的要請の変化を考慮し、リスクと機会を見直しました。見直しは、下記のプロセスにて行われ、最終的にリスクと機会を特定しました。

- ① 外部環境の分析やバリューチェーンの整理を行い、改めて当社事業に関連するリスク・機会を網羅的に洗い出し
- ② ワークショップ・ヒアリングを通じて、事業部やグループ会社と議論
- ③ 「事業への影響度」と「発生可能性」の指標にて重要度評価(定性)を実施
- ④ 重要と判断した項目について財務影響評価を実施
- ⑤ これらのシナリオ分析結果を踏まえ、重要度を決定
- ⑥ 対応策の検討やレジリエンス評価を実施
- ⑦ 事業部やグループ会社への最終ヒアリングを経てカーボンニュートラル プロジェクトへ報告し、最終確定。



2024年度のワークショップの様子

指標と目標

当社グループは2050年までにGHG排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの実現を目指しています。

カーボンニュートラル達成にあたっては、中間目標として2030年度目標や中期経営計画の非財務KPIを設定し、取り組みを推進しています。

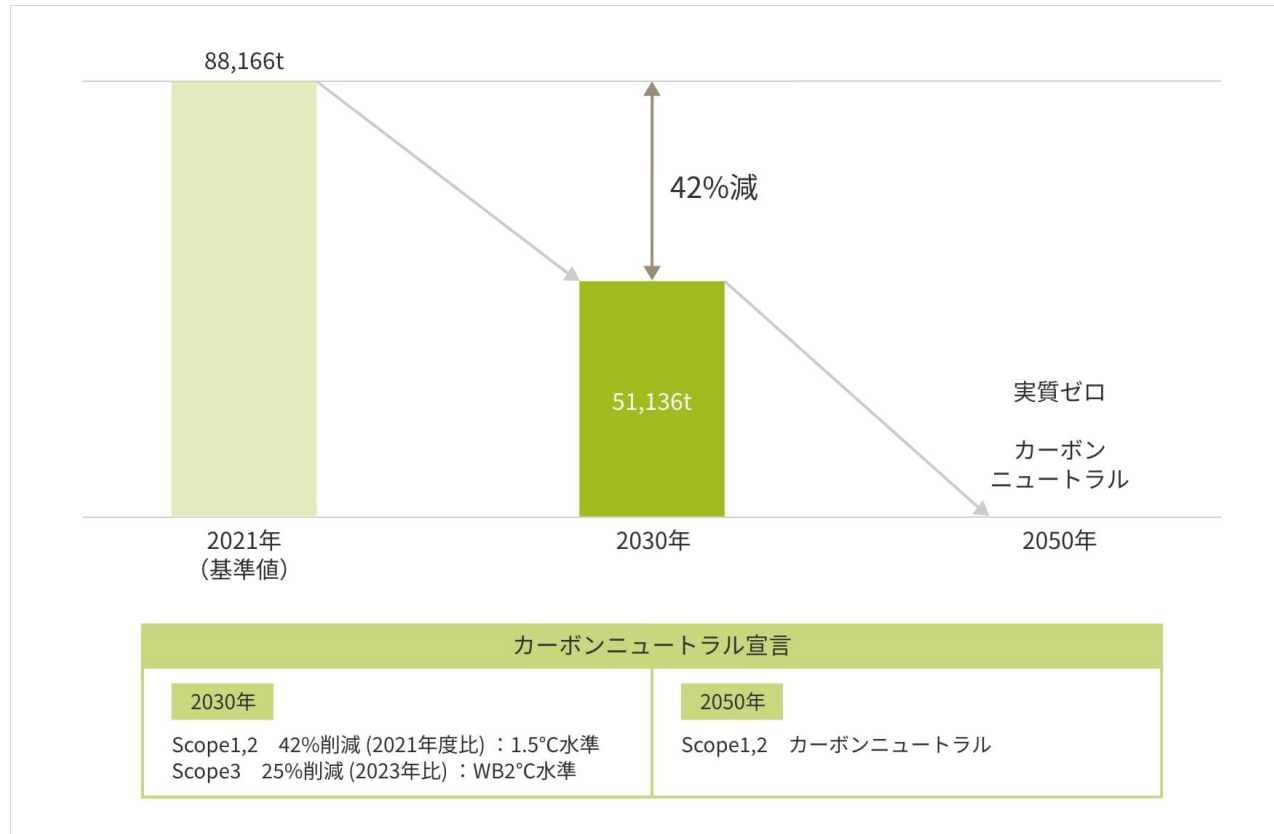
2030年度目標に関しては、2026年2月20日付で国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative) より「短期目標」に関するSBT認定を取得し、Scope1,2の42.0%削減(2021年度比)、Scope3の25.0%削減(2023年度比)を目標として掲げています。

- ▶ SBT認定取得とNAGASEグループカーボンニュートラル宣言改定のお知らせ (2026年3月26日)



指標と目標

NAGASEグループカーボンニュートラル宣言



※ 1.5°C水準：世界全体の平均気温上昇を、産業革命前に比べて1.5°Cに抑えるためSBTiが定める科学的根拠に基づいた目標基準

WB2.0°C水準：世界全体の平均気温上昇を、産業革命前に比べて2°Cを十分に下回る水準に抑えるため SBTi が定める科学的根拠に基づいた目標基準

指標と目標

中期経営計画 ACE2.0（2021～2025年度）非財務目標

中期経営計画ACE2.0（2021～2025年度）においては、カーボンニュートラル実現に向けたマイルストーンとして、非財務目標を設定し取組みを進めてきました。

2025年度は各社での省エネ・エネルギー効率改善の取組みや再生可能エネルギーの活用が進み、おおむね全ての目標について達成することができました。

対象	KPI	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度 (目標)	
グループ	Scope1,2削減率（2013年度比）	30%	34%	36%	43%	49%	37%	達成
	再生可能エネルギー発電・購入による累計削減量(t-CO2)	10	523	7,479	13,272	30,160	35,000以上	未達
長瀬産業(単体)	Scope2排出量(t-CO2)	2,514	2,014	1,803	1,893	0	ゼロ エミッション	達成

※ グループ目標の対象は、長瀬産業、ナガセカムテックス、ナガセヴィータ。
なお、ACE2.0における非財務目標は、SBT認定取得前に設定していたものです。

※ 2025年度データは第三者保証取得前の暫定値です。なお、Scope 2の数値は、非化石証書による償却実施前の見込値です。

指標と目標

中期経営計画 Walk the Talk（2026～2028年度）非財務目標

SBT認定を受けた2030年目標と整合する目標として、2028年度目標を設定し、継続して取り組みを推進していきます。

対象	2028年度目標	施策
連結	Scope1,2削減率（2021年度比）32.7%	- 省エネ活動の推進 - エネルギー効率化 - 再生可能エネルギーの活用 （オンサイト/オフサイトPPA、非化石証書等）

▶ サステナビリティデータ（環境：気候変動）

▶ 【グループ】第三者保証

なお、NAGASEグループは日本貿易会に加盟しています。NAGASEグループの気候変動に関する考え方は、日本貿易会と一致しており、日本貿易会が定めた目標はグループ内の環境ISO事務局内で進捗を共有しています。

参画イニシアチブ/政策エンゲージメント

気候変動問題に取り組む団体への加入

気候変動イニシアチブ(JCI)

NAGASEグループは、宣言「脱炭素化を目指す世界の最前線に日本から参加する」を掲げる気候変動イニシアチブ(JCI)に加盟しています。



日本貿易会・サステナビリティ推進委員会

当社の代表取締役社長執行役員は日本貿易会の常任理事を務めています。当社は、サステナビリティ推進委員会のメンバーとして、委員会活動に参加し、気候変動問題などの活動推進に参画しています。

ゼロエミ・チャレンジ

長瀬産業は、2050カーボンニュートラルの実現に向けた経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ」に「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発」プロジェクトで参画しています。



参画イニシアチブ/政策エンゲージメント

政策決定権者へのエンゲージメント

NAGASEグループでは、下の通り政策策定者へのエンゲージメントを行っています。

法律の焦点	企業の立場	協働の具体的内容	提案した立法による解決策
義務的な炭素報告	支援	NAGASEグループから排出されるスコープ1及びスコープ2の99%以上は日本国内から排出されるものです。そのためNAGASEグループでは日本の規制に対して協働しています。日本の事業者を対象とした「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」に基づき、温室効果ガス排出量やエネルギー使用量の削減及びその排出量・使用量を報告しており、これらの法律や政策担当者を支持し、削減活動の実施や適切な報告を行っています。	例外なき支持(温室効果ガス排出量削減・エネルギー使用量の削減に関する法規制)

サステナブルファイナンス

サステナビリティ・リンク・ボンド

当社は、企業活動を通じて社会・環境問題の解決に貢献することを目指して、2022年6月に当社初となるサステナビリティ・リンク・ボンド(※1)を発行いたしました。

概要

発行年限	10年
発行額	100億円
発行時期	2022年6月
KPI	KPI 1：当社グループの温室効果ガス排出量(Scope1,2) KPI 2：当社グループの温室効果ガス排出量(Scope3)
SPTs(※2)	SPT 1：2030年度に当社グループの温室効果ガス排出量を46%削減(2013年度比)(Scope1,2) SPT 2：2030年度に当社グループの温室効果ガス排出量を12.3%以上削減(2020年度比)(Scope3)

※1 サステナビリティ・リンク・ボンドとは、あらかじめ定められたサステナビリティ/ESGの目標を達成するか否かによって条件が変化する債券をいいます。サステナビリティ・リンク・ボンドの発行体は、当初定めた時間軸の中で、将来の持続可能性に関する成果の改善にコミットします。具体的には、発行体があらかじめ定めた重要な評価指標(KPI)とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)による将来パフォーマンスの評価に基づいた金融商品であり、KPIに関して達成すべき目標数値として設定されたSPTsを達成したかどうかによって、債券の条件が変化します。

※2 サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)とは、サステナビリティ・リンク・ボンドの発行条件を決定する発行体の経営戦略に基づく目標をいいます。

サステナブルファイナンス

債券の特性	SPTsはSPT1とSPT2を設定する。判定日時点でいずれかのSPT未達成が確認された場合、気候変動に対する取り組みを加速させるべく、本社債の償還までにSPTsの達成状況に応じた額の排出権(CO2削減価値をクレジット・証書化したもの)を購入する。排出権を購入した場合、統合報告書またはウェブサイトにて排出権の名称、移転日、購入額を開示する予定。現時点の候補としては、J-クレジット、グリーン電力証書、非化石証書を想定しているが、SPTs未達成の要因を精査の上、機関決定する。SPT1が未達成の場合は、社債発行額の0.10%相当額を、SPT2が未達成の場合は、社債発行額の0.05%相当額を購入する(両SPTsとも未達成の場合は合計0.15%相当額の購入となる)。 ただし、排出権購入契約における不可抗力事項等(取引制度の規則等の変更や排出権の移転にかかるシステム障害等)が発生した場合には、環境保全活動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定NPO法人・地方自治体やそれに準じた組織に対して、本社債の償還までに、SPTsの達成状況に応じた額の寄付を行う(SPTsの達成状況に応じた寄付額については、上記の排出権における記載を参照)。最終的な寄付先については、SPTs未達成の要因を精査の上、機関決定する。
主幹事	野村證券株式会社(事務)、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社
ストラクチャリング・エージェント (※3)	野村證券株式会社

※3 ストラクチャリング・エージェントとは、サステナビリティ・リンク・ボンドのフレームワークの策定やセカンドパーティーオピニオンの取得への助言などを通じて、サステナビリティ・リンク・ボンドの実行支援を行う者を指します。

サステナブルファイナンス

サステナビリティ・リンク・ボンドの詳細は、以下をご確認ください。

- ▶ 長瀬産業サステナビリティ・リンク・ボンドフレームワーク

サステナビリティ・リンク・ボンド適格性に関する第三者評価

当社は格付投資情報センター(R&I)に委託し、本フレームワークの信頼性と環境、社会への効果、SLBP2020への適合性について、セカンドパーティーオピニオンを取得しています。

- ▶ 格付投資情報センター(R&I)によるセカンドパーティーオピニオン

サステナブルファイナンス

サステナビリティ・リンク・ローン

長瀬産業が株式会社三菱 UFJ 銀行と共同で策定したサステナビリティ・リンク・ローン（以下SLL）（※1）フレームワークは、環境省が募集する「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業に係るモデル事例」（※2）モデル事例として採択されました。

また、2024年10月28日に、長瀬産業はこのフレームワークを活用した、「サステナビリティ・リンク・ローン」によるシンジケーション方式のタームローン契約を締結を締結し、200億円を調達いたしました。

※1 借り手が野心的かつ事前に定められたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)を達成することを奨励するローン

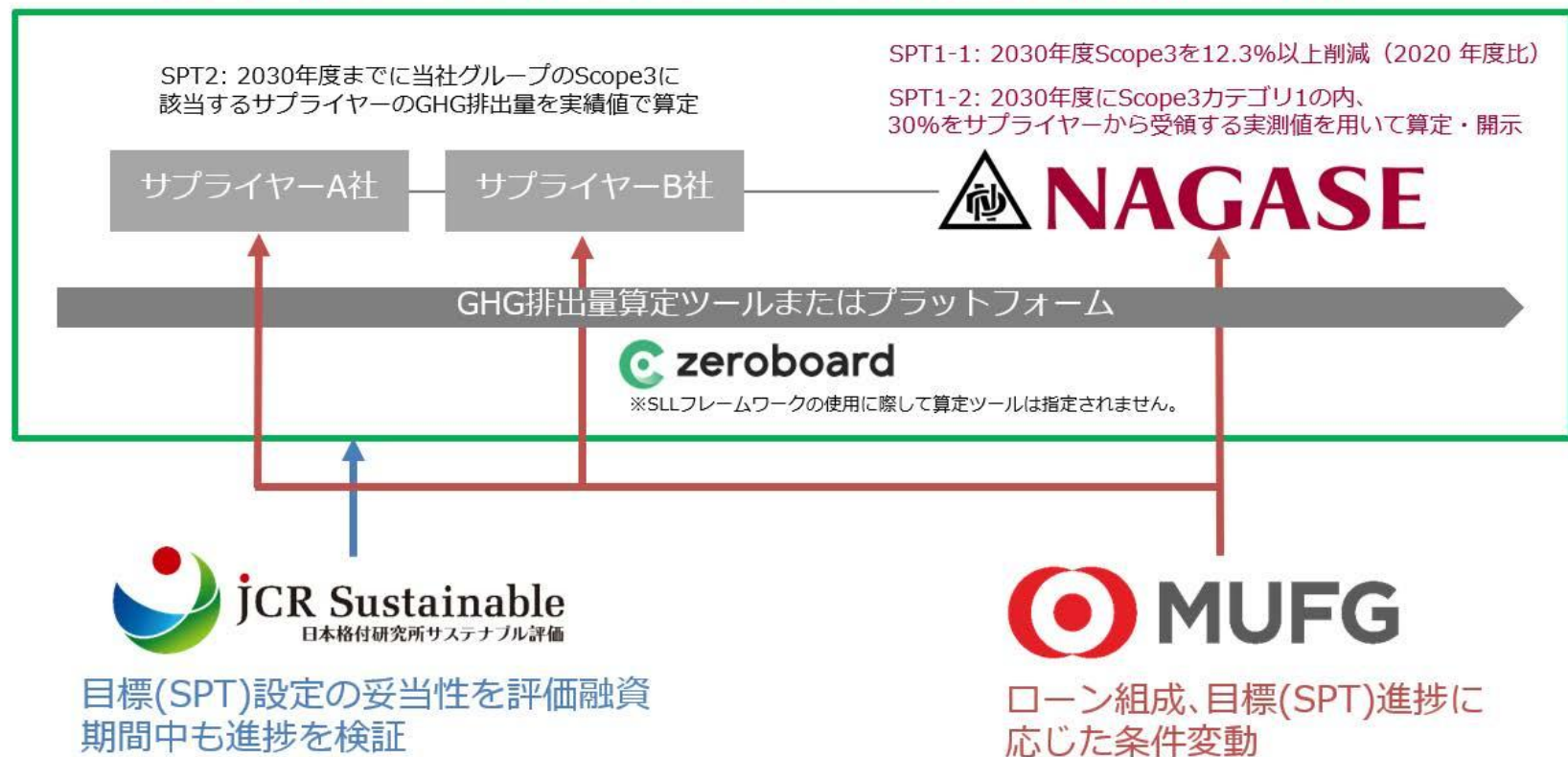
※2 令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業に係るモデル事例及び案件概要については、以下をご参照ください。

[令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業に係るモデル事例の選定について【長瀬産業株式会社】 | 報道発表資料 | 環境省 \(env.go.jp\)](#)

サステナブルファイナンス

フレームワークのスキーム

サプライチェーン全体でのGHG排出量実績値算出目標(SPTs)設定



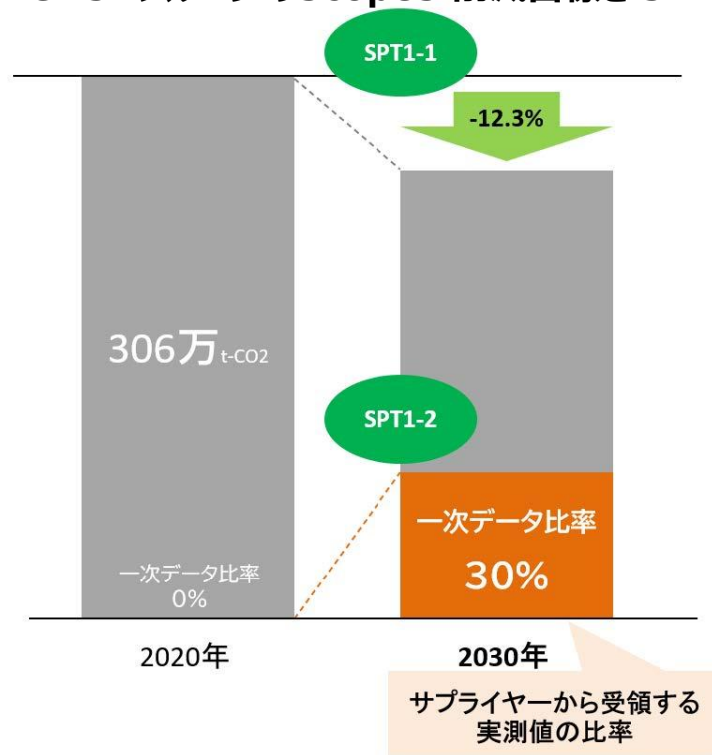
サステナブルファイナンス

フレームワークの特徴

- ・サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)にGHG排出量の一次データ(※1)比率を採用
- ・自社のみならずサプライヤーもこのフレームワークを活用した借入を可能にすることで、サプライチェーン全体でGHG排出量可視化・削減に向かうように設計

NAGASEグループのScope3 削減目標と SPTs

※1 ①自社または取引先から入手する、②企業固有の活動量データ、排出量、あるいは排出原単位



サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークの詳細は、以下をご確認ください。

▶ [サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク\(pdf:854KB\)](#)

サステナブルファイナンス

サステナビリティ・リンク・ローン適格性に関する第三者評価

当社のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークは、環境省とその請負事業者である株式会社日本格付研究所により、「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版」及び「サステナビリティ・リンク・ローン原則2022」と適合すると確認されています。

▶ [適合性確認報告書\(pdf:2.2MB\)](#)

サステナビリティ・リンク・ローンの概要（2024年10月28日）

契約締結日	2024年10月28日
アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
発行金額	200億円
SPTs	SPT 1：2030 年度における NAGASE グループの温室効果ガス排出量(Scope3)を 2020 年度比で 12.3%以上削減すること SPT 2：2030 年度における NAGASE グループの温室効果ガス排出量の Scope3 カテゴリー1 のうち、30% (排出量ベース)以上を借入人がサプライヤーから受領する実測値を用いて算定及び開示すること

▶ [株式会社三菱 UFJ 銀行と「サステナビリティ・リンク・ローン」を成約\(2024年10月28日\)](#)

取り組み事例

LCAへの取り組み

ライフサイクルアセスメント(LCA)とは、原材料の調達から、生産、流通、使用、廃棄に至る製品のすべてのライフサイクルにおける投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への潜在的な環境影響を定量的に評価する手法です。NAGASEグループは、グループ製造会社の戦略商品を中心にLCA算定をすすめています。LCA製品の算定により、設計段階でのCO2排出量をはじめとした環境影響指標の算定の取り組みを推進しています。

「GXフューチャー・コンソーシアム」への参画

長瀬産業は、2026年4月に設立された「GXフューチャー・コンソーシアム（GXFC）」に参画しています。

GXFCは、経済産業省が所管する「GX推進機構（脱炭素成長型経済構造移行推進機構）」が事務局を務める官民連携のプラットフォームです。産官学の多様なプレイヤーが緊密に連携し、日本のカーボンニュートラル実現と経済成長の好循環を目指しています。

当社では、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの1つとし、「NAGASEグループカーボンニュートラル宣言」のもとでGXを推進してまいりました。GXFCへの参画を通じて、政府の最新動向を把握すると共に先進企業との対話を深め、脱炭素社会に適した新たな市場ルールや評価基準の策定にも貢献していく考えです。



取り組み事例

バイオ由来・高吸水性ポリマー×大人用紙おむつの共同開発

長瀬産業とナガセケムテックス、林原(現 ナガセヴィータ)は、3社共同で、従来品と同等以上の吸水性能(※1)を有しながら、バイオ由来原料の比率を高めた高バイオマス度の高吸水性ポリマー(SAP)の共同開発に成功しました。2024年5月には、株式会社リブドゥコーポレーションと長瀬産業、ナガセケムテックスの3社で、この高吸水性ポリマー(SAP)を使った大人用紙おむつおよび尿ケア専用品の共同開発契約を締結し、2027年以降の製品化を目指しています。

日本では65歳以上の人口増加に伴い大人用紙おむつの消費が拡大しています。紙おむつはし尿等の水分量によっては助燃剤を要するなど、廃棄焼却時のCO2排出量の増加が問題となっています。今回の共同開発では、紙おむつとゲル状SAPとの分離を可能にすることで、国土交通省が提唱する「下水道における紙おむつの受入」におけるゲル状SAP残留問題の解消や、環境省が推進する紙おむつの再生利用促進(※3)につながることを期待されます。本共同開発を通じ、使用済み衛生用品の排水処理を可能とし、焼却処分によるCO2排出量抑制や廃棄時の労働負担軽減への貢献を目指します。

- ※1：生理食塩水の吸水性能は本開発品に優位性を確認
- ※2：環境省「使用済み紙おむつの再生利用等に関するガイドラインについて」より
- ※3：上下水道：下水道における紙おむつの受入実現に向けて - 国土交通省 紙おむつリサイクル関連 | 環境再生・資源循環 | 環境省

- ▶ バイオ由来 高バイオマス度の高吸水性ポリマーの開発に成功(2023年2月1日)
- ▶ バイオ由来・高吸水性ポリマー×大人用紙おむつの共同開発(2024年5月22日)



関連データ

- ▶ 【グループ】事業を通じた温室効果ガス排出量
- ▶ 【グループ】温室効果ガス(Scope1)内訳
- ▶ 【グループ】エネルギー使用量
- ▶ 【グループ】再生可能エネルギー
- ▶ 【グループ】生産時の原単位
- ▶ 【グループ】第三者保証

自然資本・生物多様性に対する基本的な考え方

NAGASEグループは、商社機能、製造機能、研究開発機能を有し、グローバルかつ多角的に事業を展開しながら、非常に幅広い商材を取り扱っています。当社におけるこれらの商材の製造・販売といった事業活動は、原料調達を含むバリューチェーン全体の中で自然資本と密接に関係しており、また、製造・流通過程における我々の事業活動そのものが自然や生態系へ影響を与えていることを認識しています。

生物多様性は気候変動、資源循環といった課題と相互に関連しながら自然環境の変化に影響を与えるものであり、企業の持続可能性にも直接的な影響をもたらすことから、自然資本や生物多様性の維持・保全に努めることは事業活動を進めるうえで重要です。

私たちは、原料調達先における自然資本の持続可能性へ配慮するとともに、製造・加工時の汚染物質の排出・廃棄物管理、製品のライフサイクル全体にわたる環境影響など、バリューチェーンを構成する各段階において自然資本との関係性を見極め、生態系への影響も含む環境負荷の最小化と持続可能な自然資本の活用に努めてまいります。

自然資本・生物多様性に対する基本的な考え方

事業活動方針

新規事業

新規事業について、森林および生物多様性の保全、資源、エネルギー、水資源の有効活用など環境全般に及ぼす影響を事前に調査・評価し、環境保全、負荷低減に努めており、自然資本・生物多様性と事業活動の両立を目指します。

既存の事業

既存事業について、グループ内のISO14001運営組織が取り組む環境マネジメントシステムのなかで、バリューチェーン全体の自然資本・生物多様性に関するインパクト評価、行動計画の策定、進捗管理などを行っています。

自然資本・生物多様性に対する基本的な考え方

持続可能なパーム油調達に対する基本的な考え方

パーム油は、熱帯地域における農園開発等による環境破壊、農園労働者の人権侵害等の関連性が指摘されています。NAGASEグループではパーム油の調達において森林減少の排除、生態系の維持・回復、労働者の権利保護を行うことが重要と考えており、持続可能なパーム油の調達を行います。

その取り組みの一環として、2017年8月に環境影響に配慮した持続可能なパーム油の調達を目的とするRSPO「持続可能なパーム油のための円卓会議」に加盟し、継続的にRSPOの会合や説明会に参加するなどサプライチェーン全体でのサステナビリティ普及を推進しています。



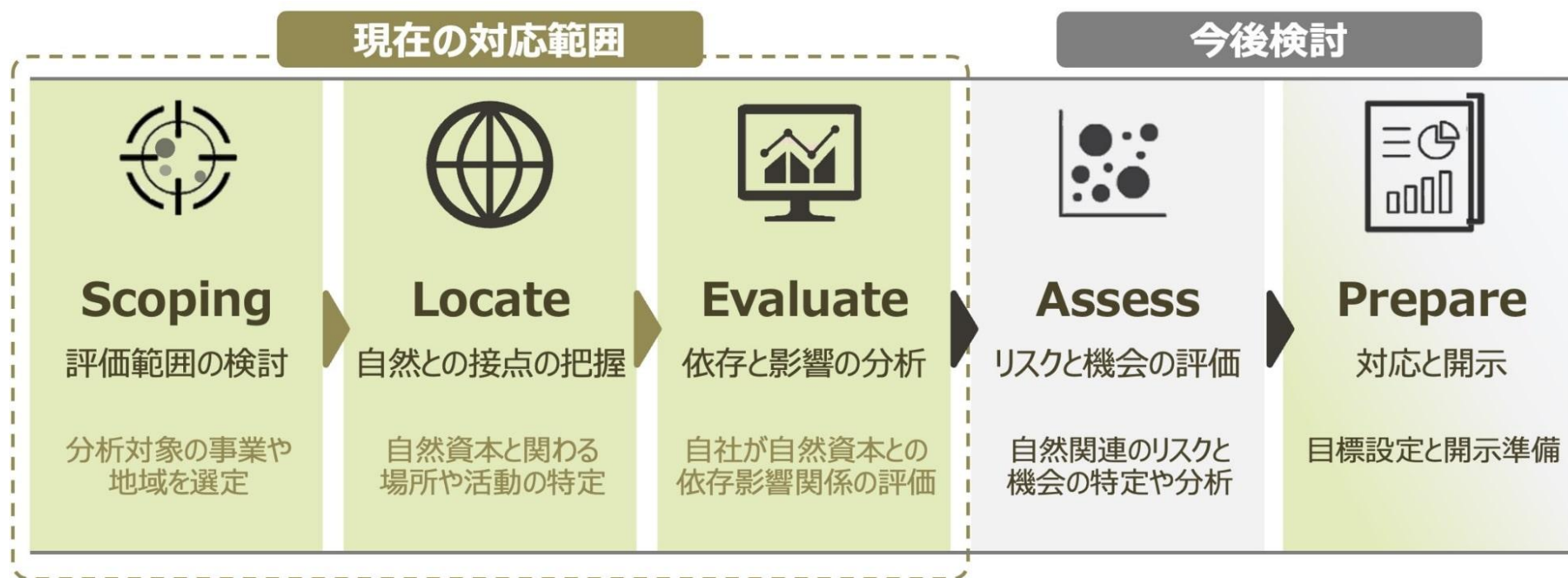
TNFDに基づく開示

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）は、企業が自然資本との関係性を可視化し、自然関連リスクや機会を適切に開示・管理することを目的として設立された国際的な枠組みです。TCFD（気候関連財務情報開示：The Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の流れを受け、自然領域においても透明性と企業の持続可能性を高めることが求められています。

当社は、こうした国際的な動向を踏まえ、2022年8月にTNFDフォーラムに参画し、社内での体制構築と情報収集を進めてまいりました。これらを踏まえ、当社ではTNFDに基づき、当社の事業が自然資本に対してどのように依存・影響しているのかを明らかにし、将来的に自然関連リスクと機会を体系的に把握・開示していくことを目指しており、その一環として、優先して対応すべき事業領域を定義したうえで、TNFDの開示推奨項目およびLEAPアプローチ※に準拠した分析を実施しました。

具体的には、NAGASEグループの事業の中で特に自然資本との関連性が高いと想定する化学関連および食品関連のビジネスを中心に、バリューチェーン上流（原材料調達・製造等）および直接操業（製造・流通）を対象に分析を行いました。なお、対象範囲には、国内外の製造拠点も含んでおり、地理的スコープを明確に設定した上で評価しています。

TNFDに基づく開示



※ LEAP : TNFDが開発した評価・分析のステップであり、自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ。

TNFDに基づく開示

自然関連のガバナンスとリスク・影響の管理

■ 取締役会による監視体制

当社では、サステナビリティ経営を推進する体制として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、マテリアリティ（重要課題）の見直しや施策のモニタリングなど、全社的な推進体制を構築しています。委員会の活動内容は、少なくとも年1回の頻度で取締役会に報告され、必要に応じた監督や決議を受けています。委員会で議論されるテーマには、自然資本を含む環境課題も包摂され、継続的な検討が行われています。

推進体制の詳細は「[NAGASEグループのサステナビリティ - 推進体制](#)」をご覧ください。

TNFDに基づく開示

■ リスク・影響の管理

自然資本を含むサステナビリティ課題に関するリスクおよび機会については「サステナビリティ推進委員会」において管理しています。これらのサステナビリティの課題への対応については、サステナビリティ推進委員会より、少なくとも年1回の頻度で取締役会等の会議体へ報告しており、議論の上、実行されています。

また、リスクに関しては、サステナビリティを含む複合的な全社リスクとして「リスク・コンプライアンス委員会」でも特定・評価・管理されており、それらのリスクは取締役会や監査役会に報告されています。

これらのプロセスの中で、自然資本を含む環境課題に関する全社的リスクの特定・評価がなされ、取締役会による定期的・直接的な監督を受けています。

なお、自然資本に関するリスクは、気候変動リスクと密接に関連していることから、現時点では気候変動のリスク評価の一部として部分的に取り扱われています。自然資本特有の依存および影響を正確に把握することが、今後の自然資本に関するリスク・機会評価には不可欠であると考え、当社では現在、依存・影響評価を行っている段階です。今後、これらの評価結果や当社事業における自然資本の影響度を考慮しながら、さらなる評価の精緻化やリスク・機会の特定や対応策の立案等の次のステップについても検討・対応を進めてまいります。

TNFDに基づく開示

戦略

■ 自然関連の依存・影響・リスク・機会の特定プロセス

NAGASEグループでは、自然資本との持続可能な関係性の構築を目指し、当社の事業活動の自然資本への依存と影響を把握するための評価を実施しています。これにより、生態系サービスとの関係性を可視化し、自然との共生を目指す事業戦略の基盤づくりを進めています。

NAGASEグループのビジネスと自然の関係（例）



TNFDに基づく開示

当社は、商社機能、製造機能、研究開発機能を有し、グローバルかつ多角的に事業を展開しています。今回の自然資本に関する評価では、当社事業の中に特に自然資本との関係性が高いと思われる化学関連および食品関連のビジネスを中心に、商社・製造・研究開発の各機能を含むバリューチェーン全体において、自然への依存および影響の観点から重点的に分析を実施しました。

この分析にあたっては、自然資本に対する依存・影響を可視化する国際的なツールENCOREを使用し、各事業活動が生態系サービスにどのように依存し、どのような影響を与えているかを特定しました。ENCOREの結果から、バリューチェーンの上流では、作物の栽培や加工において、水資源や遺伝資源を含む供給サービス、気候調整や水流調整といった調整サービスへの依存度が非常に高い傾向が見られました。また、当社の直接操業を含むサプライチェーン全体においては、特に化学品・医薬品・食品の製造分野で、水の安定供給や洪水リスク緩和といった生態系サービスへの依存が高く、事業継続に直結する重要な要素といえます。一方、当社の直接操業に該当する商社機能においては、生物多様性への依存度は限定的であり、一部項目で中程度の依存が見られるにとどまりました。

また、影響に関する評価結果では、バリューチェーンの上流が生態系への影響を相対的に強く及ぼしていることが示されました。これらの活動では、土地・淡水・海洋利用の変化、水資源の過剰利用、土壌や水質の汚染、そして生態系の攪乱などを通じて、生物多様性に対して大きな影響を及ぼすと考えられます。化学品の製造と研究においても、同様の影響が確認されており、製造工程で使用される大量の水や、化学物質の排出、不適切な廃棄物処理などが、土壌・水質汚染や生態系への悪影響につながる可能性があります。他方で、当社の商社機能に関しては、生物多様性への影響は比較的限定的で、多くの項目において「低い」または「該当なし」と評価されました。

TNFDに基づく開示について

自然との依存関係

事業分類		バリューチェーン	供給サービス				調節・維持サービス													
大分類	小分類		バイオマス供給	遺伝物質	水供給	動物由来労働力	気候調節	局地的な気候調節	降雨パターン調節	大気の浄化	土壌の質	土壌と堆積物の保持	固形廃棄物の浄化	水質浄化	水流調整	洪水制御	暴風雨軽減	騒音軽減	受粉	生物的防除
調達	石油・天然ガスの調達と加工	上流																		
	作物の栽培と加工	上流																		
生産	化学品の製造と研究	全体																		
	食料品の製造と研究	全体																		
	医薬品の製造と研究	全体																		
流通	素材・商品の販売	自社																		

TNFDに基づく開示について

自然との影響関係

事業分類		バリューチェーン	インプット				アウトプット						
大分類	小分類		土地利用変化	淡水利用変化	海洋利用変化	水利用	G H G 排出	その他大気汚染物質	有害土壌水質汚染物質	土壌栄養塩・水質汚染物質	固形廃棄物	攪乱	外来種の導入
調達	石油・天然ガスの調達と加工	上流											
	作物の栽培と加工	上流											
生産	化学品の製造と研究	全体											
	食料品の製造と研究	全体											
	医薬品の製造と研究	全体											
流通	素材・商品の販売	自社											

*バリューチェーン

当社の事業が関連するバリューチェーンのこと。
 ・「全体」は「上流」「下流」「自社」を含むバリューチェーン各段階での関連する場合。
 ・「上流」は主に原材料調達・加工の段階に関連する場合。

*重要度

とても重要
 関連性低い

重要
 関連性ほぼなし

普通
 不検出、該当なし

TNFDに基づく開示について

総じて、当社のバリューチェーン、特に上流において自然資本との関係性が強いことが明確となりました。

なお、自然資本への依存や影響の強さが、そのままりスクや機会に直結するとは限りません。これらの関係性を正確に認識し、自然資本への悪影響を助長しないよう、バリューチェーン全体と協力しながら責任ある対応を進めていくことが重要であるという考えのもとで、今後の対応を検討・実施してまいります。

■ 自然に関する優先地域の特定

当社ではTNFDが定義する「優先地域」の考え方にに基づき、自然資本との関係が重要となる地域の特定・分析も行っています。分析は、原材料の利用や汚染物質の廃棄を通じて自然環境への依存および影響が比較的大きく、当社のバリューチェーンの中でも自然資本との関係性が特に深いと判断される製造業を主対象とし、本社を含む国内外の製造拠点約40拠点を対象として行いました。

TNFDが定義する「優先地域」には、「生態系にとって要注意な地域」と、「企業にとって(事業上)重要性の高い地域」の2つの観点がありますが、今回はまず、「生態系にとって要注意な地域」を対象に分析を実施しました。

分析は、TNFDが推奨する以下の観点（①生物多様性の重要性、②生態系の完全性、③生態系サービスの提供重要性、④物理的な水リスク）に基づき、各観点に対応するツールを用いて、把握可能な範囲に限定して実施しています。

TNFDに基づく開示について

基準	内容	活用ツール
生物多様性の重要性	・保護地域に指定される地域 ・IUCNが定める保護地域 ・Key Biodiversity Area	Integrated Biodiversity Assessment Tool (IBAT)
物理的な水リスク	・水ストレスのリスクが高い地域	WRI Aqueduct Water Risk Atlas and Tools (Aqueduct)
生物多様性の重要性	・生態系の健全性が高い地域 ・急速に健全性が低下している地域	Biodiversity Risk Filter (BRF)
生態系サービスの供給の重要性	・先住民族・地域コミュニティにとって重要な地域	

「生態系にとって要注意な地域」は、以下の通り、各ツールを用いて製造拠点の周辺環境を分析し、特定しました。

TNFDに基づく開示について

IBATでの分析

IBATのデータセットを用いて、各拠点の近隣における絶滅危惧種の生息状況や保護地域の分布を把握しました。現状は試験的に、各拠点を中心とした半径50kmの範囲で調査を行っています。その結果、製造拠点が集中する関西地域では、絶滅危惧種の生息数が多い傾向が確認されました。また、保護地域については、ヨーロッパでの一部拠点や日本での横浜地域の製造拠点が一部保護地域に隣接していることが判明しました(KBA（重要生物多様性エリア）への近接状況は、図①参照)。

Aqueductでの分析

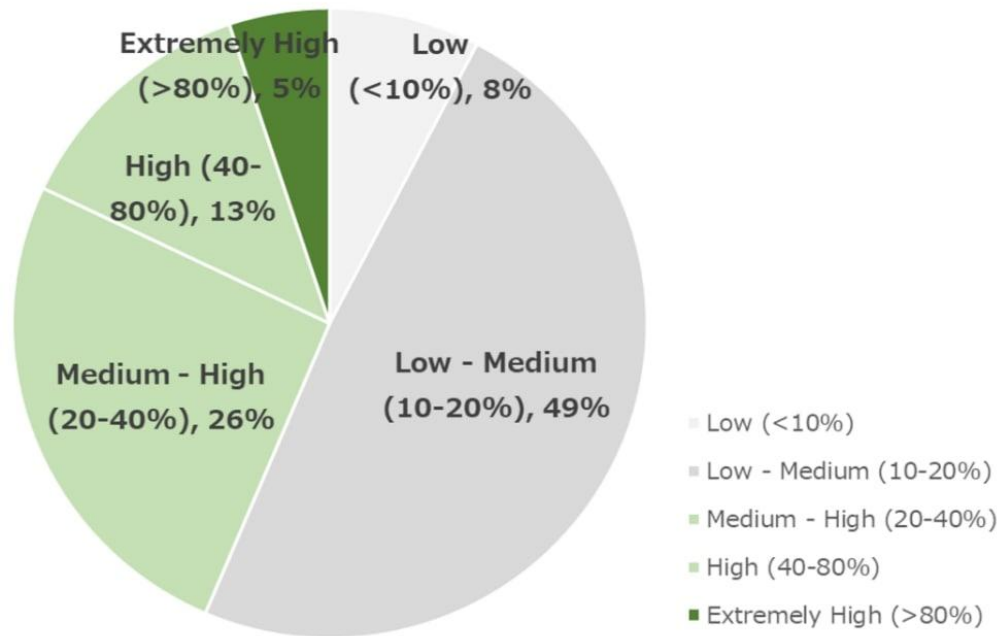
Aqueductツールを用いて各拠点の水ストレス状況を評価したところ、日本国内では高水ストレス地域に立地する拠点はありましたが、海外では2拠点が該当しました（図②参照）。

Biodiversity Risk Filterでの分析

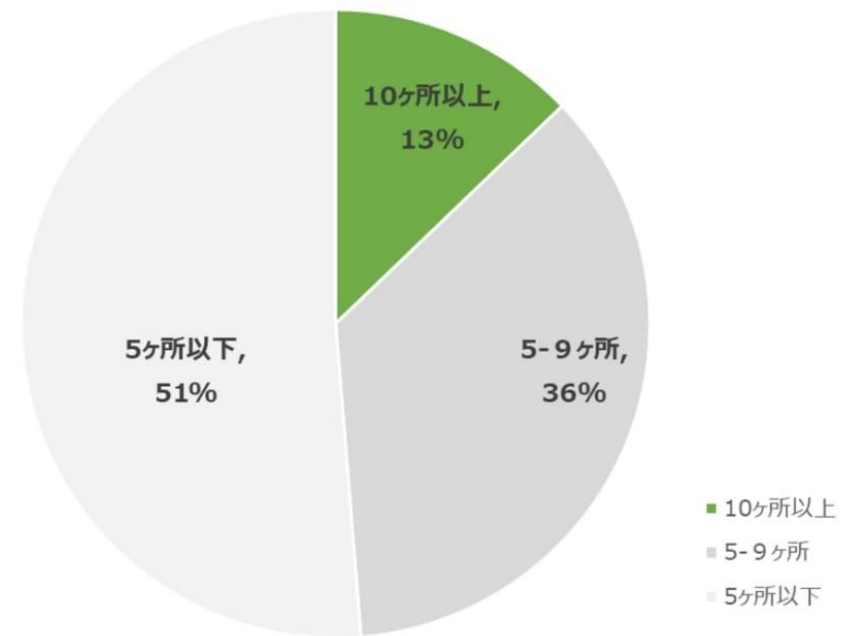
Biodiversity Risk Filterを用いた調査では、一部拠点の周辺で樹木被覆の減少が見られ、また、栄養塩や農薬による負荷、大気汚染のリスクが相対的に高い傾向にあることが分かりました。

TNFDに基づく開示について

(図①)



(図②)



当社はこれまでも、生態系や自然資本への配慮を重視し、各国の法令を遵守した事業活動に努めてきました。今回の評価ツールによる分析結果をもとに、今後は現地での実態調査を進め、より正確な状況把握と対応に繋げていく方針です。なお、今回の評価は現時点で入手可能なデータとツールに基づいており、今後は実態との整合性を確認しながら、戦略的な対応や地域とのエンゲージメントを深めるための基礎情報として活用していく予定です。

指標と目標

自然関連の依存と影響に関するグローバル中核開示指標

カテゴリ	指標		データ
気候変動	-	GHG排出量	サステナビリティデータ集【気候変動】
陸域/淡水域/海域の利用変化	C1.0	事業拠点の土地面積	第110期 有価証券報告書：P45参照
	C1.1	持続的に管理、あるいは保全・復元された土地の面積	高知県梶原町の森林管理の支援・協業 「森林クレジット創出」実証実験 対象森林面積： 1,207ha
汚染/汚染除去	C2.1	排水量（放流先別）	サステナビリティデータ集【水資源】
	C2.2	廃棄物の発生と処理、リサイクル率	サステナビリティデータ集【汚染防止と資源循環】
資源利用/補充	C3.0	取水量（放流先別）	サステナビリティデータ集【水資源】

指標と目標

自然関連の依存と影響に関するグローバル中核開示指標

目標項目	バウンダリー	指標	2025年度実績
影響を与える可能性がある事業活動 持続可能なパーム油の調達	グループ	【定性】 NAGASEグループ「生物多様性に対する基本的な考え方」に沿って、生物多様性に重大な影響を与える可能性がある事業活動に関して、どのように生物多様性に依存しているのか、また、どのような影響を与えているのかを把握し、生態系への影響を最小化し、回復にも寄与することに努める。 【定量】 持続可能なパーム油の比率	【定性】 達成 【定量】 RSPO認証油比率：48.7%

取り組み事例

高知県梼原町と協定を締結し『森林クレジット創出』実証事業を開始

長瀬産業(株)と梼原(ゆすはら)町は、『森林クレジット創出』(※1)の実証事業を目的として協定を締結しました。本事業は、脱炭素先行地域(※2)としても認定され豊かな森林資源を活かした「未来の森林づくり」に取り組む梼原町の森林管理と、地域社会の課題解決を企業の脱炭素経営支援に取り組む長瀬産業が支援・協業を行うものです。本事業では、長瀬産業が梼原町の森林資源の管理を支援するだけでなく、同社が有する技術知見や幅広い顧客ネットワークによる最新ICT技術等を活かした梼原町の地域活性化への貢献に取り組むもので、梼原町におけるサステナブルな事業共創のモデルケースづくりに取り組むものです。長瀬産業では、梼原町との協業を通じて得られたナレッジを活かし、自社のカーボンニュートラル達成はもとより、森林クレジット創出の支援や、地域社会や林業への価値提供を目的としたソリューション開発を目指します。

※1 本事業は、J-クレジットの種別のうち「森林吸収」を示すものです。

※2 2030年度までに民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを実現するとともに、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、わが国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域です。



取り組み事例

林田川流域生態系保全の取り組み

ナガセケムテックス(株)

NAGASEグループでは、生産拠点における生物多様性の保全について重要な課題であると捉えています。ナガセケムテックス(株)播磨事業所は、兵庫県揖保川支流の林田川流域に位置しており、生物多様性の保全を目的として、アユ、カワヨシノボリ、オヤニラミ(絶滅危惧種)などが生育する流域の保全活動(協力金の支払い等)を揖保川漁業協同組合とともにを行っています。

NGOへの協力 生物多様性への取り組み

ナガセケムテックス(株)

NAGASEグループでは、森林の保全について重要な課題であると捉えています。ナガセケムテックス(株)では、2010年よりNPO法人タンザニア・ポレポレクラブに使用済み切手を送付し、世界遺産登録キリマンジャロ山(東アフリカ・タンザニア)での植林活動や活動の自立支援、生活改善を支援しています。

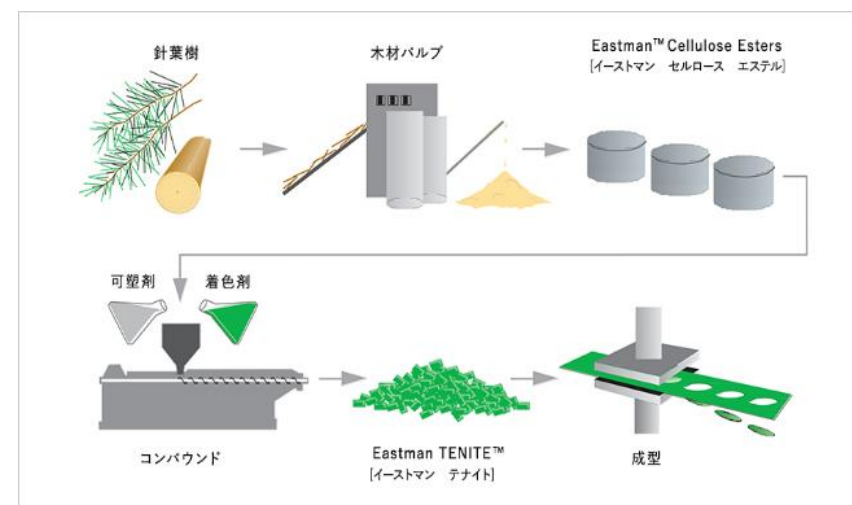
取り組み事例

環境にやさしいサステナブルプラスチックの普及推進

NAGASEグループでは、環境にやさしいサステナブルプラスチックの普及推進について重要な課題であると捉えています。長瀬産業では、Eastman社・日本代理店として木材を原料とするバイオ材料であるTENITE™セルロースを取り扱っています。TENITE™セルロースは、FSC®(森林管理協議会)によって認証された森林から計画的に伐採した針葉樹によって製造されています。

セルロースの水酸基の一部を無水酢酸とプロピオン酸ないし酪酸で置換し、添加剤(可塑剤)を加えることで成型可能にした樹脂材料であり、バイオ材料の割合は約40%～50%です。今後も長瀬産業では、環境にやさしいサステナブルプラスチックであるTENITE™セルロースの普及を通じて、生物多様性の保全に貢献してまいります。

TENITE™製造プロセス



関連データ

- ▶ 【グループ】持続可能なパーム油 取扱い量

基本的な考え方

汚染防止

NAGASEグループでは、関連法規である大気汚染防止法、水質汚濁防止法や各自治体の条例、協定などで定められた基準値よりも厳しい自主管理値を設定し、その遵守に努めています。汚染物質の排出抑制を図り、自然環境の維持・保全に積極的に取り組みます。

資源循環

NAGASEグループでは、環境方針で「エネルギー・水の節減をはじめとした省資源および廃棄物の削減・リサイクルに取り組む」ことを掲げています。資源・エネルギーの投入量と廃棄量を抑え、循環の中で付加価値を生み出し、経済成長と環境負荷低減の両立を目指すサーキュラーエコノミーに取り組めます。

目標と進捗

原材料・廃棄物の削減のための目標と実績

開示項目	目標項目	バウンダリー	年度目標	2025年度 実績
原材料	紙の使用量	単体 (東京本社)	【定性】 NAGASEグループ環境方針(2.環境に配慮した事業推進)に沿って、オフィスにおける紙の使用量削減に取り組む。	【定性】 達成 【定量】 未達 13.8%増 (前年比)
廃棄物	事務系一般 廃棄物リサイクル率	単体 (東京本社)	【定性】 NAGASEグループ環境方針(2.環境に配慮した事業推進)に沿って、オフィスにおけるリサイクル率の向上に取り組む。 【定量】 リサイクル率80%以上	【定量】 61.8%
	事務系一般 廃棄物排出量	単体 (東京本社)	【定性】 NAGASEグループ環境方針(2.環境に配慮した事業推進)に沿って、オフィスにおける廃棄物排出量の削減に取り組む。	-

紙の使用量、リサイクル率、事務系一般廃棄物排出量データについては、[こちら](#)をご確認ください。

目標と進捗

国連食料システムサミット(FSS)への支持

ナガセヴィータ(株)

ナガセヴィータ(株)は、全ての持続可能な開発目標の達成に向け、持続可能な食料システムへの変革と具体的な行動を推進するために開催される国連食料システムサミット(FSS)への支持を表明しています。同社は、すべての生命の健康と未来の食を豊かにするため、持続的な食料システム、特に「質(栄養)・量(供給)両面にわたる食料安全保障」の実現に貢献します。同社が長く培ってきた酵素利用技術の強みとバイオテクノロジーから生まれた自然由来の素材を活かし、栄養価の高い食品開発を促進します。また、フードロス低減や農畜産物の生産性を向上し、安定的な食料確保に取り組めます。

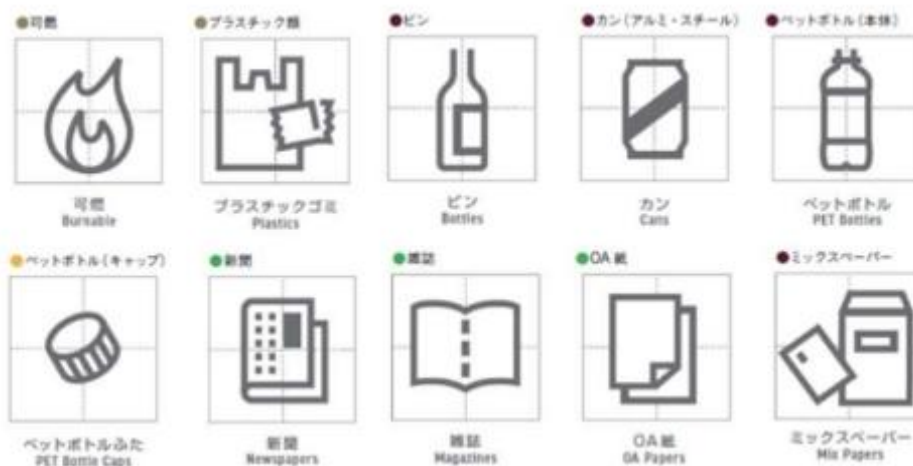
ナガセヴィータ(株)の廃棄物リサイクルの取り組み

ナガセヴィータ(株)では各生産拠点で発生する廃棄物のリサイクルに積極的に取り組んでいます。例えば、製造装置から発生する金属ゴミは金属リサイクル業者へ提供、また、排水の浄化設備から発生する排水汚泥はたい肥、肥料などを製造する業者の原材料として提供しており、廃棄物の有効利用について他社と協働を通して推進しております。その結果、各生産拠点において、ナガセヴィータ(株)における産業廃棄物のリサイクル率は約98%で推移しております。

目標と進捗

オフィスビルでの3R活動

事業系施設では、ゴミを排出する時点で適正に分別することはとても重要です。長瀬産業東京本社オフィスでは、執務席には個別ごみ箱は設けず、フロア内に集約配置されたユーティリティにのみ分別リサイクルBOXを設置し、3R活動を推進しています。



目標と進捗

汚染に関する目標と実績

開示項目	目標項目	バウンダリー	年度目標	2025年度 実績
汚染	新規投資	単体	NAGASEグループ環境方針(1.環境法規制等の順守)に沿って、事業活動の推進にあたっては、汚染物質の排出抑制など汚染の防止に努め、環境関連の法律、条例及びその他法規制等を順守する。	達成
	生産	グループ	【定性】 NAGASEグループ環境方針(2.環境に配慮した事業推進)に沿って、生産現場における汚染物質の排出抑制など汚染の防止に努め、生産活動を行う。	達成

VOC(大気汚染物質)排出量データについては、[こちら](#)をご確認ください。

目標と進捗

汚染防止と資源循環の取り組み

取り組み	詳細
業務プロセス改善やテクノロジーの導入による大気汚染緩和	排ガス処理プロセスの提供と活用 大気環境を保全するために、ばい塵やVOCなどは、排出基準値が定められています。NAGASEグループでは、これらの排出基準値を満たすための排水・排ガス処理技術ソリューションをサプライチェーン上で提供しています。また、グループ内の製造拠点でもスクラバーの設置により、有害ガス等の排出軽減を図っています。
代替品や有害性がより低い物質の使用	有害性がより低い代替品の提供 化学物質を取り扱うことによる人体及び環境への被害防止・最小限化のためには化学物質の危険性や有害性に関する科学的な情報の入手とそのリスク評価、そして適切な取扱いが必要です。ナガセケムテックス(株)が提供するアミン系硬化剤原料の一部が劇物に指定されているため、非劇物の代表的接着剤として「デナタイト XNR3324/XNH3324」を有害性がより低い代替品として提供しています。
廃棄物の管理	廃棄物の適切な処理と電子マニフェストによる報告 NAGASEグループでは、工場や事業所から排出される廃棄物の削減と再資源化を推進するため、回収・分別などのシステムを確立し、環境マネジメントシステムの中で目標を設定して取り組んでいます。また、廃棄物の処理責任を確実に果たすために、廃棄物処理を委託している業者について、現地確認を定期的に行い、廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。 なお、廃棄物の不適正処理への対応強化を目的とした、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下廃掃法)の一部改正により、2020年度から特別管理産業廃棄物を50t以上排出する事業者は、電子マニフェストの使用が義務付けられることとなり、当社は電子マニフェストによる報告を実施しています。

取り組み事例

ビジネスの新たな提供価値を創出「plaplat®」

NAGASEグループは、地球環境に配慮しながら、プラスチックがもたらす利便性を保持することは重要な課題であると捉えています。長瀬産業とナガセプラスチック(株)が運営するオンラインプラットフォーム『plaplat®』では、リサイクル・バイオマスといった環境配慮型素材、CO2可視化・省エネ成形といったサステナブルソリューションなどの情報を発信、また、素材の安全性を確認するための「環境負荷物質不使用証明書」の依頼から書類受領までを行うことができるサービスを提供し、プラスチックビジネスの新たな提供価値を創出し、サステナブルな社会に貢献します。

▶ plaplat®



取り組み事例

省資源に貢献 3Dプリンター用樹脂素材とラボ提供

金型を必要としない3Dプリンターの普及は、製造業における省資源に貢献しています。NAGASEグループでは、取引先企業の3Dプリンタによるモノづくりへの挑戦を、樹脂素材の提供を通して支援することは重要な課題と認識しています。ナガセケムテックス(株)では、3Dプリンタ光造形樹脂を製造しています。また、3Dプリンタ装置の硬化特性に合わせた高品質の樹脂をカスタマイズ開発し、強靱性・耐熱性・ゴム弾性・キャストブル性など各種特性への対応を行っています。併せてオープンラボでは、取引先の3Dプリンタによるモノづくりをサポートしています。



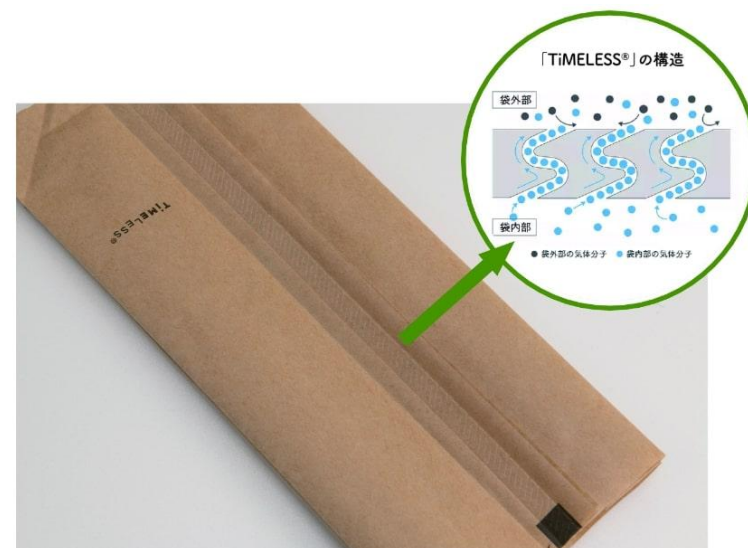
取り組み事例

環境へのやさしさと美味しさを両立「TiMELESS®」

NAGASEグループでは、食品の美味しさを保ち、環境配慮がされたパッケージを提供することは重要な課題と認識しております。長瀬産業は、包装材などの制作・販売を行う株式会社MIBが開発したガスコントロール技術「TiMELESS®(タイムレス)」の拡販を進めており、2022年5月には「TiMELESS」を活用した食品向けバリア包装材「asue(アスエ)」を、ナカバヤシ(株)、(株)三菱ケミカルホールディングスグループ、王子エフテックス(株)、旭洋(株)と開発しました。一般的にコーヒー豆の包装材には、豆から排出される炭酸ガスを脱気し袋の膨張・破裂を防ぐためにプラスチック製バルブが多く使われています。「asue(アスエ)」は、バルブの代替として、MIBが開発した脱気のための流路を形成する技術「TiMELESS®」をシール部分に採用し、環境へのやさしさと美味しさを両立しています。

2023年8月からは猿田彦珈琲(株)のコーヒー豆袋、
2024年7月からはPOST COFFEE(株)のコーヒー豆袋に
採用されています。

- ▶ 猿田彦珈琲が全店舗のコーヒー豆袋に採用へ(2023年8月24日)
- ▶ 「PostCoffee」の定期便向けパッケージに採用(2024年7月11日)



取り組み事例

ISCC PLUS 認証の取得

NAGASEグループでは、気候変動問題におけるバイオマス化の推進について重要な課題であると捉えています。

長瀬産業は、持続可能な製品の国際的な認証制度の一つである ISCC PLUS 認証を取得しています。

ISCC（International Sustainability and Carbon Certification、国際持続可能性カーボン認証）は主にバイオマスの認証制度として既に欧州で普及が進んでおり、ISCC PLUS 認証は、マスバランス方式（※1）で製造されたバイオマス原料や再生原料等の製品をサプライチェーン上で管理・担保する認証制度です。EU域外を含む全世界の製品を対象としたISCC PLUS 認証の取得により、認証製品の取り扱いが可能となります。

今年度の更新では、トリメチロールプロパン・ペンタエリスリトール・ネオペンチルグリコールの取り扱いも可能となりました。

NAGASEグループはISCCの最新の規定に則り、ISCC PLUS要求事項に準拠し、適切に管理いたします。

※1 バイオマス由来等の持続可能な材料と、石油由来等の非持続可能な材料が含まれている製品の管理・計算方式で、主に複雑な生産工程を持つサプライチェーンのバイオマス化推進のため活用されています。



取り組み事例

「TREHA®」活用による持続可能な食料システムの構築

NAGASEグループでは、持続可能な食料システムの構築について重要な課題であると捉えています。グループ会社ナガセヴィータの「TREHA®」は、食料システムの食品生産・加工・流通・消費のプロセスにいて、食品生産量の向上と食品破棄量の減少に大きく貢献しています。「TREHA®」の働きとして、食品生産では家畜の飼料や作物の肥料として農作物の成長促進に貢献し、流通では野菜や果物の組織安定化に寄与し水分をキープして新鮮さをより長く保つ働きを有しています。今後も「TREHA®」を活用した持続可能な食料システムの構築により、資源循環に貢献してまいります。



取り組み事例

産学連携「SICサーキュラーマテリアル研究センター」活動支援

長瀬産業は、京都大学総合生存学館とともに、2022年9月より「サーキュラーマテリアル・コンソーシアム」を運営し、2025年10月までの3年間にわたり、サステナブルな材料開発に向けた知の共創に取り組んでまいりました。本コンソーシアムでは、循環型材料設計に関する最新の研究動向や環境評価手法等をテーマに、専門家による講演とグループ討議を通じて、企業横断の学びと意見交換を促進してきました。これにより、産学のネットワーク形成や企業連携プロジェクトの創出につながりました。これらの成果を基盤として、コンソーシアムは2025年以降、京都大学総合生存学館ソーシャルイノベーションセンター（SIC）内に新設された「SICサーキュラーマテリアル研究センター」として発展し、研究・教育・産学連携をさらに推進していきます。当社は今後も同研究センターの活動を継続的に支援し、循環型材料の社会実装と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

関連データ

- ▶ 【グループ】産業廃棄物
- ▶ 【単体】事務系一般廃棄物排出量、リサイクル率
- ▶ 【グループ】原材料使用量
- ▶ 【単体】コピー用紙使用量
- ▶ 【グループ】大気汚染物質排出量(GHG除く)

基本的な考え方

化学品の安全な取り扱いは、NAGASEグループの事業を支える重要な基盤です。化学品管理を含む商品関連法令管理の強化、情報の集中管理を進め、NAGASEグループが取り扱う全商品について関連法令・規制に適切に対応する管理体制を整えています。

レスポンシブル・ケアの取り組み

当社は、日本化学工業協会の業務委員会であるレスポンシブル・ケア(RC)委員会に参加しています。化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動であるレスポンシブル・ケア活動を推進しています。



目標と進捗

開示項目	目標項目	バウンダリー	年度目標	2025年度実績
化学品管理	関連法令・規制およびすべての化学品に適切に対応する管理体制	グループ	【定性】 NAGASEグループ「化学品管理に対する基本的な考え方」に沿って、化学品管理を含む商品関連法令管理の強化、情報の集中管理を進め、グループが取り扱う全商品について関連法令・規制に適切に対応する管理体制を整える。	【定性】 達成

具体的な対応の仕組み

NAGASEグループでは、取り扱うすべての化学品について化学成分や規格性能に基づいて該当法令をチェックし、商品総合管理システムで一元管理しています。成分単位での登録を行うことで、成分に起因する関連法規にも国ごとに対応しています。また、関連団体に加盟して化学品規制に関する最新情報を入手するとともに、製品に含まれる化学物質をサプライチェーンに共用するツール「chemSHERPA※」などを活用して関係先への的確な情報提供に努めています。

※chemSHERPA(CheMical infomation Sharing and Exchange under Reporting Partnership in supply chain)

製品に含有される化学物質情報をサプライチェーン全体で適正に運用するために、経済産業省主導でリリースされたデータ作成支援ツール。製品に含有される化学物質を適正に管理し、化学物質の情報伝達にchemSHERPAデータを利用することにより、確実に効率よく情報伝達ができる。

世界の化学品法規制対応

化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指す「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ」(SAICMおよびポストSAICM)に基づき、世界各国で化学品法規制が新たに制定・改正されてきています。このため、化学品管理規制に関連する世界の動きに対応し、化学物質情報のグローバル管理を実現してお取引先に最新かつ正確な情報を提供すべく、海外現地法人でも商品管理のシステム化・教育・指導を推進しています。的確な情報提供を一元管理するための「化学品ドキュメント管理プラットフォーム」を開発しました。NAGASEグループでの「DocuValue」の活用を開始するとともに、運営・販売を開始しています。

SAICM 達成に向けた各国の動きの一例

地域・国	インベントリ	GHS
日本	化審法	労働安全衛生法
米国	TSCA	HCS(OSHA)
EU諸国	REACH	CLP
中国	新化学物質環境管理弁法	危険化学品安全管理条例
韓国	化評法(K-REACH)	産業安全保健法
台湾	毒性及び懸念化学物質管理法	職業安全衛生法
ASEAN諸国	各国整備中	各国運用中

グループで保有する業許可・品目許可一覧

毒物劇物製造業 / 毒物劇物輸入業 / 毒物劇物一般販売業 / 医薬品製造業(区分:包装・表示・保管) / 医薬品販売業 / 動物用医薬品卸売販売業 / 麻薬等原料輸出業者 / 麻薬等原料輸入業者 / 特定麻薬等原料卸小売業者 / 覚せい剤原料輸出業者 / 覚せい剤原料輸入業者 / 覚せい剤原料取扱者 / 第二種医療機器製造販売業 / (第1種)高圧ガス販売業 / (第2種)高圧ガス販売業 / 農薬販売業 / 肥料販売業 / 飼料輸入業 / 飼料販売業 / 飼料添加物輸入業 / 飼料添加物販売業 / 酒類販売業 / アルコール輸入事業 / アルコール販売事業 / 塩卸売業者 / 塩特定販売業(輸入業) / 建設業(機械器具設置工事業) / 管工事業 / 水道施設工事業

化学物質の使用削減・代替

NAGASEグループでは、環境リスクが懸念される化学物質の段階的削減は重要な課題であると認識し、対応を進めています。一例としてグループ製造会社のナガセケムテックス(株)では、国内の規制やEU RoHS指令等の各種法令や、業界、顧客の要求を順守するために、化学物質管理の専門組織を置き、当社製品や原料が含有する有害性物質を把握し、化学物質による環境リスクが懸念される場合には自主的に使用・排出を削減、廃止することによって、当社の製品に起因する環境への影響を低減できるよう取り組んでいます。

リスクが懸念される物質の代替の一例

毒劇法の改正により、アミン系硬化剤原料の一部が劇物に指定されたため、ナガセケムテックス(株)では、「デナタイト(二液エポキシ接着剤)」の製品ラインナップの一つとして非劇物代替接着剤も取り揃えています。

化学物質の報告 / 登録

NAGASEグループでは、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」に基づき、毎年、製造あるいは使用した指定化学物質について、環境への排出量および移動量を国に届け出しています。

また、グローバルでは、欧州の化学品規制のREACH規則に対応して、対象となる化学物質の登録を行っています。

化学品の成分情報開示に関する概要

NAGASEグループでは、製品を安全かつ安心してご使用いただくために化学物質の情報提供は重要な課題と認識しています。グループ製造会社のナガセケムテックス(株)では、全ての製品についてGHS※1や労働安全衛生法などに基づいたSDSを作成、お客様に提供しています。また、ウェブサイトでは製品に関する成分情報を用途別、素材別に開示しています。これらは顧客・消費者意識の向上にもつながると認識しています。今後とも、製品に関する成分情報の開示を充実させる取り組みを継続してまいります。

※1 GHS : Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略。化学物質の危険有害性や取り扱い上の注意事項など国際的に調和された化学品の分類および表示方法ルール。

ナガセケムテックス(株)製品情報

- ▶ 業界別
- ▶ 素材別
- ▶ ソリューション別

取り組み事例

「Top 100 Chemical Distributors」第4位にランクイン

長瀬産業は、化学品関連の市況情報をグローバルに提供するICIS(International Commodity Intelligence Service)が毎年発表する「Top 100 Chemical Distributors」の第4位（2025）にランキングされました。地域別では、アジア地域（Asia Pacific）1位となっています。ICISは化学業界向けのグローバルな商品情報プロバイダーで、化学、肥料、エネルギー市場において、戦略的な意思決定、リスクの軽減、新しい機会への活用を支援しています。NAGASEグループは、化学品管理は化学品サプライチェーンを維持するために重要な課題と捉えながら、今後も化学品管理を含む商品関連法令管理の強化、情報の集中管理を進め、化学品ディストリビューターとしての役割を果たしていきます。

※この情報はICISの製品から抜粋されたものです。ICISは、この文書に表示される結論、勧告、その他の見解を見たり、検討したりすることはありません。ICISは、そのデータの正確性、妥当性、適時性、完全性、または特定の目的への適合性について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。ICISは、法律で許容される最大限の範囲において、そのデータおよびその他のコンテンツの使用に関連または起因する一切の責任を放棄します。

取り組み事例

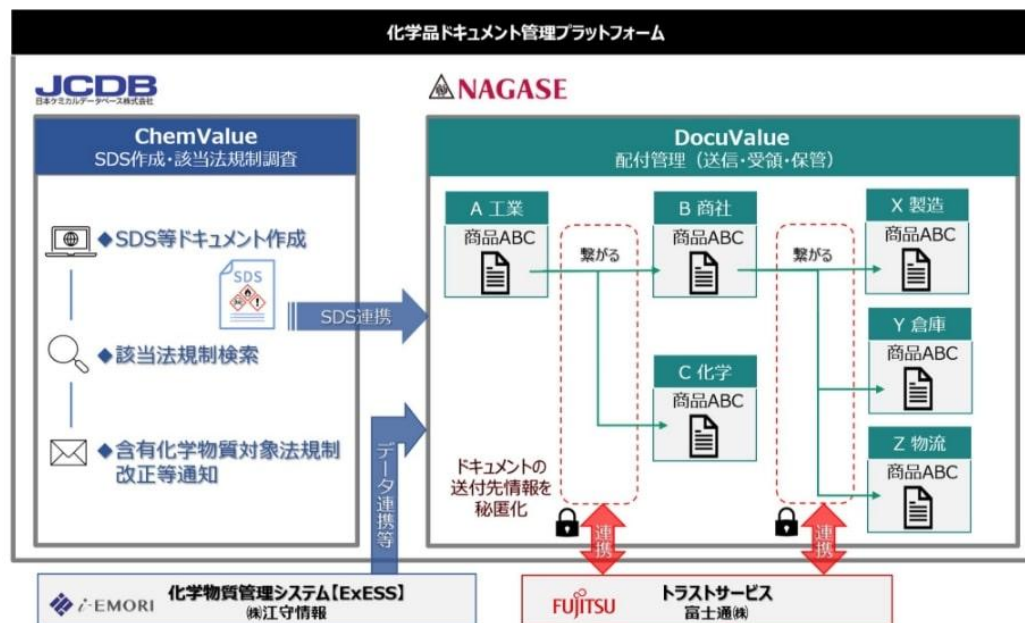
「化学品ドキュメント管理プラットフォーム」の運営・販売

NAGASEグループでは、化学品管理において安心安全な取引の基盤をつくることは重要な課題であると認識しています。NAGASEグループ(長瀬産業、ナガセ情報開発(株))は、日本ケミカルデータベース(株)とともに化学品の譲渡や提供の際に必要な SDS(Safety Data Sheet:安全データシート)の作成ツールと化学品ドキュメントの配付管理ツールが一体となったクラウドサービスを開発しました。日本ケミカルデータベース(株)がSDS作成ツール、該当法令調査ツール、含有化学物質対象法規改正等通知ツール「ChemValue」(ケムバリュー：2023年4月サービス開始)を提供し、長瀬産業が、新たに開発した化学品ドキュメントの配付管理ツール「DocuValue」(ドキュバリュー：2023年2月サービス開始)とあわせたプラットフォームとしてサービス化し、ソフトウェアの開発・保守を手掛けるナガセ情報開発(株)が運営・販売しています。

化学品の取引や使用では、SDS 等のドキュメントを用いて安心安全に関わる重要な情報をサプライチェーン内で伝達していますが、SDS に代表される化学品ドキュメントは、管理対象数が膨大で、且つ、製品仕様の見直しや法令改正等で情報が更新されるため、配付管理が煩雑になる課題があります。「DocuValue」は、これらの課題を解決する、化学品ドキュメントに特化した配付管理ツールです。NAGASEグループでは、「化学品ドキュメント管理プラットフォーム」を通して、化学業界のレスポンシブル・ケアと現場の生産性の向上に貢献します。NAGASEグループでは、2022年10月からグループ内10社に「DocuValue」を導入して利用を開始し、すでに数万件規模でのドキュメントの登録、運用を開始しております。

取り組み事例

「化学品ドキュメント管理プラットフォーム」の運営・販売



- ▶ 化学品ドキュメント管理プラットフォーム「DocuValue」

取り組み事例

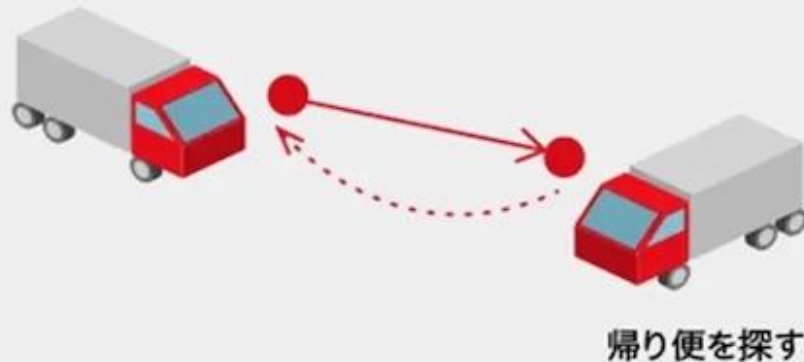
業界初「化学品 AI 共同物流マッチングサービス」

NAGASEグループでは、近年のトラックドライバー不足の深刻化や運送業法改正による危険品物流の規制厳格化等の外部環境の変化に加え、化学品においては安全面において一般品貨物との混載制限といった輸送の難しさや、臭いなどの問題から物流会社からも取り扱いを敬遠されるなど、化学品輸送の継続性が課題であると認識しています。化学品の取り扱いに関する知見や化学品メーカー、物流会社等とのネットワークを有する長瀬産業は、化学品に特化した「化学品 AI 共同物流マッチングサービス」の提供を開始いたしました。このサービスは、日本パレットレンタル株式会社が提供する AI共同輸送マッチングサービス「TranOpt」（トランオプト）のシステムを活用したもので、化学品に特化した共同物流マッチングサービスの提供は業界初となります。このサービスは、荷主とドライバーとのマッチングを行う従来のサービスとは異なり、荷主同士をマッチングさせることで、定期運行されている効率の低い輸送便を対象にマッチングが可能となり、輸送の効率化によりコスト削減や GHG 排出量削減といった効果が期待されます。本サービス導入によって、CO2排出量を約6割削減する事例が生まれています。

取り組み事例

業界初「化学品 AI 共同物流マッチングサービス」

実車率を上げる



積載率を上げる



- ▶ 化学品AI共同物流マッチングサービス

関連データ

- ▶ 【グループ】化学物質排出量

基本的な考え方

国連が進める持続可能な開発目標(SDGs)を通じて、すべての人々への安全な水の確保を目指し、水へのアクセスを含む、より豊かな生活の実現が求められています。

こうした状況を踏まえ、NAGASEグループでは、事業活動の中で適切な量の利用、リサイクル、再利用を徹底すると共に、利用効率の改善、水使用量の削減に取り組んでいます。

水管理計画策定状況

NAGASEのグループのうち、10社が水の管理計画を策定し、取排水量、リサイクル量を把握し、水資源の適正管理や、環境負荷の低減に取り組んでいます。

取水

すべての拠点において第三者供給水からの取水を行っており、一部の製造拠点(ナガセケムテックス(株)播磨事業所・ナガセヴィータ(株)岡山機能糖質工場)では地下水からの取水も行っています。

排水

工場の立地条件により、ナガセヴィータ(株)岡山第一・第二・機能糖質工場、およびナガセケムテックス(株)播磨事業所については、流域河川への放流を行っています。放流に際しては、水環境改善のための汚濁負荷削減等の各種対策を推進し、管理基準を設け環境基準に適合するよう排水水質の維持を図っています。

リサイクル

複数の拠点で蒸気発生後の凝縮水をボイラー給水に再利用しています。また、ナガセケムテックス(株)では水冷式チラーにおいて冷却用にリサイクル水を使用しています。

目標と進捗

水資源削減のための目標と実績

開示項目	目標項目	バウンダリー	年度目標	2025年度 実績
水資源	取排水量 リサイクル	グループ	【定性】 NAGASEグループ環境方針(2.環境に配慮した事業推進)に沿って、取排水量、リサイクル量を把握し、水資源の適正管理や、環境負荷の低減に取り組む。	達成

水資源データについては、[こちら](#)をご確認ください。

目標と進捗

水使用量削減に向けた取り組みとパフォーマンス

ナガセヴィータ(株)・グループ

2018年9月～2020年3月末まで、ナガセヴィータ（株）今保事業所において、給排水量削減を目的としたプロジェクトを立ち上げ、対策を実施しました。プロジェクトの推進により、2020年度までで20%の削減（対2018年度）を達成しました。また、現在、ナガセヴィータ株式会社では2025年までに上水使用量を7%削減（2018年比/毎年1%削減）するサステナビリティ行動計画を定めています。削減の取り組みはグループ製造連携委員会で共有し、グループ各社で水使用量削減に努めています。プロジェクトでは水使用量削減にかかった費用や効果などを具体的に数値化（定量化）する水会計の仕組みを活用しました。

※削減対象サイトのカバー率は90%(2021年度・取水)

目標と進捗

ナガセケムテックス株式会社福井事業所

ナガセケムテックス株式会社福井事業所（福井県坂井市）では、年間降水量の多い立地を活かし、雨水の活用を図っています。敷地内の雨水をタンク（28m³・6基）に貯水し、排水処理場の希釈水として利用しています。工場内の全ての排水溝が溜枡（ためます）に繋がっているため、災害時等の化学品漏洩リスクやトラブル対策にも活用しています。



水ストレス地域

NAGASEグループでは、毎年「The WWF Water Risk Filter」を用いた拠点の水リスク評価を行っています。
開示している全拠点（100%）のリスク計画を行っています。

拠点の水リスク評価		水リスク管理詳細				
拠点	水リスクレベル	取水			リサイクル	排水 河川への放流
		第三者供水	地下水	雨水		
ナガセケムテックス播磨事業所	2.24	○	○		○	○
ナガセケムテックス福井事業所	2.24	○		○	○	
ナガセヴィータ岡山第一工場	2.02	○			○	○
ナガセヴィータ岡山第二工場	2.02	○			○	○
ナガセヴィータ岡山機能糖質工場	2.02	○	○		○	○
ナガセヴィータ藤田工場	2.02	○				
ナガセヴィータ藤田製剤工場	2.02	○				
ナガセヴィータ福知山事業所	2.07	○			○	
長瀬産業東京本社	2.56	○				
長瀬産業大阪本社	2.25	○				
長瀬産業名古屋支店	2.62	○				
ナガセバイオイノベーションセンター	2.22	○				
ナガセアプリケーションワークショップ	2.22	○				
ナガセグローバル人財開発センター	2.53	○				

※拠点の水リスク評価は、「The WWF Water Risk Filter」を用いて評価しています。 <https://waterriskfilter.panda.org/>

2026年6月19日時点

※リスクレベルは、「Very low 1.0-1.8」「Low 1.8-2.6」「Medium 2.6-3.4」「High 3.4-4.2」「Very high 4.2-5.0」です。

水ストレス地域

生産拠点の水質保全のためのエンゲージメント

ナガセケムテックス株式会社

2026年度に実施した「The WWF Water Risk Filter」を用いた製造拠点の水リスク評価（流域リスク）において、ナガセケムテックス株式会社播磨事業所は、流域リスク2.24と評価されています。播磨事業所では、水処理基準の規制強化に備えて現在は法令上で定められた水質検査の頻度（年1回）を強化して年2回実施し、特定の有害物質（ジオキサン）を毎月測定しています。ジオキサンについては法令上の報告義務はありませんが、播磨県民局西播磨県民局より毎年1回の査察を受けており、その際に開示しています。また、たつの市環境課 揖保川漁協組合に対しても法令上の義務はありませんが、1回/年の報告を行っています。

排水と廃水処理

国内最大級オゾン発生 排水処理設備

NAGASEグループのナガセケムテックス株式会社では、製造工程で生じる廃水を排水処理設備で浄化し、基準値以下の水質で河川へ放流しています。そして、環境負荷低減の取り組みとして、排水の処理方法、設備の改良・改善を行っています。以前は浄化しきれなかった廃水を産業廃棄物として処理していましたが、敷地内の排水処理設備で浄化し、廃棄物削減による環境負荷低減を推進しています。

更にオゾン技術を活用したAOP(Advanced Oxidation Process：促進酸化処理)設備によりCOD値の上昇の緊急時に規制値以上の汚水を排出させない仕組みを導入しています。

国内初・半導体製造に使用される現像液の回収・再生の事業化

ナガセケムテックスと長瀬産業、Sachem Incは、半導体製造に使用される高純度現像液(テトラメチルアンモニウムヒドロキシド：通称 TMAH)の回収・再生事業を展開します。本事業は、3社の合併会社で現像液の再生事業を手掛ける SN Tech Corporation(以下「SN Tech」) が電解・精製技術を導入し新工場を東大阪に設立する計画です。半導体分野において、使用済みTMAH廃液を回収・再生し、再びTMAHとして再利用する取り組みは国内初の事例となります。また、SN Tech 株式会社は現像液の廃液を原料として回収するプラント“Green Mobius System”の製造・販売も半導体工場向けに実施していく予定です。

- ▶ [ニュースリリース\(2023年11月27日\)](#)

水関連リスクのコストと投資

NAGASEグループでは、化学品製造会社としてより厳しい水処理品質が求められ、排水設備等への投資や維持管理コストが増加するリスクがあります。影響額は水処理施設への投資額を想定し、排水処理施設の補修対応を行った場合の財源影響額は、中～高程度であり、重大なリスクとして特定しています。

水監査

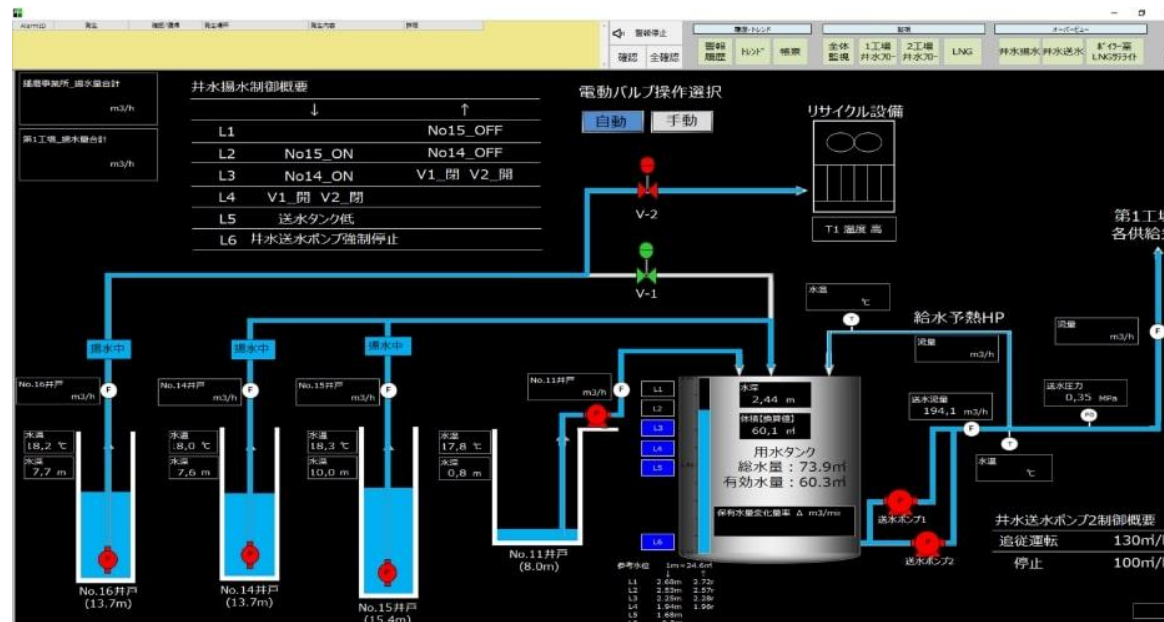
当社の開示する水資源利用量について、情報の信頼性を高めるため、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を受けています。

▶ 【グループ】第三者保証

取り組み事例

井水(井戸水)の活用

NAGASEグループでは、限りある水資源を大切にするため、できる限り使う水を少なくする(Reduce)、繰り返し使う(Reuse)、処理をして再生利用する(Recycle)、「水の3R」について重要な課題であると捉えています。ナガセケムテックス(株)播磨事業所は、地下水の豊富な揖保川流域にあり、1年を通じて水温が一定である地下水を製造工程での冷却水に活用しています。また、冷却水を、別工程の洗浄水として利用するカスケード(多段的)利用を行うことで、製造現場における「水の3R」に取り組んでいます。



水資源に関するデータ

- ▶ 【グループ】水資源利用
- ▶ 【グループ】食料生産における水使用の原単位

基本的な考え方

NAGASEグループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ありたい姿「マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献するNAGASE」実現のために、「多様性の尊重(受容と活用)」「労務と職場環境」「人材育成」「評価と処遇」から構成される人事方針を定めています。また、労働時間/時間外労働に関する現地法の遵守や過重労働時間の削減に関する明確な方針について、「最低賃金・生活賃金の支給方針」「長時間労働削減に対する方針」で定めています。

NAGASE人事方針

多様性の浸透(受容と活用)

- ・グローバルな成長を実現するためのダイバーシティの推進

労務と職場環境

- ・会社による健全な職場環境の提供と社員による質の高い労務の提供

人材育成

- ・社員一人ひとりの主体的な成長意欲を尊重し、社員の能力開発支援する

評価と処遇

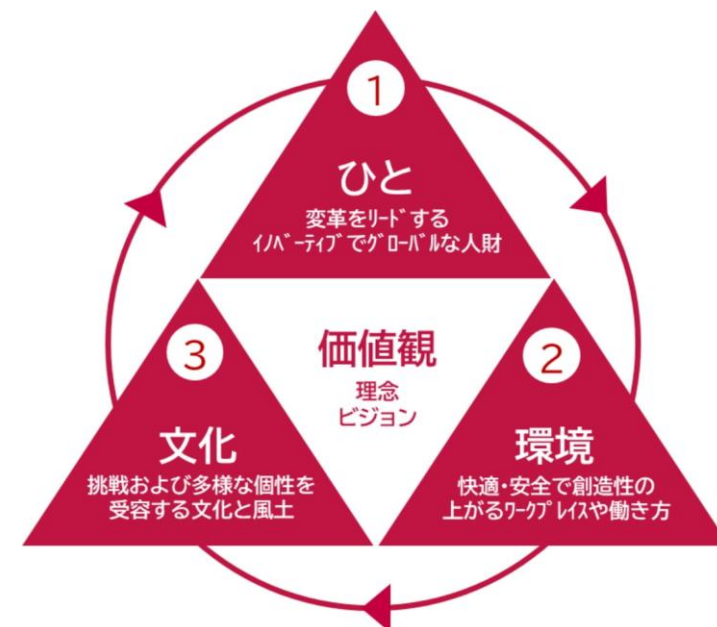
- ・信賞必罰に基づくメリハリのある評価・処遇の推進

労働慣行に対する基本的な考え方(NAGASE人事方針)

変革を推進する人材の強化

当社グループは、誠実に正道を歩む活動により築き上げてきたステークホルダーとの信頼関係をベースに、経済価値と社会価値がトレードオンとなる時代において、「マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献」する企業グループです。この実現のため、当社は、“個”、そして“集団”としての質を追求していくために、3つの重要課題を定めています。

項目	目指すべき方向性や施策
ひと	・優秀な人材の獲得や育成 ・適所適材な配置(タレントマネジメント) ・健康経営
環境	・社員が創造性を発揮できるオフィスづくり ・働き方改革
文化	・ダイバーシティ&インクルージョン推進 ・多様な個性が輝き、挑戦し続ける文化、風土の醸成



労働慣行に対する基本的な考え方(NAGASE人事方針)

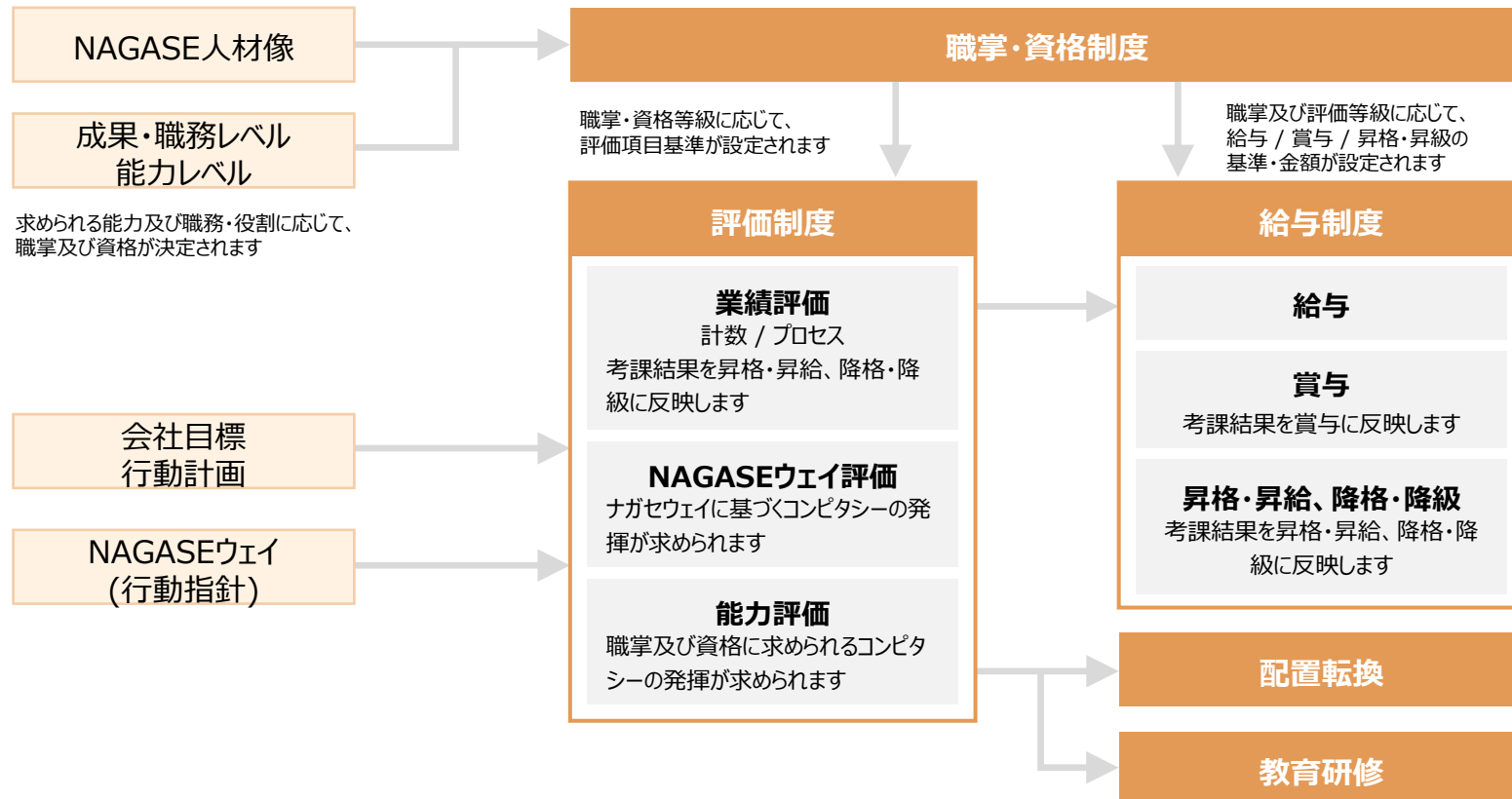
長時間労働削減に対する方針

長瀬産業では、「安全衛生・健康づくりの方針並びにガイドライン」の中で、長時間労働削減に対する明確な方針を定めています。長時間労働による健康障害防止のため、会社は長時間労働を行う従業員に対し産業医面談を義務づけるとともに、産業医は、従業員および会社に対して助言指導を行います。従業員および会社はこれを遵守し、長時間労働を回避するよう努めるものとします。

労働慣行に対する基本的な考え方(NAGASE人事方針)

人事制度の相互関係

人事制度においては、経営方針・計画や、成果・職務レベルに応じて各種制度がルール化されています。またそれぞれの諸制度が相互に関係しています。



労働慣行に対する基本的な考え方(NAGASE人事方針)

最低賃金・生活賃金の支給方針

長瀬産業では、各国の労働法令を遵守した労務管理を行っています。賃金においても、各国における最低賃金の規定を遵守するだけでなく、それを上回る賃金を支払うことを基本的な方針としています。当社における2025年度の平均年間給与は1,190万円です。

労使関係・労働問題についての方針

労使協議については、労使協議の場を設け、労働条件や労働環境などの課題について労使間で情報共有を図り、労使一体となって課題解決にあたっています。また、各国の労働法制に則り、海外拠点においても最低賃金や総労働時間の厳守、安全・衛生的な職場の提供、労働組合と良好な労使関係の構築に努めています。2026年4月1日時点、従業員組合と会社との協定に基づき非組合員とされる者（管理職相当の資格にある者、職務の性質上非組合員とすべきと個別に合意した者等）を除く全従業員が加入しています。

ダイバーシティ

ダイバーシティに対する考え方

NAGASEグループでは、ダイバーシティを重要な企業戦略のひとつとして位置付けています。現在、NAGASEグループでは、性別、国籍、年齢、価値観やライフスタイルの異なる多様な社員が働いています。このような多様な社員の発想・視点を尊重することで、社内における議論を活性化し、新たな発想を生むことが対外的な競争優位性の源泉となり、結果としてNAGASEグループが発展するとともに、社員一人ひとりの成長につなげることができると考えています。



障がい者雇用

NAGASEグループでは、健常者と障がい者が、共に生き生きと働ける職場づくりに努めています。また労働環境面では、障がい者一人ひとりの能力を尊重し、それぞれの障がいの特性に応じて気持ち良く働ける職場づくりの実践に努めています。

ダイバーシティ

特性に合わせた幅広い障がい者雇用の実現

長瀬産業

長瀬産業では、2022年8月1日より障がい者6名と管理人2名を採用、株式会社エスプールプラスが運営する屋内農園「わーくはぴねす農園Plus横浜」(横浜市)にて就労を開始しました。屋内農園では、水耕栽培設備で葉もの野菜を栽培しており、収穫した野菜は「子ども食堂」などの施設への寄付を予定、また障がい者雇用への理解促進のために社員への配布を行っています。

また、東京、大阪、名古屋の各事業所では、障がい者雇用のマッサージ師によるマッサージ室を設置。社員が自由に利用できることにより福利厚生向上に貢献しています。その他、清掃や在宅による入力業務等、各々の障がい特性に合わせた雇用を実現しています。



ダイバーシティ

ナガセケムテックス

ナガセケムテックス株式会社は、障がいのある方や働きたい高齢者に向け、安全・安定・安心な働く機会を提供し、地域社会へのつながりを深めるためにナガセミライ株式会社を設立しました。

ナガセケムテックス播磨事業所内で庶務・清掃などの受託サービスを開始し、将来的には、地域課題に寄り添いつつ、農産物の生産・加工・販売を含め、さらなる働く機会の拡充を目指します。



外国人社員

NAGASEグループは世界の様々な国・地域で事業を展開しています。多様な社員の発想・視点を尊重するという基本的な考え方に基づき、国／地域・拠点ごとのニーズに合わせて優秀な人材を登用することに力を注いでいます。

女性活躍

NAGASEグループでは、女性社員の活躍をダイバーシティ推進の重要な取り組みの一つと捉えています。これまでも女性総合職の採用や管理職への登用、活躍の機会の拡充などにより、女性の力を積極的に事業に活かす努力をしています。女性管理職の数は増えてきているものの、決して多いとはいえず、今後の課題であると認識しています。また、全社員に占める女性の比率が少ないこともあり、今後は定期採用においても女性比率の向上を目指していきます。また、女性取締役と中堅女性社員のタウンミーティングを実施し、女性社員が能力を発揮し、働きやすい環境づくりに努めています。



女性活躍

女性社員への期待

前向きで高い問題意識を持つ NAGASEグループの女性社員の活躍に期待

タウンミーティングは、さまざまな世代の意外性のある女性社員との出会いがあり、私自身にとっても貴重な学びの機会となっています。皆さんそれぞれが前向きで明るく、NAGASEグループで働くことをポジティブに捉えています。しかし、まだ女性社員は少数であるために従来のNAGASEグループのやり方に自分を時には無理に合わせることで、全体のバランスを保つ努力や工夫をされているようで、多少のやりにくさを感じていることも対話のなかで確認できました。

まだ数が少ないがゆえに、女性社員の一人ひとりの問題意識が高いことも印象的でした。すべての世代の女性社員が、後に続く女性社員を含む後輩が活躍できるよう、さまざまな問題に向き合い、悩み、深く考え、解決に向けて取り組んでいます。

サステナビリティに注力していくNAGASEグループにとって、女性社員は推進の中心を担っていきます。ぜひ彼女たちにのびのびと活躍できる舞台を提供し、すくすくと育てリーダーシップを発揮してもらうことを願っています。少ないからこそ思い切った変革を起こす大きなインパクトを与えることができ、またステレオタイプに縛られない発想や行動が可能になります。NAGASEグループの女性社員の活躍に期待しています。

社外取締役
野々宮律子

女性活躍

女性活躍に関する目標

長瀬産業では、以下の女性活躍推進に関する目標を掲げています。

指標	バウンダリー	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2028年度目標
						実績	目標	
総合職女性採用比率	長瀬産業（単体）	19%	16%	20%	33%	45.7%	30%以上	-
女性管理職比率	長瀬産業（単体）	4.6%	4.3%	5.0%	6.2%	7.6%	6%以上	10%以上

※総合職女性採用比率と女性管理職比率につきまして、2025年度末目標を総合職女性採用比率30%以上、女性管理職比率6%以上としておりましたが、一年前倒しで早期達成をしたため女性活躍推進指標に関しては2028年度末目標として女性管理職比率10%以上を設定しております。

女性活躍

女性活躍推進法に基づく行動計画

1. 計画期間

2025年4月1日～2029年3月31日

2. 目標と組織内容・実施時期

下記に記載の目標①及び目標②について、行動計画期間中に達成することを目標とする。

目標① 管理職に占める女性の割合を10%以上に向上させる

＜取り組み内容＞

2025年4月～

- ・採用における女性比率向上を目的とした施策の強化
- ・管理職候補者を対象とした研修・ネットワーキングの実施
- ・多様な働き方（フレックスやシフト制度等）を推進する制度導入の検討
- ・両立支援を促進する制度・環境の整備

目標② 年次有給休暇取得率70%以上を維持する

＜取り組み内容＞

2025年4月～

- ・年次有給休暇5日間の連続取得の推進
- ・年次有給休暇取得率の低い社員およびその上長への年次有給休暇取得促進の働きかけ
- ・社内ポータル等にて取得を促進するための通知等の実施

労働国際規範の遵守

NAGASEグループでは、世界人権宣言やOECD多国籍企業行動指針、国連グローバル・コンパクトが掲げる4つの労働原則の基本原則を支持し、従業員に対して労働基本権を保障しています。また、結社の自由と、労働組合が労働三権(団結権、団体交渉権、団体行動権)を保有することを支持しています。

労働問題に関する取り組み

児童労働・強制労働の防止

NAGASEグループでは、現在まで児童労働・強制労働は発生しておりません。また、今後も児童労働・強制労働が発生しないよう、各国の法令遵守を徹底するとともに、定期的なモニタリングを実施しています。

従業員代表を企業経営に関与させるメカニズム

長瀬産業では、従業員代表と会社が対話する仕組みとして、年に数回の対話を通して労使間で適正な労働環境・労働条件の実現を目指しています。

長時間労働削減

長瀬産業では、部門別の平均時間外労働時間数と累計時間外手当額を社内サイトで開示し、時間外労働の可視化を図っています。時間外労働が慢性化している部門へは人事総務部がアクションプランの策定をサポートするとともに、衛生委員会とも協働し、全社を挙げて時間外労働削減に向けた取り組みを行っています。2024年度の時間外労働時間は、全社平均18.2時間/月で、2023年と比較して1.79%減少しました。

日本貿易会 委員会・連絡会への参加

長瀬産業は、日本貿易会の人事委員会・サステナビリティ推進委員会に参加しています。

労働問題に関する取り組み

雇用における宗教・文化的配慮

外国人社員および、来客者の増加に対応し、東京本社に多目的室を設置し、礼拝場所として使用できる環境を整備しています。

シニアの活躍支援

シニア層の活躍支援のために、定年後の「嘱託再雇用制度」導入しています。

労働基準違反報告

2025年度長瀬産業(単体)における労働基準法違反の事例はありませんでした。

現地雇用・現地調達

NAGASEグループは、事業を展開するさまざまな国、地域との良好な関係を構築し、地域経済、地域社会に貢献していくうえで、現地社員を採用することによる雇用創出、現地調達が重要な役割を果たすと考えています。この考え方を踏まえ、今後は現地での雇用創出・現地調達を進め、事業を展開するさまざまな国、地域の発展に貢献します。

従業員エンゲージメント

NAGASEグループでは、マテリアリティの一つとして「従業員エンゲージメントの向上」を掲げています。当社は、エンゲージメントを「会社(組織)と社員が対等なパートナーとしてよく理解しあい、同じ方向を見ること」と定義しています。

これまで当社は、「従業員エンゲージメント向上プロジェクト」を推進し、エンゲージメントの理解促進やグループ内への浸透、ならびに向上に向けた各種施策を展開してきました。また、ハラスメントフリーの実現についても、エンゲージメント向上の重要な取り組みの一環として推進してきました。その結果、中期経営計画ACE2.0における従業員エンゲージメントの非財務目標を達成し、グループ内でのエンゲージメント概念の定着および対話基盤の整備という所期の目標を達成しました。これを受け、「従業員エンゲージメント向上プロジェクト」は2025年度をもって終了としております。

2026年度からは、中期経営計画Walk the Talk 2028の最終年度である2028年度に向けて、「一人ひとりが自らの仕事に意義を感じ、同じ方向を向きながら主体的に議論し、行動している状態」の実現を目指します。この姿を具体化する取り組みとして、「N-エンゲージメントプロジェクト」を開始しました。本プロジェクトでは、「対話の活性化」と「価値の共有」を軸に、会社と従業員が同じ方向を目指す状態の実現を推進していきます。また、その進捗や状態を可視化するため、当社独自の「N-エンゲージメントサーベイ」を新たに実施していきます。

当社のサステナビリティ推進体制は以下をご参照ください。

▶ NAGASEグループのサステナビリティ推進体制

従業員エンゲージメント

従業員エンゲージメントサーベイ

2032年(創業200周年)での「飛躍的成長」の実現に向けて、従業員エンゲージメントの向上が最重要であると考え、非財務目標を設定し、取り組みを推進しています。

非財務目標の詳細は以下をご参照ください。

- ▶ NAGASEグループのサステナビリティ-非財務目標

中期経営計画 ACE2.0（2021～2025年度）

エンゲージメントサーベイ(組織診断サーベイ)を実施し、その実施率やスコアについて目標を設定することで、エンゲージメントの概念の浸透、職場改善の仕組み構築を進めてきました。

従業員エンゲージメント

中期経営計画 Walk the Talk 2028（2026～2028年

度）2028年度の目指す姿を「会社と社員が対等なパートナーとして理解し合い、NAGASEの価値を自らの行動で体現する社員がグループ全体に広がっている状態」であると考え、従来のエンゲージメントサーベイだけでなく、当社がエンゲージメントの定義としている「会社(組織)と社員が対等なパートナーとしてよく理解しあい、同じ方向を見ること」を具体的に目指すための取組み(N-エンゲージメント)を推進しています。

N-エンゲージメントにおいては、“対話の活性化”と“価値の共有”という目的のもとで、「会社と社員が同じ方向を目指す」にあたっての状況・進捗を把握するための、新たな当社独自のサーベイを実施しています。

なお、N-エンゲージメントサーベイ開始後も、必要だと判断する組織においては従来からのエンゲージメントサーベイ(組織診断サーベイ)も定期的・継続的に活用していく方針です。

従業員エンゲージメント

＜組織診断サーベイの内容＞

対
会
社

1 会社基盤

2 理念戦略

3 事業内容

4 仕事内容

5 組織風土

6 人的資源

7 施設環境

8 制度待遇

対
上
司

1 情報提供

2 情報収集

3 判断行動

4 支援行動

対
職
場

1 外部適応

2 内部統合

3 変革活動

4 継承活動

出典：株式会社リンクアンドモチベーション

従業員エンゲージメントサーベイ

＜N-エンゲージメントサーベイの内容＞

会社と社員の信頼関係の土台について問う「エンゲージメント」についての質問（5問）とNAGASEらしさの浸透と実践を問う設問（10問）で構成され、それぞれの質問について2つの主語（「あなたは」、「あなたの職場は」）で会社や各組織の状況を測る設計としています。

2028年度の目指す姿	会社と社員が対等なパートナーとして理解し合い、 NAGASEの価値を自らの行動で体現する社員がグループ全体に広がっている状態
-------------	---

要素	テーマ	設問
エンゲージメント	心理的安全性	自分の意見を率直に伝えている
	成長	仕事を通じて自分自身が成長している
	コミュニケーション	上司や同僚と良好なコミュニケーションを取っている
	裁量	職位に応じた裁量で工夫をしながら仕事を進めている
	推奨	自社を他人に勧めたい
NAGASEらしさ	他者受容	多様な価値観や視点を受け容れている
	巻き込み	社内外のメンバーを積極的に巻き込んで仕事を進めている
	失敗を恐れず	失敗を恐れず仕事に取り組んでいる
	アニマルスピリッツ	過度に計画をつくることを重視せず、まずは行動に移している
	前例踏襲排除	前例にとらわれずに新しい方法を提案・実行している
	臨機応変	臨機応変に計画を修正して仕事を進めている
	率先垂範	率先してチームに良い影響を与える行動を取っている
	仕組み化	誰が仕事を担当しても一定の成果が出る仕組みをつくっている
	有言実行	「有言実行」で仕事を進めている
	+ 1 問：自由記述形式の設問	

従業員エンゲージメント向上の取り組み

<2025年度の主な取り組み・実績>

施策	詳細
対話機会の強化（1on1・タウンホール）	・事業部長や部統括との1on1、少人数対話の継続実施 ・海外拠点における経営層によるタウンホールミーティングの開催と直接対話の強化
組織メッセージ・方針浸透	・経営層や事業部長による組織の方向性、事業の意義、キャリア観の発信 ・期待役割の明確化と相互理解の促進
全員参加型の組織運営	・中期計画や「ありたい姿」の検討における全員参加型の議論推進 ・若手や次世代リーダー層への役割付与による主体的な参画機会の拡大
制度連動によるエンゲージメント向上	・MBOへのエンゲージメント項目の組み込み ・役割や目標の可視化による透明性向上と、相談員制度の活用
組織横断・グローバル連携の強化	・部門間や海外拠点を含めた交流・対話機会の拡充 ・視野の拡大と組織の一体感の醸成
外部評価の獲得	・「ベストモチベーションカンパニーアワード2026（大手企業部門）」にて「Motivation Company」に選出 ▶ <u>外部評価とイニシアチブ</u> ・継続的なエンゲージメント向上への取り組みに対する評価

従業員エンゲージメント向上の取り組み

事業部における主体的取り組み

従業員エンゲージメントの推進者はそれぞれの組織長であるという考え方のもと、各事業部・グループ会社で主体的な取り組みを進めています。サステナビリティ推進室では、長瀬産業の事業部・グループ会社に対し、事例共有や対話の場の提供、全体課題の分析等を通して、エンゲージメント活動の推進・支援を行っています。各事業部内での対話活動などから見えた良い取り組みの共有や課題を議論する場をつくることでエンゲージメントの向上を図っています。



事業部での対話の様子

従業員エンゲージメント向上の取り組み

海外グループ会社との対話

海外グループ会社に対する従業員エンゲージメントの理解・浸透を目的とした対話会やタウンホールを実施しています。海外グループ会社においても、このような対話を通じ、従業員エンゲージメントに対するNAGASEグループの考え方を説明・議論し、理解を深めています。

また、海外グループ会社の人事担当者が集まるGlobal HR Councilでも従業員エンゲージメントについて議論するなど、各グループ会社の持つエンゲージメントの課題を共有し、取り組みを参考にすることで、課題解決の一助としています。

今後も、海外・国内にかかわらずグループ会社間での施策等の情報共有を行い、グループ横断での従業員エンゲージメントの向上に取り組む計画です。



経営層によるタウンホール

PROJECT BRIDGE

「PROJECT BRIDGE」は、長瀬産業東京本社建替え、大阪本社のリニューアル工事、名古屋支店の移転に伴うオフィスと働き方のアップデートプロジェクトです。NAGASEグループの未来へ繋がる架け橋をイメージして、このプロジェクトを「PROJECT BRIDGE」と名付けました。

その日の仕事の内容や状況に応じて社員自らが働く場所を選択できるABW（アクティビティ・ベースド・ワークプレイス）を22年8月より採用したほか、22年1月からドレスコードフリー（年間を通じて、その日の働き方に最適な服装を選択することが可能）も実施。移転・リニューアル後の将来にわたって、オフィスをもっと「ワクワク・イキイキ」する場所にするべく、多様な社員が働きやすい環境づくりに向け議論や取り組みを進めています。



関連データ

- ▶ 【連結】セグメント別従業員の状況
- ▶ 【単体】従業員の男女・年齢構成・属性
- ▶ 【単体】新卒採用・中途採用数
- ▶ 【単体】新卒採用3年後在籍率
- ▶ 【単体】フルタイム従業員の自発的な離職率
- ▶ 【単体】平均勤続年数
- ▶ 【単体】年間平均給与
- ▶ 【単体】年間総労働時間
- ▶ 【単体】時間外労働
- ▶ 【単体】年次有給休暇
- ▶ 【単体】障がい者雇用
- ▶ 【単体】出産・育児支援制度
- ▶ 【グループ】従業員エンゲージメント

基本的な考え方

NAGASEグループでは、人材開発をグループの成長を支える経営基盤の強化と捉えています。グループの総合機能の発揮に向け、グループ合同での階級別研修、海外現地スタッフ向け研修の充実を通じて、グループ一体となった人材開発を目指しています。

企業活動の基盤となる人材の育成にあたっては、現場での業務遂行や配置転換などにより深く幅広い知見や能力を体得する“OJT(On-the-Job Training)”と、研修や自己学習などにより知識やスキルを習得する“Off-JT(Off-the-Job Training)”を有機的に組み合わせることを基本としています。

OJTを促進する各種施策の実施と同時に、若年層向けの階層別研修や統括者向けの研修など、役割に応じて必要な知識・スキル習得の施策を実施しています。様々な人材開発施策の中でも、以下3点を重視しています。今後も外部環境の変化やNAGASEグループの戦略にあわせ、必要な見直しを図っていきます。

強化ポイントと体系図、研修制度と参加者

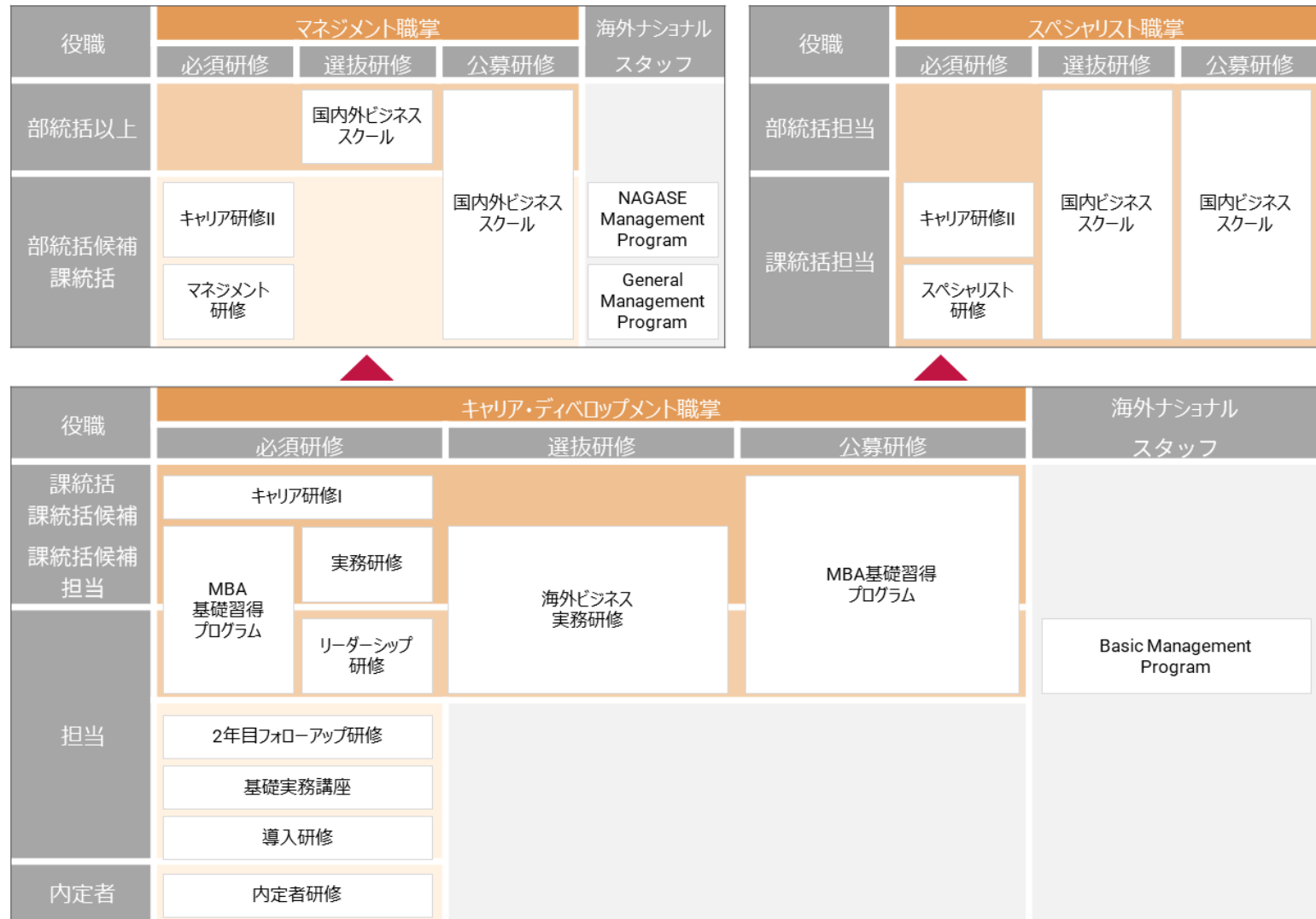
様々な育成施策の中でも以下3点が大きなポイントとなっています。今後も外部環境の変化やNAGASEグループの戦略にあわせ、必要な見直しを図っていきます。

人材開発強化ポイント

① グローバル化の推進	海外現地法人やビジネススクールへの派遣、異文化理解プログラムの実施、英語学習支援の実施。
② マネジメント育成	他流試合を通じた意識向上施策(各種ビジネススクール派遣、MBA基礎知識習得プログラムへの派遣など)の活用促進。
③ 共通の価値観浸透	各階層別研修における共通の価値観浸透研修、統括者対象の共通の価値観浸透ワークショップ、サーベイの実施。今後も外部環境の変化などにあわせ、必要な見直しを図っていきます。

強化ポイントと体系図、研修制度と参加者

人材開発体系図



強化ポイントと体系図、研修制度と参加者

人材開発体系図



強化ポイントと体系図、研修制度と参加者

人材開発研修制度

制度	概要
海外ビジネス実務研修	海外のグループ会社等で研修をする制度
セルフ・イノベーション・チャレンジ	各種資格等の取得を目指す社員で集まり切磋琢磨し合う機会を提供し、学習・受験費用を支援
選択型研修	従業員と会社の成長に向けた認定プログラムに対する費用支援制度
資格取得報奨金	会社が定める公的資格を取得した際に報奨金を与える

NAGASEテクニカルバイタリティプログラム(NTV)

NAGASEグループでは、新規事業創出と挑戦する人材育成を目的として、「NAGASE Technical Vitality Program (NTV)」を運営しています。2019年の開始以来、2025年度までに延べ208名以上が参加しています。

現在は、ピッチ審査を経て、自ら発案した新規事業テーマを業務として推進する「NTV1」と、講演会や生成AIを活用したブレインストーミングなどを通じてアイデア創出を行う「NTV2」を展開しています。

メンタリングや社内外ネットワークとの接続を通じ、社員一人ひとりが新規事業へ挑戦しやすい環境を整備し、新たな価値創造を推進しています。

採用とリテンション

採用

新卒採用

長瀬産業を志望する学生に向けた新卒採用ウェブサイトページや説明会、インターンシップなどを行っています。

▶ 新卒採用ウェブサイト

学生に向け、「化学」や「商社」の枠を超え、幅広い知識や経験、グローバルネットワーク、ものづくりやバイオ技術など無数の可能性を自由な発想で掛け合わせ、これまでにないアプローチを見つけ、育み、広げていくことで安心・安全で温もりのある社会を実現していく企業メッセージを採用活動で伝えています。

中途採用

さまざまな業界でキャリアを築いてきた幅広い世代の中途採用社員を採用しています。また、退職した社員の正社員としての復職を認める「ジョブリターン制度」を開始しています。労働施策総合推進法に基づく中途採用比率について、以下開示しています。

▶ 【単体】新卒採用・中途採用数

採用とリテンション(離職防止)

リテンション(離職防止)

NAGASEグループでは、リテンション(離職防止)を重要な経営課題として位置づけており、さまざまな取り組みを実行しています。

体系的な人材開発とキャリアパスの明示

各職掌別に必須、選抜、公募研修を設計し、役割に応じた必要な知識、スキルの習得ができるような人材開発を行っています。制度は外部環境の変化に応じて、定期的に見直しています。また、職掌転換など社員のキャリアパスを明示し、案内をしています。

ナガセグローバル人材開発センターの活用

NAGASEグループでは、持続的な成長に向けた人材育成拠点として、「ナガセグローバル人材開発センター」(東京都渋谷区千駄ヶ谷)を2014年5月に開設しました。会議や研修に利用しています。



人材育成に関するデータ

- ▶ 【単体】人材開発研修参加者
- ▶ 【単体】教育訓練費・時間(従業員1人当たり)

労働安全衛生

基本的な考え方

NAGASEグループは、全ての事業活動において「人間尊重」を基本理念としており、労働安全衛生は事業活動を推進するうえで重要な前提条件の一つと考えています。労働安全衛生活動を積極的に行うことで、継続的な改善、安全で明るく快適な職場の形成と「事故・災害ゼロ」を目標とした活動を推進しています。

サプライチェーン上のステークホルダーに関する労働安全衛生の方針は、[NAGASEグループサプライチェーンマネジメント方針](#)をご参照ください。

労働安全衛生基本方針

1. NAGASEグループ全従業員が一丸となり、安全第一で無事故無災害の職場を目指します。
2. 職場から負傷・疾病の芽を取り除き、健康で安心して働ける職場環境づくりに努めます。とりわけグローバルな健康課題であるHIV / エイズ、結核、マラリアなどに対し、その防止に注力します。
3. 労働安全衛生に関連する法令及び同意するその他の要求事項を遵守します。
4. 本方針を目標に展開・実行し、定期的にレビューを行い活動方法及び成果の継続的改善を行います。
5. 労働安全衛生マネジメントシステムを有効に活用するため、取締役会での決議に基づき適切に経営資源を投入します。

労働安全衛生

労働安全衛生・健康経営の推進体制

NAGASEグループの労働安全衛生マネジメントは、担当取締役を最高責任者に任命し、労働安全衛生の管理の主体である各組織を人事総務部が取りまとめ、担当取締役が最高責任者として取締役会へ報告しています。

NAGASEグループにとって、それぞれの職場において従業員の安全・健康を確保することは、企業として果たすべき重要な責任のひとつです。

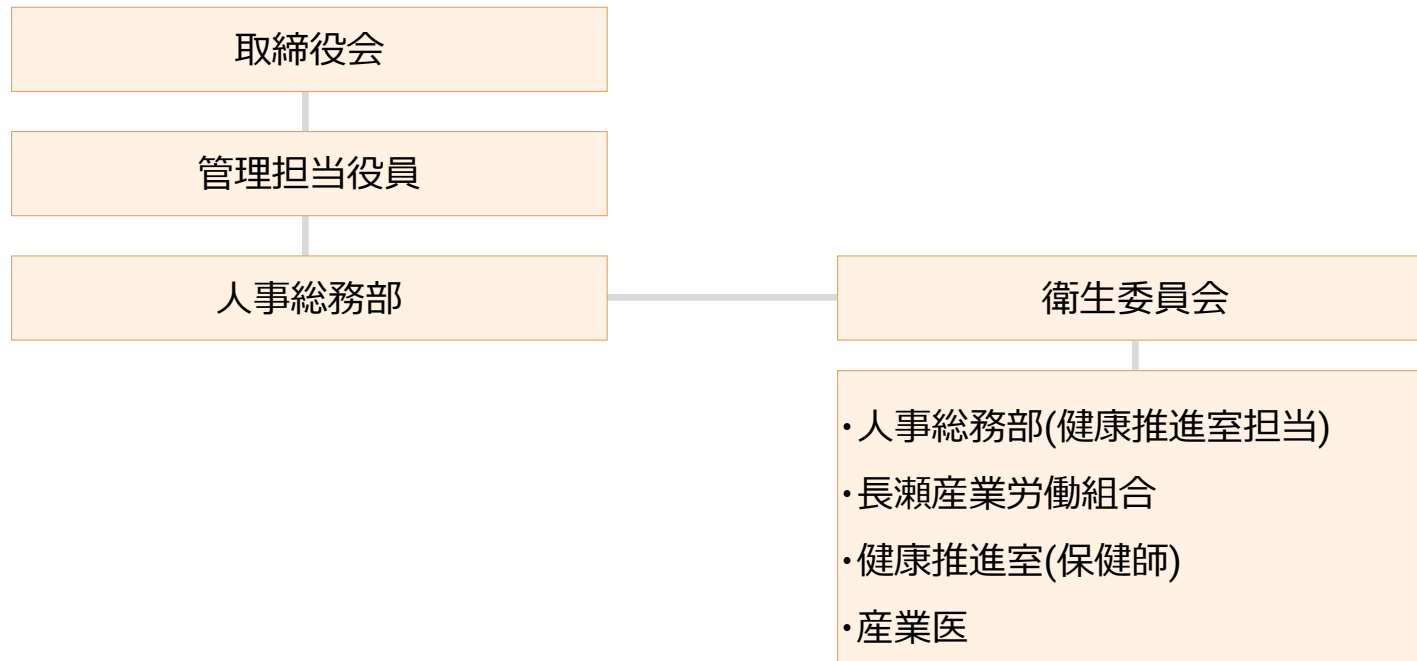
国内外のさまざまな地域で活躍する従業員とその家族が安全・健康であることを望むとともに、従業員が安心して働けるよう、事件・事故・災害等の緊急事態における対応、健康管理に対する万全な体制の構築に努めています。

また、製造拠点における災害発生リスクに対しては、従業員のけがなど労働災害を未然に防止するため、各製造拠点の実情に応じた取り組みを実施するなど、各種安全衛生活動に取り組んでいます。万が一、災害が発生した場合は即時対応するとともに、事例をもとに安全衛生の管理水準向上に向けてさまざまな改善施策を講じています。

当社では衛生委員会を月に1度開催し、産業医から助言を受けながら職場巡視も含めた職場環境の改善や健康に関するテーマについて協議しています。またストレスチェックや衛生委員会アンケートの実施を通じて社員の健康や労働環境の改善を図っています。

労働安全衛生

労働安全衛生・健康経営の推進体制図



労働安全衛生

グループ製造業連携委員会

グループ製造業連携委員会では、安全衛生診断・フォローアップ診断の推進(年1回以上)、講習・研修など現場力の向上、労災情報の共有などによる情報発信によりNAGASEグループの労働安全活動を推進しています。

安全衛生診断・フォローアップ診断

グループ製造業連携委員会では、外部コンサルタントによる安全衛生診断を各社で順番に行っています（2024年度は4社）。また前年度以前に安全衛生診断を行った会社を対象としたフォローアップ診断を行い改善状況を確認することで、労働安全衛生活動におけるPDCA（Plan-Do-Check-Action）が機能するように取り組みを行っています。

労働安全コンサルタントによる 安全衛生診断の事例(ナガセケムテックス)



工具の整理整頓



作業ステップへの手すり設置

労働安全衛生

ナガセケムテックス安全体感研修センターでの研修

安全体感研修では、労働災害についての事例を交えた講義と、体感装置を使用した粉じん爆発体感やVベルト巻き込まれ体感などを行い、安全の重要性を学ぶ機会を提供しています。2024年度は5社から49名が参加しました。



労働災害発生状況

2024年度の労災発生件数は8件でした。グループ製造業連携委員会では、当該労災について、タイムリーに労災事例（発生内容、原因、対策）をグループ内へ共有し、注意喚起を行うことで類似災害の再発防止に向けて取り組んでいます。さらに、定常・非定常作業など発生要因を分類・分析することにより本質的な改善につながる様、労災の未然予防や危険感受性の向上に役立てています。また、同委員会では、管理職向け研修などの人材育成、設備・インフラの整備などの仕組み、他社取組事例の共有などグループ連携を推進しています。

労働安全衛生の目標

バウンダリー	年度目標
NAGASEグループ(正社員・契約社員・嘱託社員等)	【定量】 労災件数：ゼロ 度数率：1.00以下 労災頻度：1.00以下

労働安全衛生

ISO45001の認証取得

NAGASEグループでは、製造業のグループ会社においてISO45001の認証を取得しています。

会社名	ISO45001 労働安全衛生
長瀬電子材料(無錫)有限公司	○

ナガセヴィータ株式会社

安全衛生に係る優良事業場として表彰

ナガセケムテックス株式会社福知山事業所（現ナガセヴィータ株式会社福知山事業所）が、令和4年度「安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰」の奨励賞を受賞いたしました。「奨励賞」は「優良賞」(17事業場)に次ぐ、安全衛生に関する水準が優秀で、他の模範になると認められる事業場を表彰するもので、ナガセケムテックス(株)福知山事業所を含む15事業が受賞しています。なお、福知山事業所では、2003年1月23日より17年8ヶ月間に渡り、不休災害※を除く無災害期間を継続しており、2022年3月には、厚生労働省より無災害記録証 第3種を授与されています。

※業務中の災害であり、医療機関等で手当てを受けたもので、被災日の翌日以降1日も休業しなかったもの

健康経営への取り組み

NAGASEグループでは、グループ従業員の健康の維持向上を支援すべく「NAGASE健康宣言」を策定・公表し、これを推進しています。また、この考え方は、グループの従業員に限らず、企業活動に関与する全てのステークホルダーに適用されます。

NAGASE健康宣言

NAGASEグループは、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」を目指しています。そのためには、グループの財産である、従業員とその家族が心身ともに健康であることが大切であり、最も重要な経営課題です。NAGASEグループでは、長瀬産業株式会社代表取締役社長を最高責任者とし、人事総務部健康推進室、労働組合と連携・協議を行い、労使共同で従業員一人一人の健康維持・促進のための各施策を推進します。

例えば、毎月開催する衛生委員会の場では、「柔軟な働き方」「有給休暇の取得の促進」「時間外労働の削減」を主要な取り組み課題とし、社員からの職場・勤務環境に関するアンケート結果も活用しながら、社員がより働きやすい職場環境の構築について労使共同で協議を重ねています。

健康経営への取り組み

長時間労働削減/安全衛生・健康づくりの方針

長瀬産業では、長時間労働削減に関して、以下の安全衛生・健康づくりの方針並びにガイドラインを制定し、運用しています。

安全衛生・健康づくりの方針並びにガイドラインの目的

従業員：自らの健康の維持・管理を行って「心身ともに健康」に働き、健全な労務提供を行う。

会社：安全衛生及び健康推進活動を進めることによって、従業員の安全の確保および健康づくりを支援する。

健康経営への取り組み

施策及び具体的な取り組み

海外赴任者への医療サポート

NAGASEグループは世界中で事業を展開しており、世界的な健康問題である三大感染症と呼ばれるHIV、結核、マラリアへの対応は重要であると認識しています。海外勤務者には、海外勤務者規定で赴任前健康診断、赴任中健康診断、帰国後健康診断および赴任前予防接種を受けることを義務づけています。

禁煙チャレンジ強化推進

世界保健機関(WHO)で「新型コロナウイルス感染症とたばこの関係」がテーマ化されるなど、禁煙及び受動喫煙防止の普及啓発が世界的に叫ばれています。NAGASEグループでは、従業員およびその家族を対象とした「禁煙チャレンジ」を推進しています。会社が禁煙外来の治療終了までの自己負担額を上限2万円まで実費補助をしています。

健康支援施策

健康診断(定期健康診断、生活習慣病健診、年輪健診、海外渡航者・一時帰国者・帰国者の健康診断) / 特定健診・特定保健指導 / 各がん検診 / 郵送がん検診 / 歯科検診 / インフルエンザ予防接種実施 / 治療と仕事の両立支援 / 女性の健康保持促進への支援 / 家庭用常備薬の配布・あっせん / ファミリー健康相談 / ベストドクターズ・サービス

メンタルヘルス対策

メンタルヘルスカウンセリング / メンタルヘルス研修 / 復職サポート / ストレスチェック

健康促進

長瀬クラブによる部活動 / 事業所内マッサージ室設置 / ウォーキングイベント実施 / 禁煙デーの設置 / 禁煙サポート / 保養施設の利用促進 / 長時間労働削減対策 / 週一回のノー残業デー設定 / 部署ごとの時間外勤務状況の掲示

健康経営への取り組み

健康アプリ活用によるヘルスリテラシーの向上

健康経営を推進するためには、従業員のヘルスリテラシー(健康や医療に関する情報を探し、理解し、活用する能力)が重要です。長瀬産業では、健康アプリを導入し、歩数・体重・体温・睡眠等の管理や食事記録・カロリー管理を通じて、ヘルスリテラシー向上に努めています。

「NAGASE禁煙塾」開設 喫煙率減少に向けた取り組み

喫煙者を対象に「NAGASE禁煙塾」を開設。半年間、参加者同士で禁煙の進捗確認や悩みを相談しながら完全禁煙もしくは大幅禁煙に繋がっています

働き方改革に向けた取り組み

NAGASEでは、グループ全体の生産性・ワークライフバランスを高めていくために、個々の従業員が生産性・効率性を踏まえたメリハリのある働き方をすることが重要と考えています。

こうした考えのもと、NAGASEでは従業員の働き方の改善に向けた議論や取り組みを進めています。

働きやすい環境づくりのための各種制度・施策

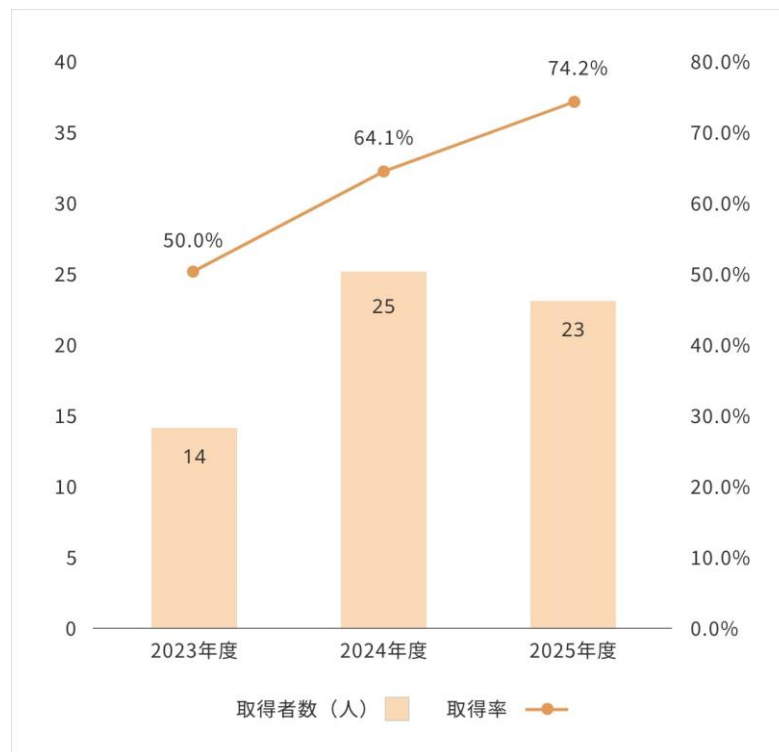
制度・施策	概要
配偶者出産休暇	配偶者の出産日当日に与える休暇
フレックス勤務	（研究・開発業務従事者対象）業務の都合に合わせて、社員が自律的に出社や退社の時刻を決定することを認めるもの
リフレッシュ休暇	心身のリフレッシュを図ることを目的として、勤続満15年目の社員に与える休暇
ABW（Activity Based Workplace）	フリーアドレス、目的に応じた座席で勤務
ハイブリッドワーク	在宅勤務（週3日まで）、サテライトオフィスの利用
ドレスコードフリー	社員それぞれが責任を持って自律的に服装を選択
シフト勤務	いくつかのシフトから勤務時間を選択可能
時間単位有休	1時間単位で有休を分割して取得可能

働き方改革に向けた取り組み

両立支援のための各種制度・施策

育児・介護などと仕事の両立支援のための制度・施策の拡充により、社員が働き続けられる風土の醸成にも注力しています。近年では、育児休暇を取得する男性が増加しています。

男性社員の育児休暇取得実績



育児休暇を取得する男性写真
(写真：社員提供)

働き方改革に向けた取り組み

両立支援のための各種制度・施策

制度・施策	概要
産前産後休暇	出産前6週間、出産後8週間の休暇（休暇期間中も給与/賞与は満額支給）
育児休業	育児のための休業（男女ともに）
ファミリーサポート休暇	子の看護等のため、および不妊の検査や治療を行うための休暇
育児のための短時間勤務制度	育児のための短時間勤務を認めるもの
育児のためのシフト勤務制度	育児のためのシフト勤務を認めるもの
介護休暇	介護のための休暇
介護休業	介護のための休業
介護のための短時間勤務制度	介護のための短時間勤務を認めるもの
子育てみらいコンシェルジュ	保育園探しのお手伝いや子育てに関するお役立ち情報の入手が可能なサービス
妊娠中の時差通勤	妊娠期間中は、出退勤において各45分の時差出勤可能（給与減少なし）
育児時間	1日2回、各45分、保育のための時間を取得可能（満1歳未満の子がいる女性）
治療と仕事の両立のためのガイドライン	両立支援の背景・内容とその申請方法

労働安全衛生・健康経営に関するデータ

- ▶ 【単体】労働災害の発生状況
- ▶ 【グループ】労働災害の発生状況
- ▶ 【グループ】安全衛生に関する研修

NAGASEグループ人権基本方針

基本方針

NAGASEグループは、「誠実に正道を歩む」活動を通じて社会への貢献を目指すという経営理念を掲げています。この理念を将来にわたり体現するために、NAGASEグループが展開する事業活動の中で影響を受けるすべての関係者の人権を尊重する責任を最善の努力をもって果たします。

NAGASEグループ(長瀬産業株式会社(以下、「本社」と称する)、及び本社が50%超の議決権を有する連結子会社、並びに本社が本方針の適用を承認したその他の法人)の全ての役員および従業員は、本方針に基づき、人権尊重の責任を果たすよう努めます。また、サプライチェーン上の取引先、ビジネスパートナー、およびNAGASEグループの事業、製品またはサービスに直接関連する可能性のあるその他の関係者に対しても本方針について開示し、理解と遵守をいただくよう期待します。

なお、本方針は国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を基礎として策定しています。

NAGASEグループ人権基本方針

人権尊重の責任

NAGASEグループは、2021年12月に「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。このほか、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」「国際人権章典」および国際労働機関(ILO)の「労働の基本原則および権利に関する宣言」および「子供の権利とビジネス原則」「女性差別撤廃原則」等の人権に関する国際規範、各国のビジネスと人権に関する国別行動計画(NAP)を支持し、尊重します。

もし各国・地域の法令等の間に矛盾がある場合には、国際的な人権原則を尊重するための方法を追求します。

特に、人身売買や強制労働、児童労働の禁止はもちろん、各国地域の歴史・文化・慣習および一人ひとりの人格や個性を尊重し、人種、信条、性別、性的指向・ジェンダーアイデンティティ、年齢、宗教、国籍、言語、身体的特徴、障がい、財産、出身地等を理由とする差別や心身に対するハラスメントの禁止、安全で快適な労働環境の整備、結社の自由と団体交渉権の保護、公正な報酬の提供などの人権尊重の取組みを推進します。

顧客や地域社会の方々など、関係するステークホルダーの皆様との対話と協議を通じて私たちの事業活動が与える影響の可能性について相互理解を深めることで、事業、商品やサービスの改善につなげ社会への貢献と共生を目指します。

人権デューデリジェンス

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、私たちが与える社会に対する人権への負の影響を特定し、その防止と軽減に取り組みます。

お問い合わせ窓口

NAGASEグループの役員および従業員が利用できるお問い合わせ窓口やホットラインを設置しております。また、サプライチェーン上の取引先、ビジネスパートナー、ならびにNAGASEグループの事業、製品またはサービスに直接関連する可能性のあるその他の関係者等、あらゆるステークホルダーが人権に関してお問い合わせや通報をすることができるようHP上でお問い合わせフォームを用意しています。お問い合わせや通報を受けたときは、内容について速やかに必要な調査を行います。

NAGASEグループ人権基本方針

救済と是正

NAGASEグループが引き起こした、または助長したと考えられる人権に対する負の影響の存在が明らかになった場合には、迅速かつ適切な手続きを通じてその救済と是正に取り組みます。

教育

NAGASEグループは、本方針が私たちのすべての事業活動に適切に組み込まれ実行されるよう、すべての役員と従業員に対して必要な教育を通じた啓発を行います。

情報開示

NAGASEグループは、本方針に基づく人権尊重の取り組みについて継続的にモニタリングし、その進捗状況と結果をウェブサイト等を通じて開示します。

人権ガバナンス

本社において本方針の実行は管理部門担当取締役が責任を持ち、その実施状況を指揮監督します。また、人権尊重に向けた日々の取り組みは、人権対応部門が中心となり、NAGASEグループ各社の所管部門等と連携して進めます。

体制

NAGASEグループでは、代表取締役社長直轄の業務執行機関としてリスク・コンプライアンス委員会を設置しており、「人権の尊重」に関する取り組みの推進はリスク・コンプライアンス委員会（委員長：担当取締役）が担当しています。リスク・コンプライアンス委員会は、業務執行に関して社長への報告を行うとともに、監督機関である取締役会へ意見・報告し、監査役会へも定期的に報告を行っています。

リスク・コンプライアンス委員会では、法令遵守のみならず企業倫理にまで踏み込んだ「リスク・コンプライアンス行動規範」を定め、それに基づくリスクマネジメント体制・コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図っています。2024年4月1日付でNAGASEグループの「リスク・コンプライアンス行動規範」について人権の尊重に関する項目内容を変更し、改定を行いました。（対象範囲を「NAGASEグループの役員・社員のみ」から「NAGASEグループの事業活動に関わる人々の人権」まで拡大しています。）

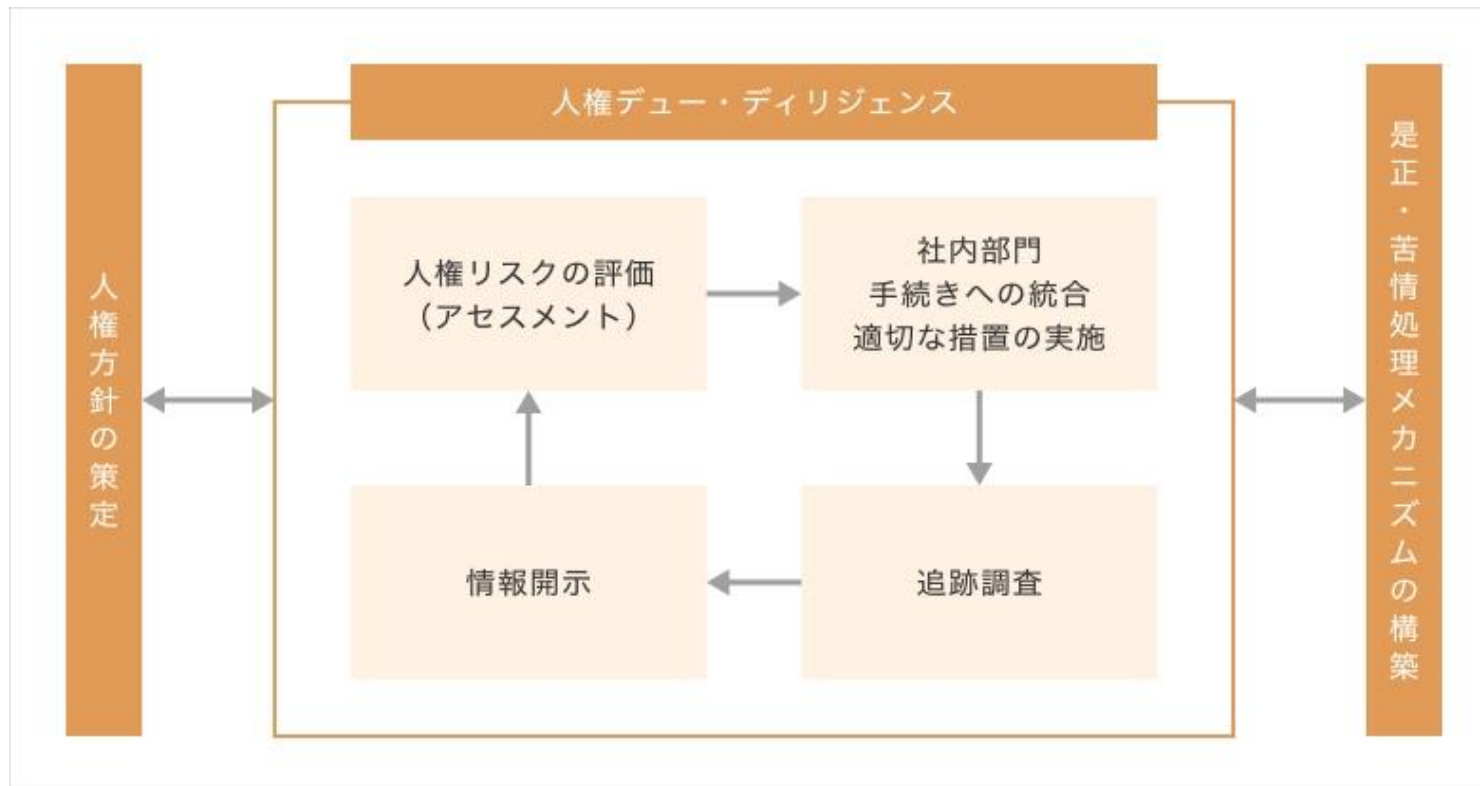
「人権の尊重」に関する業務執行については、リスク・コンプライアンス委員会の事務局であるリスクマネジメント部とサステナビリティ推進部が人事部門などと協力しながら進めています。

▶ コンプライアンス

人権デュー・ディリジェンス

NAGASEグループでは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、指導原則に沿った人権デュー・ディリジェンスを実施しています。

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った人権デュー・ディリジェンス



人権デュー・ディリジェンス

当社の人権デュー・ディリジェンスは、以下の2つのアプローチに分けて取り組んでいます。

【1】従業員を対象とした人権デュー・ディリジェンス

当社の従業員を対象とした人権リスクの把握および改善検討を目的に、人権・コンプライアンスに関するアンケートを定期的を実施しています。2025年度に実施したアンケートでは、全回答者のうち13.8%からコンプライアンス問題に関する意見が寄せられました。中でもハラスメント行為に関する意見が多く寄せられた他、以前と比較してプライバシー、ジェンダー、差別など社会的関心の高い項目への意見も増加するなど、改めて課題を認識する結果となりました。「人権・コンプライアンスアンケート」に寄せられた意見については、事実調査の結果、事実と判明した事案の再発防止策を行うと同時に、人権デュー・ディリジェンスの設計、人権に関する研修や社内浸透施策に活かしています。

【2】事業活動およびサプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンス

長瀬産業は、複数の事業部があり、複数の国と地域でビジネスを行っています。人権デュー・ディリジェンスの実施にあたっては、人権に関する外部データを活用し、人権リスクの高い「商材」と「国・地域」を洗い出し、各事業部の営業担当へのヒアリングやデスクトップ調査を行い、事業部別にリスクの特定を進めています。2025年度は、経済産業省のガイドライン「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」に沿って人権リスクの特定を3つのステップで行いました。

人権デュー・ディリジェンス

人権リスク特定ステップ

【ステップ1】外部データ活用によりサプライヤーの国・業種に基づく潜在リスクを特定

【ステップ2】児童労働・強制労働に関する外部データから商材ごとの品目用途を参照し、リスク商材を特定

【ステップ3】連結売上実績による取引金額ベースでのサプライヤーの絞り込み

人権リスク特定の結果、対象事業領域をモビリティ・ライフ＆ヘルスケア領域と定め、対象となるサプライヤーにSAQ（Self-Assessment Questionnaire）を実施しました。SAQは人権・労働をはじめ、コーポレートガバナンス、環境、公正な企業活動、品質安全、情報セキュリティ、サプライチェーン、地域社会のテーマから構成されており、SAQを通して、人権に関する「負の影響の発生過程の特定」「負の影響と企業の関わりの評価及び特定」を行いました。サプライヤーからの回答を集計・分析し、対象サプライヤーにおいて事業活動に大きな影響のある人権課題はないことが確認されました。

人権デュー・ディリジェンス

NAGASEグループにおける人権デュー・ディリジェンス

ナガセヴィータ株式会社

NAGASEグループのナガセヴィータ株式会社では「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に則り、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、当社の事業活動が与える人権への負の影響を特定し、その防止と軽減に取り組んでいます。ナガセヴィータの人権に関する重点課題として、「消費者の安全と知る権利」「差別とハラスメント」「児童労働・強制労働等」「労働基本権の尊重」「労働時間管理と安全衛生の推進・支援」課題の特定と対応方針を開示しています。また同社では、2023年度に原料であるタピオカの製造メーカー（拠点：タイ）を対象とした実地監査（マネジメントシステム・透明性と事業戦略・労働・安全衛生・環境）を実施しました。

Prinova

NAGASEグループのPrinovaは、ETI(The Ethical Trading Initiative)基本規範の9原則に則り、事業活動のあらゆる領域においてコンプライアンスを支持・推進・評価しています。Prinovaは、Sedex(Supplier Ethical Data Exchange)のABメンバー(主に、製造業者、サービスプロバイダー向け)であり、Sedex監査プロトコルを使用して、事業部門とサプライヤーの持続可能性慣行を監視および改善しています。また、Prinovaでは、2年ごとにSMETA(Sedex Members Ethical Trade Audit)監査を実施し、監査はサプライヤーの50%以上で完了しています。Prinovaは、Sedexの4つの柱(労働、安全衛生、環境、企業倫理)すべてにおいてサプライチェーンの透明性を推進し、特に製造施設における人権と安全衛生の実践に重点を置いた事業活動を行っています。

研修・社内浸透施策

NAGASEグループでは、人権の尊重を推進するために、全従業員を対象とした研修や社内浸透施策、階層別研修、実務専門研修を実施しています。

E-ラーニング「NAGASEグループ/Upgrade Compliance」

長瀬産業では、人権に関する従業員向け啓発活動として、E-ラーニング「NAGASEグループ/Upgrade Compliance」を実施しています。2024年度は全12回のうち、6回を人権に関するテーマとし、従業員の理解浸透を図っています。

テーマ：パワハラの定義/行き過ぎた指導/一度の指導をきっかけに…/企業のバリューチェーンと人権/企業における人権尊重とD&I促進①/企業における人権尊重とD&I促進②

「コンプライアンス通信」

コンプライアンスに関する社内や社会で大きな問題になったことや、社員からの声を反映した「コンプライアンス通信」を毎月発行しています。人権に関するテーマも取り扱い、2025年度はセクシャルハラスメントやパワーハラスメントを題材とした内容を5回発信しています。

研修・社内浸透施策

階層別ハラスメント・コンプライアンス研修

長瀬産業では、2022年度以後、役員向け、部統括向けの人権・コンプライアンス研修を行っています。2024年度は対面型で全課統括を対象に実施し、出席率97.5%でした。2025年度は、全社員向けに対面型で人権・コンプライアンス研修を開始しています。

内部通報従事者研修

NAGASEグループでは、内部通報の担当者への対面研修・ロールプレイ研修を実施しています。2025年度は、44名の受講者（国内グループ会社20社）に対して、「相談・通報者の心理的傾向」「コンプライアンス違反を特定する能力と判断能力を高める演習」「通報・相談のロールプレイングによる面談技法の習得」など内部通報窓口業務を行う社員のレベルアップを実施しました。

2025年度の主な人権に関する受講率・受講人数

研修名	対象	受講率
E-ラーニング	全従業員	89.30%
NAGASEグループ/Upgrade Compliance	（長瀬産業）	2025年5月～2026年4月の全12回平均

相談窓口

NAGASEグループでは、人権に関する通報窓口、ハラスメントに関する通報窓口として「コンプライアンス相談・通報窓口」を設置しています。この「コンプライアンス相談・通報窓口」は、グループ会社を含む役員もしくは従業員等が、秘密厳守のもと、匿名でも社内、社外の窓口に相談・通報できる仕組みです。

対象	名称	範囲	窓口
社内	コンプライアンス相談・通報窓口	・NAGASE グループの役員、社員 (契約社員、パートタイマー、アルバイトを含む。 社員には、退職後 1 年以内の者も含む)	【社内】 リスク・コンプライアンス委員会 事務局
		・派遣契約に基づき勤務する派遣労働者 (派遣先での派遣契約終了後 1 年以内の者も含む。)	
		・その他これに準ずる方	【社外】 外部弁護士事務所
社外	お問い合わせ	・取引先や地域住民などすべてのステークホルダー	ウェブサイト ▶ お問い合わせ 長瀬産業株式会社

女性によるコンプライアンス相談・通報窓口の設置

NAGASEグループ「コンプライアンス相談・通報窓口」は、ハラスメントなど社内の人権に関する問題を発見した場合に、専門窓口
に直接相談・通報できる制度です。「女性によるコンプライアンス相談・通報窓口」は、相談・通報の窓口に寄せられた、最初の相
談・通報を女性のみがお伺いし、通報に対する心理的なハードルを下げ、女性が働きやすい職場をつくることをコンセプトに設置し
ています。

相談窓口

海外現地法人におけるコンプライアンス相談・通報窓口

海外現地法人において、現地の言語に対応できる弁護士事務所等と契約を行い、母国語により電話・メールで相談・通報できる窓口を設置し、運用しています。

人権に関する通報件数

人権に関する問題を含む内部通報件数については、こちらをご確認ください。

- ▶ [コンプライアンス・内部通報制度](#)
- ▶ [サステナビリティデータ・ガバナンス](#)

基本的な考え方

NAGASEグループでは、お客様に安全な製品を供給し、安全・安心な社会を構築するため、製品安全・品質管理を社会的責任の重要課題の一つと位置づけています。「NAGASEグループ製品安全自主行動指針」に基づき、グループ全体でのルール策定や啓蒙活動を通じた製品の安全性確保に努めています。また、リスクマネジメント部において、仕入先・製造委託先の管理、グループ製造会社の支援、社内教育等を実施しています。

製品安全への対応

NAGASEグループ製品安全自主行動指針

2024年4月1日改定

NAGASEグループは、「リスク・コンプライアンス行動規範」に則り、お客様に安全な製品を供給し、安全・安心な社会を構築するため、製品安全を社会的責任の重要課題の一つと位置づけ、NAGASEグループが製造事業者として製造・輸入販売する製品の安全性の確保に努めます。

1.法令・規則及び社内規定・ルールの遵守

NAGASEグループは、消費生活用製品安全法をはじめとした製品安全に関する諸法令を遵守することはもちろん、この行動指針に則り厳正な管理を実施し、誠実に製品安全の確保に努めます。

2.社内ルールの策定と実践

NAGASEグループは、製品安全に関する社内ルールを策定・運用し、継続的な改善を行うことにより、製品の安全確保に積極的に取り組みます。

3.製品安全推進体制の構築

NAGASEグループは、製品安全に関する諸法令に加え、社内ルールの遵守を徹底するために必要な体制を構築し、研究、開発、企画、デザイン、生産、輸入、販売、アフターサービス等事業活動のどの段階においても安全性に配慮することに努めます。また、内部監査を定期的を実施し、必要に応じて教育訓練、社内ルール・体制の見直しを行います。

4.誤使用等による事故発生の防止

NAGASEグループは、製品を安全に利用いただくため、誤使用や不注意による事故防止に役立つ製品の安全性情報や取扱上の注意等の情報伝達を適切に実施します。

製品安全への対応

NAGASEグループ製品安全自主行動指針

5.製品事故への対応

NAGASEグループは、製品について製品事故が発生したときには、被害の拡大を防止するため、製品の回収やその他被害拡大防止に必要な処置を講じるとともに、製品事故に関する情報を積極的に収集し、迅速に製品の利用者や関係者に提供します。また、法令に基づき、迅速に監督官庁等に報告を行います。

6.製品事故の再発防止

製品事故が生じた場合は、その原因を究明し、その記録を適切に蓄積、利用することにより再発防止に努めます。

品質管理への対応

NAGASEグループでは、「製品安全自主行動指針」に基づき、お客様に安全な製品を供給し、安心・安全な社会を実現するため、製品安全の確保・品質管理の徹底を社会的責任の重要課題の一つと位置づけています。

その実現のため、ISO9001などの国際規格を取得し、全社での品質マネジメントシステムの運用を通じて、提供する製品の品質向上のための継続的改善(PDCA)を行い、あらゆる仕事の質を高める努力を続けています。

品質マネジメントシステム

NAGASEグループでは、「ISO9001」を品質マネジメントシステムの中心に据え、FSSC22000など事業特性に応じた認証を製造業各社が取得しています。

長瀬産業及び国内関係会社

会社名	ISO9001(QMS)品質
長瀬産業株式会社モビリティソリューションズ事業部 (東京本社/大阪本社/名古屋支店)	○
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	○
株式会社キャプテックス	○
長瀬フィルター株式会社 東大阪/福井	○
ナガセケムテックス株式会社 播磨/福井	JIS Q 9100 ○
ナガセヴィータ株式会社 福知山事業所(福知山第一工場、福知山第二工場)	FSSC 22000 ○
ナガセヴィータ株式会社本社、第一工場、第二工場等 機能糖質工場、機能色素部、研究開発本部	○

品質マネジメントシステム

長瀬産業及び国内関係会社

会社名	ISO9001(QMS)品質
ナガセヴィータ株式会社岡山第二工場	(GMP)
ナガセヴィータ株式会社岡山機能糖質工場	FSSC 22000
ナガセテクノエンジニアリング株式会社	○
ナガセ情報開発株式会社	○
ナガセエレックス株式会社	○

品質マネジメントシステム

海外関係会社

会社名	ISO9001(QMS)品質
【Prinova】 Aylesford, UK	FSSC22000 ○
【Prinova】 US	BRC—AA grade
【Prinova】 Changzhou, China	FSSC22000 ○
長瀬電子科技(厦門)有限公司	○
Pac Tech Asia Sdn.Bhd.	IATF16949 ○
Pac Tech USA-Packaging Technologies Inc.	○
Pac Tech-Packaging Technologies GmbH	IATF16949 ○
Nagase Engineering Service Korea Co.,Ltd	○

品質マネジメントシステム

海外関係会社

会社名	ISO9001(QMS)品質
Nagase ChemteX America Corporation.	IATF16949 ○
Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.(Penang)	○
Nagase (Europa) GmbH	○
Nagase Philippines Corp.	ISO17025 ○
グループ全体に占める取得会社の割合（売上基準）	58.1%

ナガセケムテックス株式会社、ナガセヴィータ株式会社の品質マネジメントシステムについては、下をご確認ください。

- ▶ [ナガセケムテックス株式会社](#)
- ▶ [ナガセヴィータ株式会社](#)

責任ある宣伝・マーケティング

NAGASEグループは、食品業界向け食品素材・食品添加物などの取扱いや、医薬・医療業界向け医薬品原料や医療機器などの取扱いがあり、素材提案だけでなく、製造加工やアプリケーション提案などにより、人々の健康で豊かな生活への貢献を目指しています。また、NAGASEグループは、法令遵守はもとより、社会的規範、社会的良識に基づいた事業活動を行い、消費者の利益を保護することを方針として掲げています。

そのため、消費者との情報格差などに起因する誇大広告、不適切な宣伝やマーケティングは一切行わず、商品やサービスの特性や効能について誤解が生じないような表示を徹底することを基本方針とし、法令や基準の確認、および業界団体などの第三者からの情報収集に努め、これを実践しております。また、消費者の健康を最優先することを方針とし、商品やサービスの適正な用量・用法の記載を行い、過剰摂取や過剰利用による負の影響に対する注意喚起を行っております。

消費者は重要なステークホルダーであり、消費者の不利益はNAGASEグループ、および全てのステークホルダーの不利益につながるため、NAGASEグループは、責任ある宣伝とマーケティングの重要性を認識しています。

NAGASEグループは、以下の団体に加盟し、業界の最新情報を収集しています。

責任ある宣伝とマーケティングの基本方針

サプライチェーンに関するイニシアチブへの参加

NAGASEグループは、一般社団法人 日本貿易会に加盟しております。日本貿易会が定めた会員各社のためのCSR行動ガイドライン「サプライチェーンCSR行動指針」を支持し、あらゆる取引先と共に CSR活動を推進していきます。

【その他参加しているサプライチェーンに関するイニシアチブ】

一般社団法人近畿化学協会 / 一般社団法人日本化学品輸出入協会 / 一般社団法人日本化学工業協会(JCIA) / 一般財団法人安全保障貿易情報センター(CISTEC) / 日本プラスチック工業連盟 / 一般社団法人日本半導体製造装置協会 / PETトレイ協議会 / 一般社団法人日本流行色協会/日本バイオプラスチック協会 / 一般社団法人日本自動車部品工業会 など

食品業界における責任ある宣伝、マーケティング

食品業界における責任ある宣伝、マーケティングは、食の「安心・安全」という観点で重要であると認識しております。NAGASEグループではウェブサイト運用、展示会出展、ダイレクトメール配信などフード事業の広告宣伝活動にあたって、「コンプライアンス基本方針」「コンプライアンス行動基準」に沿った責任あるマーケティングを行っています。各国における関係法規の遵守はもちろん、安全性・人権問題・環境問題・社会的倫理性などに留意し、適切な表示・表現に細心の注意をはらっています。また、コンプライアンスに関する説明会、勉強会に社員が参加し各種法令の遵守に努めています。

責任ある宣伝とマーケティングの基本方針

食品業界イニシアティブへの参加

NAGASEグループは、一般社団法人日本食品添加物協会に加盟しております。協会が定めた自主基準である「食添GMP(Good Manufacturing Practice)」を支持し、食の安心・安全な供給に貢献しています。

【その他参加している食品業界イニシアチブ】

公益財団法人日本醸造協会/日本介護食品協議会 など

ナガセヴィータ株式会社

介護食への取り組み

NAGASEグループでは国民の高齢化に伴い、様々な課題解決の取り組みを行っています。国民の高齢化に伴い、近年問題視されている事例の一つに嚥下(えんげ)障害があります。ナガセヴィータ(株)は、介護現場において日常よく見られるようになった嚥下障害が、わが国の食の大きな社会課題として認識しています。トレハロースが持つ保水性や素材を安定化する効果は、高齢者へ食の美味しさと食べやすさを提供し、冷凍耐性は食事提供者にとって嚥下食の保存性を高め、食事作りの負担を軽減しています。ナガセヴィータ(株)は日本介護食品協議会加盟企業として、介護食品「ユニバーサルデザインフード」の充実化や普及を推進しています。

責任ある宣伝とマーケティングの基本方針

栄養へのアクセスに関する方針・基本的な考え方

NAGASEグループでは、より良い栄養へのアクセスを社会課題として捉え、人々の健康で豊かな生活へ貢献するために、素材提案だけでなく製造加工、アプリケーション提案、レギュラトリー機能といったグループの総合力を活用したソリューションをグローバルに提供することに寄与します。

また、開発途上国では、貧困等によって引き起こされる飢餓や低栄養が社会課題となるなかで、NAGASEグループでは、「TABLE FOR TWO」(TFT)への参加により、開発途上国の子どもたちへの栄養素の高い食品の提供に貢献しています。

株式会社林原(現 ナガセヴィータ株式会社)では、日本政府が主催する国際会議「東京栄養サミット2021」にてコミットメントを表明しました。

目標

研ぎ澄まされたバイオの力で、すべての人へウェルビーイングを！

株式会社林原（現 ナガセヴィータ株式会社）は、2030年までに、ステークホルダーの皆様とともに、食品素材の機能を活かし、人と地球の健康を支える安全で持続可能な食の普及を推進します。

- ・すべての人がより健康的で十分な食事を摂取できるように、持続可能な食料システムへの変革に貢献します。
- ・2025年までに100製品、2030年までに200製品を、パートナー企業様と開発します。
- ・農業に従事する人々を支援するために、土壌改良、化学肥料の使用量削減など、環境負荷低減に貢献します。
- ・食品業界からの食品ロスや廃棄物を削減するために、食品メーカーの生産性と製品品質の向上に貢献します。
- ・食品加工技術や専門の知識を活かし、年間100件の支援を行います。

株式会社林原(現 ナガセヴィータ株式会社)の東京栄養サミット2021へのコミットメントについては、[こちら](#)をご確認ください。

国連WFPコーポレートプログラムに「サポーター」として参加

NAGASEグループのナガセヴィータ株式会社は、国連の食料支援機関であるWFP国連世界食糧計画の取り組み趣旨に賛同しています。

2022年より、国連WFPを支援する民間の公式支援窓口であるNPO法人国連WFP協会のコーポレートプログラムに参加しており、2025年からは「サポーター」としてその活動を支援しています。

- ▶ 飢餓と貧困を撲滅するため、WFP国連世界食糧計画への支援を継続いたします(2025年4月7日/ナガセヴィータ株式会社)



© WFP_Srawan Shrestha

苦情処理について

お客様や取引先から製品・サービスに対する苦情を受けることは、NAGASEグループにとって重大な問題ですが、こうした情報はNAGASEグループの品質を改善する貴重な情報でもあります。NAGASEグループがお客様や取引先からの苦情に関する情報は、各グループ会社のそれぞれの現場で迅速かつ適切な対応に努めています。苦情に関するご連絡は、[こちら](#)からご連絡ください。

医薬事業と売上比率

NAGASEグループは、医薬関連事業として有効成分としての医薬品原薬、医薬品用の添加剤、医薬品原薬を作るための中間体や原材料を国内外に販売しています。2026年3月期の医薬関連事業の売上比率は約4%です。

なお、2020年8月に長瀬産業株式会社は、当社連結製造子会社で医薬品の開発・製造等を行うナガセ医薬品株式会社の全株式を、塩野義製薬株式会社の100%子会社であるシオノギファーマ株式会社に譲渡しております。

エンドトキシン除去技術 受託サービスの提供開始

長瀬産業は、2022年6月より医療機器や医薬品製造、細胞培養などライフサイエンス分野で注目されるエンドトキシン除去技術を活用した受託サービスの提供を開始しました。サービス提供に伴い、エンドトキシン分析器の販売において国内トップシェアである富士フイルム和光純薬(株)との代理店契約を締結し、顕在化されていない新たなエンドトキシン除去ニーズへの対応を目指します。

エンドトキシンはグラム陰性菌の細胞壁成分からなり、生体内に取り込まれた場合、発熱やショック反応を引き起こす外因性発熱物質として知られていますが、安定的に低エンドトキシンバイオマテリアルを得る精製プロセスの構築には高い技術力や設備が必要となるといった課題がありました。NAGASEグループでは、製造子会社の中核でバイオ分野でも強みをもつナガセケムテックス(株)が低エンドトキシン材料を開発し、2020年より長瀬産業で販売を開始いたしました。今後は独自のエンドトキシン除去技術を活用した、さまざまなサービスラインナップの拡充に取り組めます。



グループ製造業連携委員会

NAGASEグループ製造業各社において、メーカーとしての基盤を強化することを目的に2019年にグループ製造業連携委員会を設立、運営しています。安全、品質、環境などの主として非財務情報を共有・活用し、連携して諸課題の解決に取り組み、グループ全体の企業価値向上と持続的成長を目指しています。

【対象会社】

NAGASEグループの国内製造関係会社(100%) 10社 (2026/4/1現在)

長瀬産業、ナガセケムテックス、ナガセヴィータ、ナガセルータック、長瀬フィルター、ナガセテクノエンジニアリング、キャプテックス、ナガセビューティケア、ナガセサークレア、ナガセダイアグノスティックス

グループ製造業連携委員会では、品質向上、労働安全、環境、およびDX推進に関する連携・諸課題解決に向けた取り組みを行っております。

顧客責任に関するデータ

- ▶ 【グループ】品質マネジメントシステム(QMS)認証取得状況

人的資本の開示

NAGASEグループでは、すべての従業員がワクワクと期待感をもって仕事に取り組む「従業員エンゲージメント」の向上をいちばんの経営課題と捉えています。「人的資本」についても、社員が理解しあい、コミュニケーションをしっかりと取り、誰一人取り残すことなく活躍することを目指しています。人的資本の開示については、内閣官房の人的資本可視化指針に基づき、以下に随時開示していきます。

テーマ	関連ページ	主な開示データ
人材育成	サステナビリティ / 社会 / 人材育成	【単体】人材開発研修参加者
エンゲージメント	サステナビリティ / NAGASEグループのサステナビリティ サステナビリティ / 社会 / 労働慣行	【グループ】エンゲージメントサーベイ参加社数 / 【単体】エンゲージメントサーベイスコア / 【単体】平均勤続年数 / 【単体】年間平均給与
流動性	サステナビリティ / 社会 / 労働慣行 サステナビリティ / 社会 / 人材育成	【単体】フルタイム従業員の自発的な離職率 / 【単体】新卒採用3年後在籍率 / 【単体】新卒採用・中途採用数
ダイバーシティ	サステナビリティ / 社会 / 労働慣行 サステナビリティ / 社会 / 人材育成	【連結】セグメント別従業員の状況 / 【単体】従業員の男女・年齢構成・属性 / 【単体】出産・育児支援制度 / 【単体】障がい者雇用
健康・安全	サステナビリティ / 社会 / 労働安全衛生・健康経営	【単体】年間総労働時間 / 【単体】年次有給休暇 / 【単体】労働安全衛生 / 【グループ】労働災害の発生状況 / 【グループ】安全衛生に関する研修
コンプライアンス 労働・慣行	サステナビリティ / コンプライアンス / コンプライアンス サステナビリティ / 社会 / 労働慣行	腐敗防止に関する社内外周知と研修

NAGASEグループサプライチェーンマネジメント方針

NAGASEグループは、「誠実に正道を歩む」活動を通じて社会への貢献を目指すという経営理念を掲げています。この理念を将来にわたり体現し、事業の持続的な成長を目指すために、NAGASEグループは、サプライチェーン上の責任を最善の努力をもって果たします。

NAGASEグループの全ての役員および従業員は、本方針に基づき、サプライチェーン上の責任を果たすよう努めます。また、サプライチェーン上の取引先へ、理解と遵守をいただくために本方針を共有し、継続的に対話をしてまいります。

NAGASEグループサプライチェーンマネジメント方針

I. サプライチェーンマネジメント

1) 人権と労働

事業活動において、自らが人権侵害をしないことに加え、サプライチェーン等の取引関係を通じて人権侵害を助長しないよう努めます。

- 強制労働・児童労働の禁止
あらゆる強制労働・児童労働を禁止します。また、最低就業年齢に満たない児童を雇用しません。
- 不当な低賃金労働の防止
適用される賃金に関するすべての法令を遵守すると共に、生活賃金以上の支払いに努めます。また、不当な賃金の減額を行いません。
- 差別およびハラスメントの撤廃
人種、信条、性別、性的指向・ジェンダーアイデンティティ、年齢、宗教、国籍、言語、身体的特徴、障がい、財産、出身地等を理由とする差別・個人の人格・尊厳を傷つけるパワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメントを行いません。
- 結社の自由の尊重
結社の自由や団体交渉権を支持し、良好な労使関係を構築します。
- 労働環境の整備
安全で健康な労働環境を整備します。
- 地域コミュニティへの貢献
地域住民の権利と生活を守り、地域コミュニティの一員として地域に貢献します。

NAGASEグループサプライチェーンマネジメント方針

2)環境保全

事業活動において、環境への影響を特定するとともに、サプライチェーン上の環境および天然資源への負荷軽減に努めます。

- ・ 気候変動
GHG排出の抑制やエネルギー消費の低減などの推進による気候変動課題への対応を推進します。
- ・ 廃棄物削減と資源循環
廃棄物の削減や資源の再利用などの推進により地球環境保全に努めます。
- ・ 有害物質管理と汚染防止
有害な化学物質、廃棄物、およびその他の物質を適切に管理し、汚染防止に努めます。
- ・ 水資源
水の利用効率の改善などの推進により水資源の保全に努めます。
- ・ 生物多様性
生物多様性の重要性を認識し、自然生態系の維持に努めます。

3)品質・安全性の確保

提供する商品やサービスの品質・安全性を確保します。

4)公正な取引および腐敗防止の徹底

事業活動を行う各国・地域のあらゆる適用法令、規則を遵守し、公正な取引と腐敗防止を徹底します。

5)情報開示

「NAGASEグループサプライチェーンマネジメント方針」に関する情報の適時・適切な開示を行います。

NAGASEグループサプライチェーンマネジメント方針

II. モニタリング

本方針の遵守状況を把握するために、取引先との対話と、定期的なモニタリングを実施します。

III. 遵守違反への対応

本方針への違反のおそれが確認された場合は、NAGASEグループもしくは対象となる取引先の状況を迅速に把握します。NAGASEグループとして対処すべき問題がある場合には、サプライチェーン上の課題として捉え、必要に応じて関連する取引先への要請・支援を行い、改善に努めます。改善がなされない場合は、取引見直しの可能性を排除せず対応いたします。

新規取引先の選定方法

NAGASEグループでは、新規取引時に「NAGASEグループサプライチェーンマネジメント方針」を確認頂き、取引先の皆様には、実践をお願いしております。

取引先監査について

グループ会社のナガセヴィータ株式会社では、2023年度に原料であるタピオカの製造メーカー(拠点：タイ)を対象とした実施監査(マネジメントシステム・透明性と事業戦略・労働・安全衛生・環境)を実施しました。

安全保障貿易管理

貿易はNAGASEグループの活動の基盤です。国際社会の一員として法令を遵守した適正な貿易を行うため、安全保障貿易管理委員会が輸出管理情勢および外為法等の改正動向、グループ全体の輸出管理に関する内容を把握して全体の方針を決定しています。さらに、商品法令管理責任者会議において、安全保障貿易管理委員会の決定事項や関係法令の改正内容を各事業部・グループ会社に指導、周知徹底するための協議を行い、法令違反を未然に防止しています。

具体的な管理の仕組み

当社独自の商品総合管理システムにより、輸出する全ての商品・技術、海外顧客情報などをデータ化して管理しています。さらに、外為法およびEAR(米国輸出管理規則)などの輸出許可の必要性を確認し、商品法令管理課が承認した商品のみが輸出できるようシステム化しています。また、法令遵守から一歩進んで、軍事用途や軍関連の取引を原則禁止するなど、安全保障貿易管理に関するNAGASEグループ全体の方針を定めています。

安全保障貿易管理

人材育成の取り組み

年々変化する安全保障貿易管理に対応するため、輸出業務に携わる従業員を中心に、安全保障貿易情報センター(CISTEC)が実施する安全保障輸出管理実務能力認定試験の受験を推奨しています。

安全保障輸出管理実務能力認定試験合格者数(累積)	
2018年3月期	890名
2019年3月期	947名
2020年3月期	982名
2021年3月期	1,033名
2022年3月期	1,089名
2023年3月期	1,125名
2024年3月期	1,166名
2025年3月期	1,200名
2026年3月期	1,293名

RSPOへの加盟(正会員)

長瀬産業は、2017年8月に環境影響に配慮した持続可能なパーム油の調達を目的とするRSPO「持続可能なパーム油のための円卓会議」に加盟し、会合や説明会に参加するなどサプライチェーン全体での推進に取り組んでいます。



Sedexへの加盟

長瀬産業は、倫理的なサプライチェーンの構築を促すSedexへ2019年に加盟しています。



サプライチェーンへの働きかけ

「Zeroboard」によるサプライチェーン上のCO2(二酸化炭素)排出量算出・可視化

「Zeroboard」は、自社のCO2排出量算出の効率化だけでなく、サプライチェーン上のCO2可視化を目的として開発されたSaaS型クラウドサービスです。長瀬産業がネットワークを有する国内外の化学品業界を中心に「Zeroboard」の普及を通じて、脱炭素化社会の実現に貢献してまいります。

「Zeroboard」の詳細は下の「取り組み事例」をご確認ください。

サプライチェーンに関するイニシアチブへの参加

NAGASEグループは、一般社団法人 日本貿易会に加盟しております。日本貿易会が定めた会員各社のためのCSR行動ガイドライン「サプライチェーンCSR行動指針」を支持し、あらゆる取引先と共に CSR活動を推進していきます。

【その他参加しているサプライチェーンに関するイニシアチブ】

一般社団法人近畿化学協会 / 一般社団法人日本化学品輸出入協会 / 一般社団法人日本化学工業協会(JCIA) / 一般財団法人安全保障貿易情報センター(CISTEC) / 日本プラスチック工業連盟 / 一般社団法人日本半導体製造装置協会 / PETトレイ協議会 / 一般社団法人日本流行色協会/日本バイオプラスチック協会 / 一般社団法人日本自動車部品工業会 など

アニマルウェルフェアに関するサプライヤー方針

アニマルウェルフェアに関して、サプライヤー各社様には以下のご対応を依頼します。

動物を試験研究又は生物学的製剤の製造の用その他の科学上の利用に供する場合には、科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限り動物を供する方法に代わり得るものを利用すること、できる限りその利用に供される動物の数を少なくすること等により動物を適切に利用することに配慮します。また、動物を科学上の利用に供する場合には、その利用に必要な限度において、できる限りその動物に苦痛を与えない方法によって行います。

紛争鉱物への対応

紛争の存在する地域で産出される鉱物の一部は、非人道的行為をする武装勢力の資金源となって紛争を助長し、人権侵害を引き起こすなどの可能性があります。

NAGASEグループでは、責任あるサプライチェーンの構築・維持の立場から「紛争鉱物」の取引を行う場合には適切な調査を行います。

【紛争鉱物(Conflict Mineral)】

紛争地域およびその周辺国・地域で採掘された鉱物のうち、武装勢力の資金源となっているものを指す。ドッド・フランク法 第1502条で対象となるのは、コンゴ民主共和国およびその周辺国で産出されるタングステン・タンタル・金・錫などを含有する鉱物。

取り組み事例

化学業界向け労働災害体験 VR コンテンツ

近年、サプライチェーンにおける労災死傷者数の増加は深刻な問題となっています。当社の事業領域である化学業界では、主に座学や動画視聴による研修方法が一般的ですが、業界特有のリスクに対する実践的な学習や意識醸成の十分な効果が得られませんでした。「化学業界向け労働災害体験 VR コンテンツ」は、長瀬産業、一般社団法人日本塗料工業会、TOPPAN 株式会社の3 者が連携し、塗料業界における労災削減を目指して制作、販売されています。このコンテンツでは、VR 専用ゴーグルを使用し、化学製造現場で直面する可能性の高い3つの危険な状況を仮想空間で体験できます。座学や動画視聴に比べ、VR による実際の作業環境に即した危険感受性を高める教育を提供することで、危険を「自分ゴト化」して実感し、労災防止への意識を高める効果が期待されています。取引先およびNAGASEグループ内でこのVRコンテンツによる研修を行います。今後は、化学業界特有のリスクに対応したコンテンツの拡充を進め、業界の安全向上に貢献することを目指します。

「化学業界向け労働災害体験 VR コンテンツ」は、TOPPAN が開発した「安全道場 VR®」の販売店である長瀬産業が、化学業界に向けて販売しています。「安全道場 VR®」の専用ゴーグルには、TOPPAN が開発した汎用コンテンツ 10種類が既にインストールされています。今回、長瀬産業が販売する「化学業界向け労働災害体験 VR コンテンツ」は、化学業界向けに新たに 3コンテンツを追加して販売されました。



VR専用ゴーグル



イメージ(攪拌機巻き込まれ)

取り組み事例

スマートセルを用いた、希少アミノ酸などの生産プロセスの実用化に向けた共同開発を開始

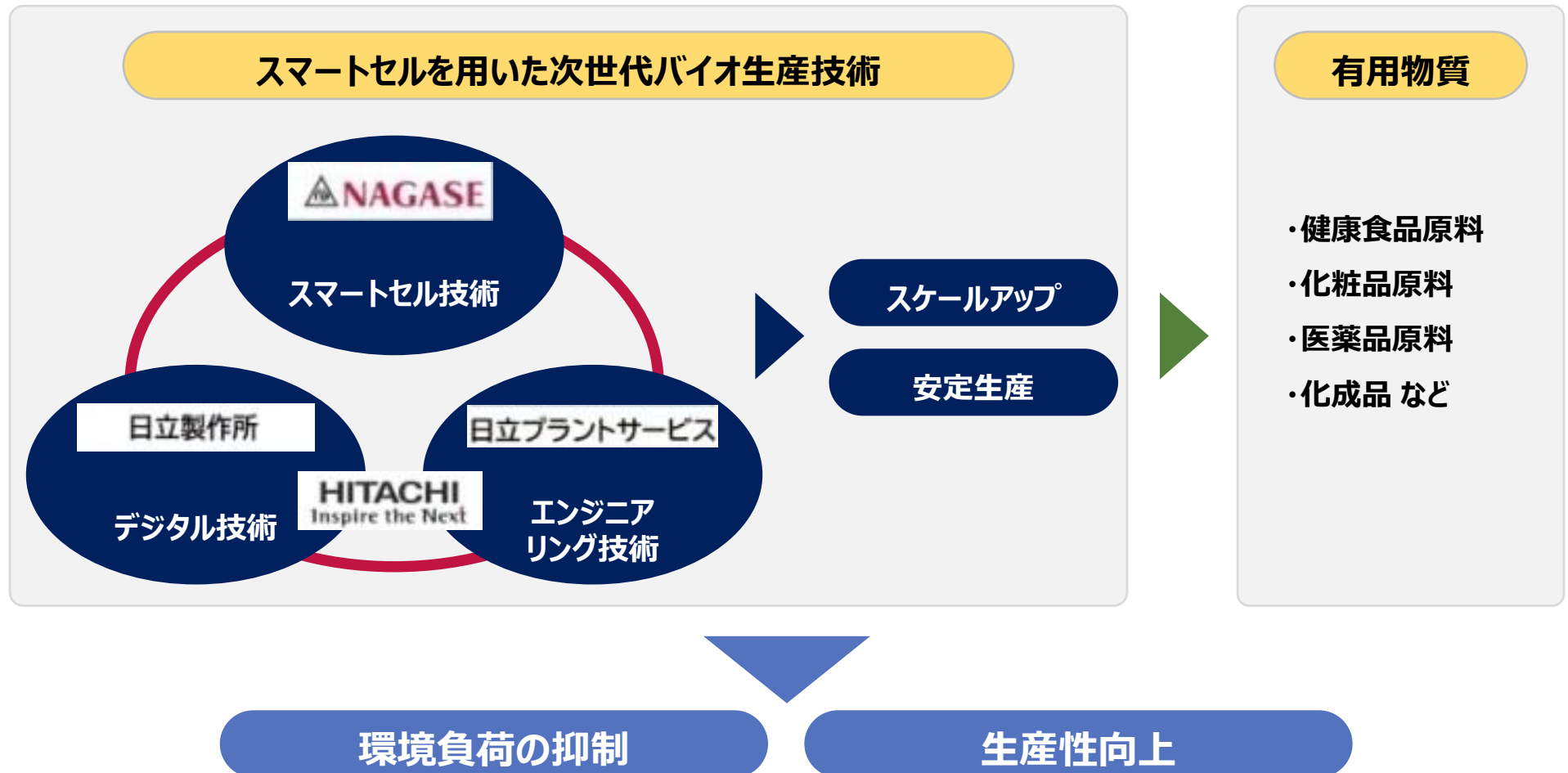
NAGASEグループでは、従来では大量生産が難しかった複雑な構造を持つ有用物質を高効率で生産することは、原料消費や廃棄物、エネルギー消費の抑制の観点から環境にやさしい開発手法であると捉えています。長瀬産業は、(株)日立製作所、(株)日立プラントサービスとともに、バイオテクノロジーとデジタル技術を組み合わせて、物質生産能力を最大限引き出した微生物(スマートセル)を用いた、希少アミノ酸「エルゴチオネイン(EGT)」をはじめとした有用物質の精密発酵プロセス確立に向けた共同開発を2022年年4月から開始しています。具体的には、長瀬産業、日立、日立プラントサービスの3社が長年にわたり培ってきた経験・ノウハウを活用・融合し、スマートセルを用いたEGTをはじめとした有用物質の生産プロセスの実用化に向け、以下の共同開発の取り組みを開始します。具体的な共同開発内容は以下を予定しています。

- (1)培養シミュレーション技術などを用いて、スマートセルの培養工程のスケールアップ条件を予測
- (2)ラボ実験や生産プロセス検討で取得したデータを解析し、生産性を最大化するプロセス条件およびスケールアップ条件を探索
- (3)生産プロセスのエンジニアリングや最適化方法の確立

今回の共同開発で得た成果を通じて、スマートセルによるEGTの生産プロセスの量産化に向けた課題解決に取り組むとともに、今後さまざまな有用物質へ応用展開することで、環境負荷軽減と生産の効率化を両立し、持続可能で健康・便利な社会の実現をめざしていきます。

取り組み事例

スマートセルを用いた、希少アミノ酸などの生産プロセスの実用化に向けた共同開発を開始



取り組み事例

サプライチェーンの環境負荷に関する取り組み リサイクルの運営管理とリサイクル材の開発

NAGASEグループでは、サプライチェーン上でのリサイクルの運営管理・リサイクル材の開発について重要な課題であると捉えています。「ナガセアプリケーションワークショップ」を有する長瀬産業では、サプライチェーン上でのリサイクルの運営管理・リサイクル材の開発を通して環境負荷低減に貢献しています。

サイゼリヤが展開するイタリアンレストラン「サイゼリヤ」の全店舗で導入されているトライタン製ワイングラス(石川樹脂工業株式会社製)のリサイクルにおいて、石川樹脂へのリサイクル材提供・製品開発をサポートしています。



関連データ

- ▶ 【グループ】安全保障輸出管理実務能力認定試験合格者

基本的な考え方

当社は、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」を経営理念として掲げております。

そして、この理念の下、ありたい姿である「マテリアルを通じて、お客さまと社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献するNAGASE」の実現を目指し、中長期的な企業価値向上に向け、取り組んでいます。

また、こうした取り組みを実行していくためには、「迅速な意思決定と実行」、「透明性の確保」が必要不可欠であると考え、「透明性の高いコーポレート・ガバナンス」をマテリアリティの1つとしています。これらの考えの下、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組めます。

役員・執行役員一覧

▶ 役員・執行役員



コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

取締役会の構成に関する基本方針

取締役会は、事業の執行状況を適切に理解し、機動的、且つ迅速な意思決定と執行状況の監督ができるよう、業務上の経験・知識・専門性を有する社内取締役と、主に他社での経営経験を有し、かつステークホルダーや社会の求める視点を踏まえ、問題提起を行うことができる複数の社外取締役により構成することを基本方針としております。

この基本方針の下、現在、取締役会は、独立役員である社外取締役4名を含む9名で構成されており、取締役会の3分の1以上を独立社外取締役に構成しております。また、当社は、性別・国籍・人種にとらわれず、多様性のある経営を推進しており、女性取締役を2名選任し、また多くの取締役が数年にわたり海外駐在勤務を経験する等（社内取締役の海外駐在平均年数：約7年）、ジェンダー・国際性の観点含め一定の多様性が確保できているものと考えております。

スキルマトリックス

当社は取締役会にて必要なスキルを特定し、取締役および監査役に特に期待する役割および専門知識を以下のように開示しています。

当社における地位 氏名	企業経営	グローバル ビジネス	マーケティング/営 業	研究開発	生産/品質	財務会計	法務/リスク マネジメント	人材 マネジメント	サステナ ビリティ	DX
代表取締役会長 朝倉 研二	○	○	○					○	○	
代表取締役社長 上島 宏之	○	○	○	○	○		○	○	○	
取締役 磯部 保	○	○	○	○				○	○	○
取締役 清水 義久	○					○	○	○	○	○
取締役相談役 長瀬 洋	○							○	○	
社外取締役 野々宮 律子	○	○				○	○	○	○	
社外取締役 堀切 功章	○	○		○	○		○	○	○	
社外取締役 神子柴 寿昭	○	○	○		○		○	○	○	
社外取締役 桜井 恵理子	○	○	○				○	○	○	○
社外監査役 石田 雅也						○	○			
監査役 高見 輝						○	○			
監査役 山内 孝典						○	○			
社外監査役 松井 巖						○	○	○		

2026年6月17日時点

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会	「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置付け、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しています。
監査役・監査役会	監査役は監査役会で定めた監査の方針、監査計画に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求めるなど、取締役の職務執行の監査を行っています。
指名委員会	5名（過半数が社外役員）で構成されており、取締役・執行役員選任案及び後継者計画について審議し、取締役会に報告・提言を行い、当社経営陣の指名に関する客観性と透明性を高める役割を果たしております。
役員報酬委員会	4名（過半数が社外取締役）で構成されており、報酬水準・制度の妥当性を審議し、取締役会に報告・提言を行い、当社取締役・執行役員の役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。

コーポレート・ガバナンス体制

2025年度取締役・監査役の取締役会等出席状況

役職	氏名	取締役会	監査役会	指名委員会	役員報酬委員会
取締役	朝倉 研二	17回/17回 (100%)	-	4回/4回 (100%)	-
取締役	上島 宏之	17回/17回 (100%)	-	4回/4回 (100%)	5回/5回 (100%)
取締役	鎌田 昌利	17回/17回 (100%)	-	-	-
取締役	磯部 保	13回/13回 (100%)	-	-	-
取締役	長瀬 洋	17回/17回 (100%)	-	-	-
取締役	野々宮 律子	17回/17回 (100%)	-	4回/4回 (100%)	5回/5回 (100%)
取締役	堀切 功章	17回/17回 (100%)	-	4回/4回 (100%)	5回/5回 (100%)
取締役	神子柴 寿昭	17回/17回 (100%)	-	4回/4回 (100%)	5回/5回 (100%)
監査役	石田 雅也	13回/13回 (100%)	18回/18回 (100%)	-	-
監査役	高見 輝	17回/17回 (100%)	18回/18回 (100%)	-	-
監査役	山内 孝典	14回/14回 (100%)	14回/14回 (100%)	-	-
監査役	松井 巖	17回/17回 (100%)	18回/18回 (100%)	-	-

※取締役会の開催回数には、書面決議は含んでおりません。
 なお、山内孝典の取締役会/監査役会への出席状況における取締役会/監査役会
 開催回数は、それぞれ監査役に就任した時点からの回数です。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会での決議、報告議案とその件数（2025年度）

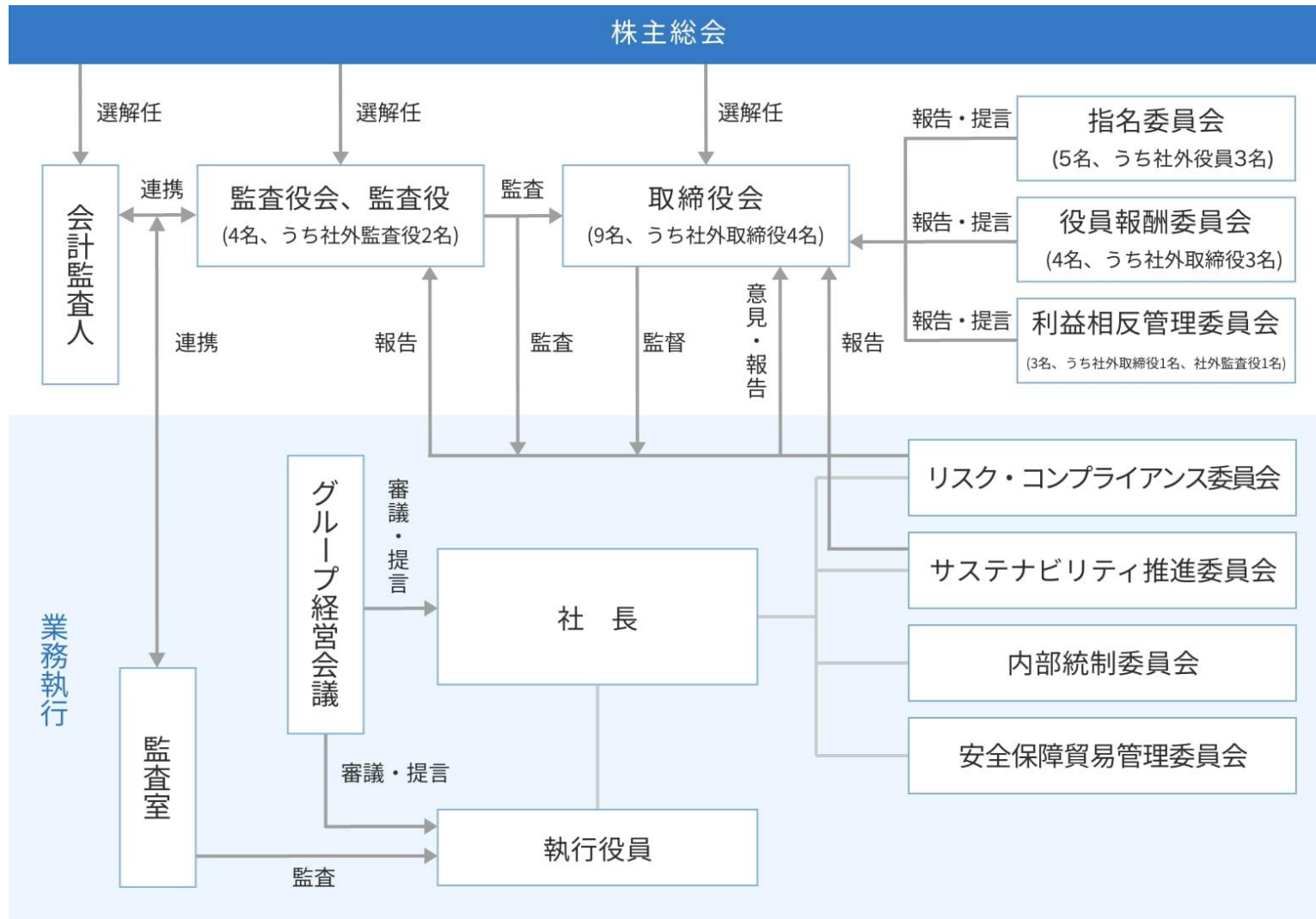
分類	件数
経営戦略・サステナビリティ・ガバナンス関連	18
決算・財務関連	42
リスクマネジメント・内部統制・コンプライアンス関連	7
人事関連	11
個別案件	26
合計	104

コーポレート・ガバナンス体制

グループ経営会議	取締役会で任命された執行役員で構成され、原則、月1回の定例開催を実施し、経営戦略や投資案件等の重要事項を審議し、経営の意思決定を支援しております。取締役会決議事項については、取締役会の付議者の諮問機関となります。
利益相反管理委員会	社外取締役を委員長として3名で構成されており、グループの事業運営における重要な利益相反取引に該当しないことを客観性と透明性をもって事前に判断し、取締役会に報告・提言をしております。
サステナビリティ推進委員会	社長を委員長として、執行役員及びグループ会社の経営幹部より構成され、グループ全体のサステナビリティ推進の方針策定、推進体制の構築と整備、施策のモニタリング、グループ内の啓蒙活動を行います。
リスク・コンプライアンス委員会	法令遵守のみならず、企業倫理、ESGリスクにまで踏み込んだリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化を図っています。NAGASEグループの事業運営に関するリスクと管理体制の有効性に関する定期的な監督は、取締役会による監督の下リスク・コンプライアンス委員会が管理しています。
内部統制委員会	内部統制システムの基本方針の審議、内部統制システムで定められた体制の構築および運用のモニタリングを行い、業務の適正を確保しています。
安全保障貿易管理委員会	外国為替および外国貿易法等の輸出関連法規に規制されている貨物および技術の取引に係る法令遵守を徹底しています。

以上のように、社外取締役と監査役会およびコーポレート・ガバナンス機能の強化を目的とした各種委員会との連携による現状のコーポレート・ガバナンス体制は、社外を含む多角的な視点からの監督・監査機能が働いており、現時点では、最も合理的であると判断しています。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制

NAGASEグループは、企業活動を通じて企業価値の向上を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を築くための内部統制制度を整備しています。NAGASEグループにおける内部統制は、「誠実に正道を歩む」という経営理念のもと、内部統制システムの基本方針の審議、内部統制システムで定められた体制の構築および運用のモニタリングを行い、業務の適正を確保しています。

内部統制システム構築の基本方針

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (5) 株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (10) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- (11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部統制システム構築の基本方針詳細

- ▶ [ガバナンス報告書](#)

役員報酬

役員報酬制度の基本的な考え方

当社グループは、誠実に正道を歩む活動により築き上げてきたステークホルダーとの信頼関係をベースに、経済価値と社会価値がトレードオンとなる時代において、短期のみならず中長期的なビジネスへ貢献し、「マテリアルを通じて、お客さまと社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献するNAGASE」の実現を目指しています。

この実現を牽引する社内取締役および執行役員の報酬制度については、株主価値連動の促進、短期・中期双方での業績・企業価値向上へのインセンティブ効果を高めること、外部競争力のある報酬水準の実現、より透明性・客観性のある制度、報酬決定プロセスであることを基本的な方針として、以下の設計としております。

業績・企業価値の向上	・持続的な企業価値向上に向けて、特に下記の戦略実現を強く動機付けることができる報酬制度であること －株主価値との連動 －短期と中長期の双方での収益・効率の追求 －経済価値と社会価値の両立
優秀人材の獲得・維持	・企業変革を加速する優秀かつ多様な人材を獲得・確保できる外部競争力のある報酬制度・報酬水準であること ・次世代を担う経営人材の成長意欲を喚起する報酬水準であること
アカウンタビリティの確保	・透明性、客観性のある報酬制度および報酬決定プロセスであること

役員報酬

<報酬水準および報酬構成>

企業変革を加速する優秀かつ多様な人材の獲得・確保および次世代を担う経営人材の成長意欲を喚起するため、客観的な外部報酬データを使用し、当社と事業・人材採用で競合する国内企業を比較対象に設定のうえ、その中で経営状況等を勘案しながら中

報酬の種類 (比率の目安)		目的	業績指標	業績評価機関	報酬の内容
基本報酬 (33－59%)		固 職務執行に対する基 定 礎的評価	－	－	役割・責任に応じて取締役会で決議した額を、毎月支給
単年度賞与 (27－33%)		事業年度毎の業績向上への動機付け	・連結営業利益 ・担当事業営業利益 (営業担当取締役)	単年	役員報酬委員会で審議のうえ、取締役会で決議される算定式に基づき、単年度の連結営業利益、担当事業営業利益に応じて支給額を決定毎年6月末に一括支給
			個人評価		取締役会から委任を受けた社長が、各役員の業績を評価し、個人別支給額を決定（社長は個人評価の対象外）毎年6月末に一括支給
株式報酬 ※1 (13-33%)	業績連動型 株式報酬	変 動的 持続的な企業価値向上への動機付け	・ROE ・サステナビリティ 関連	3年 ※2	役員報酬委員会で審議のうえ、取締役会で決議される算定式に基づき、連続する3事業年度の中期KPIの達成度合いに応じて株式交付ポイントを決定し、毎年支給（支給後3年間の譲渡制限あり（※3））
	譲渡制限付 株式報酬	株主価値連動の促進	－	－	役割・責任に応じて取締役会で決議した基準額相当の譲渡制限付株式を毎年交付し、退任時に譲渡制限を解除

比率の目安は、業績目標を100%達成の場合の標準値における報酬の種類ごとの比率を表しています。
また、株式報酬を支給しない取締役相談役を除きます。

※1 株式報酬は信託方式とします。

※2 ただし、2025年度は中期経営計画最終年度のため、単年とします。

※3 3年経過より前に役員を退任した場合は退任時に譲渡制限を解除します。

役員報酬

<業績連動報酬に関する事項>

当社の業績連動報酬は、単年度の業績結果により支給する単年度賞与と3事業年度を評価期間とする業績連動型株式報酬により構成されます。ただし、2025年度は中期経営計画最終年度のため、業績連動型株式報酬につきましても単年度の評価としております。

単年度賞与の評価指標は当社における重要財務指標である営業利益としております。企業価値向上に向けた方針として、収益性や効率性を高めることによる営業利益の拡大を図っております。

業績指標	計算式
連結営業利益	当該事業年度の連結営業利益×0.15%×別途定める評価ウェイト×別途定める役位間係数
担当事業営業利益 (営業担当取締役)	役位別の基準額×目標達成率×別途定める評価ウェイト 達成率に応じた支給率：0～150%
個人評価	役位別の基準額 × 個人評価結果 期初に設定した目標に照らし評価（0-150%）

役員報酬

業績連動型株式報酬は持続的な企業価値向上へのインセンティブを高めるため連続する3事業年度を評価期間とするパフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)としております。PSUによる支給株式は以下の算定式を用いて算出いたします。

業績指標	計算式
ROE	役位別の基準ポイント × 当該事業年度の実績に応じた係数 × 67%
サステナビリティ関連	役位別の基準ポイント × 当該事業年度の実績に応じた係数 × 33%

役員報酬

<取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項>

取締役の報酬限度額は、2025年6月18日開催の定時株主総会において年額800百万円以内(うち、社外取締役分は年額80百万円以内)と決議いただいております(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名(うち、社外取締役は3名)です。

また、上記とは別枠で、取締役(社外取締役および取締役相談役を除く。)に対する株式報酬枠を、2025年6月18日開催の定時株主総会において、固定ポイント部分の譲渡制限付株式報酬については80百万円以内(株式数は4万6千株以内)、業績連動ポイント部分の業績連動型株式報酬については120百万円以内(株式数は6万9千株以内)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の対象となる取締役の員数は、5名です。

監査役の報酬限度額は、2019年6月21日開催の定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

また、金銭報酬は基本報酬と単年度賞与により構成され、固定報酬である基本報酬については年間報酬額を毎月均等に支給し、業績連動報酬である単年度賞与については6月末に一括支給しております。非金銭報酬は業績連動型株式報酬と譲渡制限付株式報酬により構成され、業績連動型株式報酬は、連続する3事業年度の中期KPIの達成度合いに応じて株式交付ポイントを決定し、毎年株式を交付(交付後3年間の譲渡制限あり)することとしており、譲渡制限付株式報酬は、役割・責任に応じた基準額相当の譲渡制限付株式を毎年交付し、退任時に譲渡制限を解除することとしております。

役員報酬

<取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項>

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は過半数が社外取締役で構成される役員報酬委員会での諮問ならびに取締役会での審議を経て決定しております。企業変革を加速する優秀かつ多様な人材の獲得・確保および次世代を担う経営人材の成長意欲を喚起するため、客観的な外部報酬データを使用し、当社と事業・人材採用で競合する国内企業を比較対象に設定のうえ、そのなかで経営状況等を勘案しながら中位程度以上の報酬水準としています。報酬構成は、企業価値の持続的な向上に向けた動機付けとなるよう変動報酬の報酬全体における割合を役割・責任に応じて40-67%（標準評価時）としています。なお、社外取締役および監査役の報酬は、その職務内容に鑑み、固定報酬である基本報酬のみとしております。

役員報酬

役員報酬等の構成および総額（2026年3月期）

役員区分		対象となる 役員の員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			
				基本報酬	単年度賞与	業績連動型 株式報酬	譲渡制限付 株式報酬
取締役	社内取締役	7名	450	201	168	20	60
	社外取締役	3名	44	44	-	-	-
	合計	10名	494	245	168	20	60
監査役	社内監査役	3名	50	50	-	-	-
	社外監査役	2名	37	37	-	-	-
	合計	5名	87	87	-	-	-

コーポレート・ガバナンス体制

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの（2026年3月期）

総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）	内容
7	2	使用人給与相当分として支給しております。

※上記報酬等の総額には、2025年6月18日の第110回定時株主総会をもって退任した取締役1名、監査役1名に対する報酬を含む。

業績連動報酬に係る サステナビリティ評価指標の追加

近年、社会価値と経済価値は両立できないという「トレードオフ」の考え方から、社会、とりわけ環境への配慮が経済価値の前提となる「トレードオン」の時代へと変わってきています。長瀬産業ではこの「トレードオン」の考え方に基づき企業活動を進めていくにあたり、サステナビリティに関する取組みと役員報酬との連動を強化するため、2024年度より業績連動指標に ESG 関連指標（現 サステナビリティ関連指標）を追加しております。

<サステナビリティ 関連指標評価指標>

- ①従業員エンゲージメント
- ②カーボンニュートラル
- ③外部評価

※評価指標は、当社におけるマテリアリティ（重要課題）等の状況に応じて適切な指標を設定いたします。

監査の体制

監査役監査の状況

監査役監査は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含む、常勤監査役3名（内、社外監査役1名）、非常勤監査役1名（社外監査役）、計4名の監査役で構成されており、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含む計4名の監査役が監査役監査を実施しております。また、監査役監査の実効性を確保するため、財務・会計、内部監査に相当の知見を有する監査役スタッフを、内部監査部門である監査室員から1名選任しております。

監査役会は、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催することとしており、各監査役が監査活動ならびに監査結果等について報告を行うとともに、監査視点や意見伝達等にかかる、様々な意見交換を行っております。

内部監査の状況

内部監査は、公認内部監査人(CIA)および内部監査士(QIA)の資格を有する者等、内部監査に関する専門的な知見を有する者を含む11名の従事者によって、内部監査規程に基づき、子会社を含む会社の業務活動の適正性および効率性を監査しております。

監査の体制

会計監査の状況

下記の指定有限責任社員によって、公正不偏な立場で実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員	関口 依里	EY新日本有限責任監査法人
業務執行社員	鈴木 拓也	

上記の業務を執行した公認会計士の継続監査年数は両氏とも7年を越えておりません。

社外役員

社外取締役は、取締役会への参加を通じ、監査役の監査実施計画、監査役監査および会計監査人による監査結果、金融商品取引法に基づく内部統制に係る会社の評価結果、会社法に基づく内部統制システム等の整備・運用状況の報告を受けております。

社外監査役は、監査役会において、内部監査および国内・海外関係会社監査に関する情報交換を行うほか、監査役の監査結果報告を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人の監査計画と監査結果について直接説明を受け、リスク認識に係る意見交換を行うほか、常勤監査役より会計監査人の職務の執行状況について報告を受けております。

加えて、社外取締役と監査役会は、定期的な会合を通じて意見交換を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は野々宮律子氏、堀切功章氏および神子柴 寿昭氏の3名であり、3名とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員です。

社外役員

社外取締役氏名	独立役員	選任理由
野々宮律子氏 2020年6月就任 <2025年度取締役会出席状況> 17/17回(100%)	○	野々宮律子氏は、KPMGグループで監査等の業務経験を重ねたほか、UBSグループおよびGEグループでM&Aや事業開発に携わるなど、高い財務・会計知識を有するとともに、企業経営についても十分な見識と経験を有しております。これらを活かし、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、海外比率が高まる当社グループのコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。
堀切功章氏 2022年6月就任 <2025年度取締役会出席状況> 17/17回(100%)	○	堀切功章氏は、キッコーマン株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、当社の海外展開、生産活動を含めた経営全般に対して提言をいただくことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、キッコーマン株式会社の代表取締役会長CEOであり、当社は同社との取引はあるものの、取引規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。上述の他、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。
神子柴 寿昭氏 2023年6月就任 <2025年度取締役会出席状況> 17/17回(100%)	○	神子柴寿昭氏は、本田技研工業株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と、豊富な経験を有しております。これらを活かし、当社の海外展開、営業領域を含めた経営全般に対して提言をいただくことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、過去に本田技研工業株式会社の取締役会長を務めており、当社は同社との取引はあるものの、取引規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。上述の他、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。
桜井 恵理子氏 2026年6月就任	○	桜井恵理子氏は、ダウ・東レ株式会社の経営に長年に亘り携わり、目下多くのグローバル企業の社外取締役も歴任し、企業経営についての高い見識と、豊富な経験を有しております。これらを活かし、当社の海外事業、マーケティングやイノベーション領域を含めた経営全般に対して提言をいただくことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、過去にダウ・東レ株式会社の代表取締役会長 兼 CEO、ダウ・ケミカル日本株式会社の代表取締役社長であり、当社は両社との取引はあるものの、取引規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。上述の他、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はないため、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。

社外取締役詳細(会社との関係)

▶ ガバナンス報告書

社外役員

社外監査役

当社の社外監査役は石田雅也氏および松井巖氏の2名であり、両氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員です。

社外監査役氏名	独立 役員	選任理由
石田雅也氏 2024年6月就任 <2025年度取締役会出席状況> 取締役会：17／17回(100%) 監査役会：18／18回(100%)	○	石田雅也氏は、金融機関における国内外での長年且つ幅広い経験により、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は、過去に、当社取引銀行である株式会社三井住友銀行での勤務経験がありますが、当社は自己資本比率も高く健全な財務体質を有しており、金融機関への借入依存度が低く、金融機関からの当社の経営に対する影響度は希薄であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はないと判断しております。上述の他、当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はないため、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外監査役と認識しております。
松井巖氏 2018年6月就任 <2025年度取締役会出席状況> 取締役会：17／17回(100%) 監査役会：18／18回(100%)	○	松井巖氏は、法曹界における豊富な経験と高い見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外監査役と認識しております。

社外監査役詳細(会社との関係)

▶ ガバナンス報告書

社外役員

社外役員の選任基準

社外取締役については、誠実な人格、高い識見と能力およびステークホルダーや社会の求める視点を踏まえ、問題提起を行うことができる者を候補者としています。それらの候補者を代表取締役が選定し、独立した指名委員会において審議した後、取締役会にて審議・決議し、株主総会へ附議することとしています。

監査役については、「監査役監査基準」に定めた要件を満たす者の中から、代表取締役が候補者を選定し、監査役会と事前に協議し同意を得た上で、取締役会にて審議・決議し、株主総会へ附議することとしております。また当社は、「株主総会招集ご通知」の参考書類において、各取締役候補者および各監査役候補者の指名理由を開示しています。

取締役の自己取引と利益相反取引

取締役または執行役員が自己取引、利益相反取引をする場合には、取締役会の承認を得ることを取締役会規定で定めています。

取締役の報酬と株主議決権

当社は取締役等の報酬総額については、株主総会の決議をもって決定しています。

取締役会の実効性評価

【取締役会の実効性評価について】

当社は、取締役会の実効性の分析・評価を毎年実施し、実効性を高めていくことが重要であると考えております。より積極的に率直な意見を引き出すため、全取締役・監査役を対象に匿名でアンケートを実施しております。また、調査結果の回収・集計・分析は第三者機関を活用して恣意性を排除することにより、評価手法の透明性を確保しております。

【実効性評価結果の概要】

その結果、当社取締役会は、適時適切に議論・意思決定が行われており、有効に機能していることを確認致しました。

また、前年度に課題として認識された点の状況は以下の通りです。

議題の事前検討における情報提供の最適化は、運営事務局より資料品質や事前配布について周知徹底をし、改善を図りました。一方で、資料構成の見直しなど新たな課題も確認されており、引き続き改善を図って参ります。

フィードバック・フォローアップの拡充は、議題や案件の内容に応じて、フォローアップが必要と考えられる場合は取締役会に報告を入れるなどの対応を実施し、改善を図りました。

中長期的に取締役会構成の多様性を確保していくための更なる議論は、製造/研究開発についての専門知識を有する取締役1名を新たに選任したことやスキルマトリックスを策定・公表したことで、改善を図りました。

一方で、取締役会を更なる充実した審議・議論の場とする観点から、中期経営計画ACE 2.0策定時にはグループ戦略や将来あるべき姿を十分に議論致しましたが、策定以降も全体方向性に関する議論の機会を更に確保していく必要がある、との課題を確認しました。

今後も、継続的に取締役会の実効性向上に取り組んでまいります。

情報開示方針

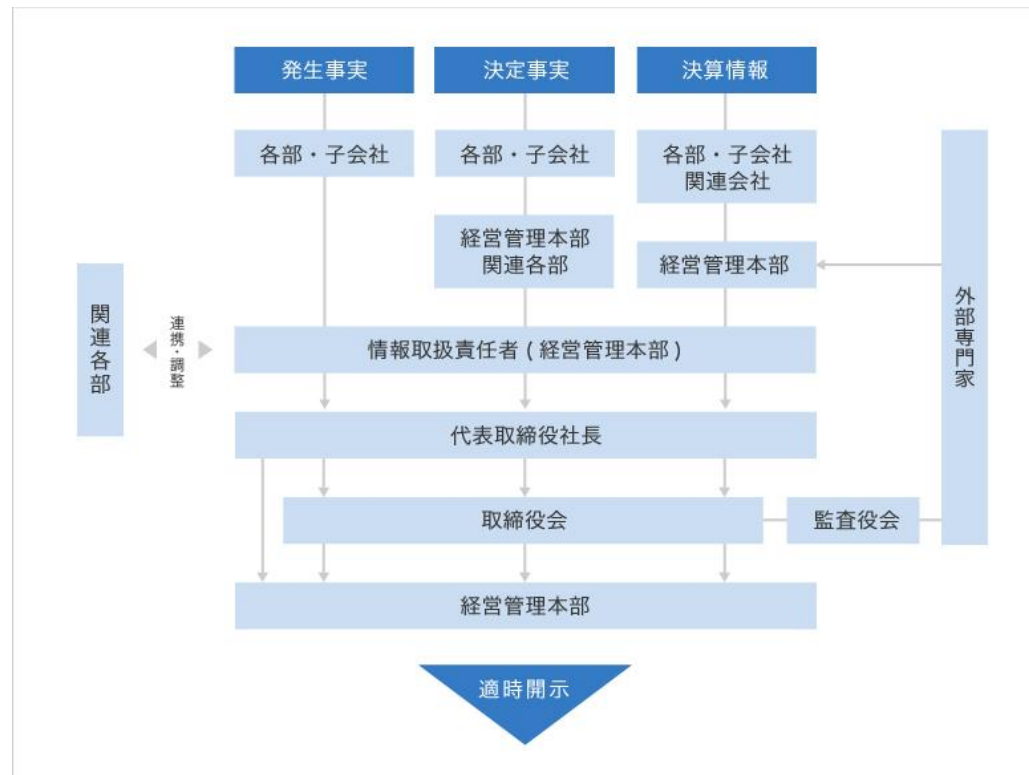
当社は、「NAGASEグループコンプライアンス行動基準」を制定しており、ステークホルダーへの情報開示として、社会が真に必要としている情報を適時に適切な方法で開示することで、常に社会とのコミュニケーションを行い、企業活動を社会の常識から決して逸脱させず、公正で透明性のあるものに保つことに努めています。

この基本的な考え方にに基づき、経営の透明性や経営者のアカウントビリティを向上させるため、株主や投資家の皆様に向けたIR活動や広報活動、ウェブサイト等を通じた情報の適時・適切・公平な開示を行っています。

適時開示体制

当社は、コンプライアンス基本方針を制定し、「法令・規則及び社内規定・ルールの遵守」ならびに「ステークホルダーズ(利害関係人)への情報公開」を掲げ、企業情報を積極的に公正に開示し、透明性の確保に努めています。

この基本的な考え方に基づき、投資者への適時・適切な会社情報の開示を行うための社内体制として、下記に記載のとおり、適時開示情報を把握・管理する体制を構築しています。



適時開示体制

■ 発生事実に関する情報

各部や子会社の情報をもとに、担当本部長・事業部長より情報取扱責任者へ報告します。情報取扱責任者は、社内関連部と連携、調整し、代表取締役社長に報告し、また、必要に応じて取締役会への報告を経て、適時開示担当部である経営管理本部が速やかに適時開示を行います。

■ 決定事実に関する情報

各部や子会社の稟議起案をもとに、経営管理本部ならびに関連各部の合議を経て、社長決裁の後、取締役会において最終承認し、経営企画本部が速やかに適時開示を行います。

■ 決算に関する情報

当社連結対象会社の決算情報をもとに、経営管理本部が、その信頼性の確保のため、適宜、監査役、外部専門家の助言・指導を受けた上、決算数値ならびに公表案を作成します。社長決裁の後、取締役会にて決算情報を最終承認し、経営企画本部が速やかに情報開示を行います。

グループ税務ポリシー

NAGASEグループでは、グループ税務方針を制定しています。

グループ税務ポリシー

背景と目的

NAGASEグループは、経営理念に則り、コンプライアンス基本方針において法令やルールを遵守し、社会的規範に逸脱することのない、誠実かつ公正な企業活動を行う旨を徹底しています。多国籍企業としてグローバルに事業活動を行っており、国際ルールに適応した事業運営を行い、グローバル企業として更なる発展を目指しております。

上記理念に従い、各国の税法を遵守し税務リスクの最小化に努めると同時に、株主価値最大化のため、グローバルにNAGASEグループ各社の税務ポジションを定期的に確認し、税務恩典適用や二重課税等の不要な税金費用の削減に努める為の仕組みを構築する必要があります。以上の目的を達成する為、NAGASEグループに適用するグローバル・タックス・ポリシーを策定します。

1. 税法の遵守

NAGASEグループは適用される税法を遵守し、かつ国際機関等が公表している基準(OECDガイドライン等)も準拠して事業活動を行います。各国において定められた税金を、定められた期日に払うことを義務とします。

2. 税務リスクの極小化

NAGASEグループは株主価値最大化の為、各国における税制・税務行政の変更に対応し、税務リスク極小化を目指します。

3. 連結フリー・キャッシュ・フローの最大化

NAGASEグループの税務組織は、上記の1、2の観点を踏まえ、経営目標の達成の為、税金及び税務関連費用の適正化の方策、スキームを各事業部門及び経営層にアドバイスを行います。税引後利益の最大化、ROE、EPS、フリー・キャッシュ・フロー、ひいては株主価値の最大化を目指します。

グループ税務ポリシー

グループ税務ポリシー

4. 事業活動の一環(ストラクチャーとプランニング)

事業の検討は、税金を考慮しないと事業価値の減少につながりかねません。税金の検討は持続的な事業成長に不可欠のものです。すべてのプランニングは事業目的を有し、税務上の目的のためだけに行いません。

NAGASEグループは国内法、国際法に則り、事業目的や実態の伴わない組織形態や税恩典の適用により税金を回避することは行いません。また租税回避を目的としてタックスヘイブンを活用することは行いません。

5. 税務責任と体制

NAGASEグループの税務管理の責任者は管理担当取締役(CFO)とします。日々の事業活動によって生じる税務上の課題については、税務指針及びグループ税務規程の他、処理手順を規定した各ガイドライン等に基づき、グループ各社の税務担当が対応します。税務調査での指摘事項や税務リスクに関連する重要な課題については、グループ各社の税務担当から本社税務担当、管理担当役員に報告され、必要に応じて協働で対応策の検討を行います。

6. 税務当局との関係

NAGASEグループは各国の税務行政・徴収手続等に従います。税務調査の要請があれば当局に対して適時かつ適切な情報開示を行い、誠実に対応・協力することで信頼関係の構築を行います。一方で、税務ポジションに対する見解が相違する場合は、租税法律主義に則り、不合理な主張に対しては適切に対応し解決を図ります。税務当局とは健全かつ正常な関係を保ち、不当な利益の提供は行いません。

7. 移転価格

NAGASEグループは国外関連者間取引に関しては独立企業間価格を考慮し、各国間および各子会社間の機能、リスク、資産の分析に基づき、貢献に応じた適切な利益配分を行います。事前確認制度(APA)の利用が適切な場合には、該当地域の税務当局と事前相談を行います。各国の法令に従い、適切に文書化対応を行います。

グループ税務ポリシー

グループ税務ポリシー

8. 二重課税の排除

同一の経済的利益に対して複数の国で課税される二重課税を排除するため、事業を展開する国同士の租税条約を適用します。

9. タックスヘイブン対策税制への対応

NAGASEグループでは、軽課税国へ投資をする場合や各国の法令改定により税率の引き下げが実施された場合には、法令等の定めるところによりタックスヘイブン対策税制の適用有無を判定します。その結果、タックスヘイブン対策税制の対象となる場合には適切に申告納税をします。

10. 不確定な税務ポジションと税務解釈

課税関係や税務ポジションが不明確な案件では、案件ごとにリスク評価を実施し適切に処理します。法令遵守を通じた適正な納税を徹底、株主価値の維持を目標とすることから、低い税務リスクを志向します。課税関係や税務ポジションが不明確な案件は、税理士法人等にアドバイスを求め、または各国・地域の税務当局との事前相談等を行い、不確実性の低減に努め処理します。

株主・投資家向け情報発信

アナリスト・機関投資家とのコミュニケーション

中期経営計画や決算の説明会を通じて、アナリスト・機関投資家の皆様と経営層が直接対話ができる場を提供しています。説明会の資料等は、日本語、英語の両言語で開示しています。さらに社長などの経営層が定期的に機関投資家を訪問し、積極的な対話を実施しています。

個人投資家・株主とのコミュニケーション

NAGASEグループをご理解いただくため、「[個人株主・投資家の皆様へ](#)」という個人向けIRサイトを設置しています。また、個人投資家説明会を開催し、NAGASEグループの経営戦略や業績報告に加え、グローバルな事業活動をわかりやすく紹介しています。

関連データ

- ▶ 【連結】取締役会の構成

基本的な考え方

NAGASEグループは長年に亘り、経営理念の中で「社会の一員として誠実に正道を歩む」ことを謳い、法規、ルールを守ることを非常に大切なこととしています。

近年では外部環境の変化が著しく速くなっており、法令等による規制はボーダーレス化の中で一層複雑多岐かつ厳格化しています。とりわけ贈収賄の禁止や公正競争に関するルールの遵守が強く求められています。また、企業に対する社会の要求や期待も変化し続けており、企業の社会的責任に対する要求がますます強まっています。

このような認識の下、NAGASEグループはグループ共通の「リスク・コンプライアンス行動規範」を制定し、法令遵守はもちろんのこと、社会への貢献に努めるよう、役員・社員に義務付けています。

コンプライアンスを尊重する一つひとつの行動と、万が一、問題があったとしても、早期に発見し是正・改善する自浄作用をもつ組織であることが、取引先はじめあらゆるステークホルダーからの信用、信頼につながります。信用、信頼は当社グループの重要な財産で、これを日常的な企業活動によりさらに強固なものにしていきたいと考えています。

リスク・コンプライアンス行動規範

NAGASEグループの経営理念「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」に則り、以下の行動規範を制定し、実施する。

このリスク・コンプライアンス行動規範は、NAGASEグループが様々な企業活動を行っていく上で、会社および役員・社員が遵守すべき行動規範を定めるものである。

役員および社員は、このリスク・コンプライアンス行動規範に則って行動すると同時に、関係先をはじめ社内組織への周知徹底に注力する。またこのリスク・コンプライアンス行動規範に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、早急に問題解決を図り、原因究明と再発防止に向けた業務改善を行う。

1.法令・規則および社内規定・ルールの遵守

- ・ 法令やルールを遵守し、社会的規範に逸脱することのない、誠実かつ公正な企業活動を行う。
- ・ 国際社会のルールに適応した事業運営を行い、グローバル企業として更なる発展を目指す。
- ・ 贈収賄に関する法令や競争法を含む内外の諸法令を厳格に遵守する。

2.反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

3.社会に有用な製品・サービスの提供

社会に有用な製品・サービスを提供することにより、社会に貢献する。

4.事業に関わる人々の権利の尊重

社員一人ひとりの主体性と創造力を尊重し、それが企業活動に活かされる企業風土を醸成する。

また、自社従業員だけでなく、NAGASEグループがかかわるサプライチェーン及び事業活動においてかかわる人々の権利を尊重し、持続可能な経済・社会の実現に寄与する。

リスク・コンプライアンス行動規範

5.ステークホルダー(利害関係人)への情報公開

顧客、取引先、社員、株主等に対して、企業情報を積極的に公正に開示し、透明性の確保に努める。

6.地球環境の保全

地球環境をより良き状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚し、行動する。

7.リスクマネジメント

NAGASEグループの経営上障壁となるリスクを合理的かつ最適な方法で管理し、事業の安定的な継続と持続的な成長を実現するためのリスクマネジメントを推進する。

8.経営トップの責任

長瀬産業株式会社をはじめ、全てのNAGASEグループメンバー企業の経営トップは、自ら率先して、「社会の一員として誠実に正道を歩む」事業運営がなされるように努める。

リスク・コンプライアンス行動規範

リスク・コンプライアンス委員会

NAGASEグループでは、取締役兼執行役員が委員長を務めるリスク・コンプライアンス委員会が、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制及びコンプライアンス体制の確立、強化を図っております。

リスク・コンプライアンス委員会は、「リスク・コンプライアンス行動規範」を定め、グループ会社を含む全役員並びに全社員に「リスク・コンプライアンス行動規範（詳細）」に沿った企業活動を徹底させる体制としています。

同委員会は、リスクマネジメント及びコンプライアンスに関する一切の判断を行うほか、必要に応じて外部の専門家を起用して、法令定款違反行為を未然に防止する活動をしています。

NAGASEグループにおいて、法令違反等の問題があると認識した場合、速やかに上司、関連部署に報告・連絡・相談のうえ、同委員会に報告します。また、同委員会は取締役会及び監査役（会）へ報告を行っており、取締役会はリスクマネジメント体制及びコンプライアンス体制を監督しています。

行動規範に基づく運用

一定の規模以上のグループ会社および海外地域に、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、各社のリスクマネジメント体制・コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図るとともに、従業員からの通報・相談を受け付けています。

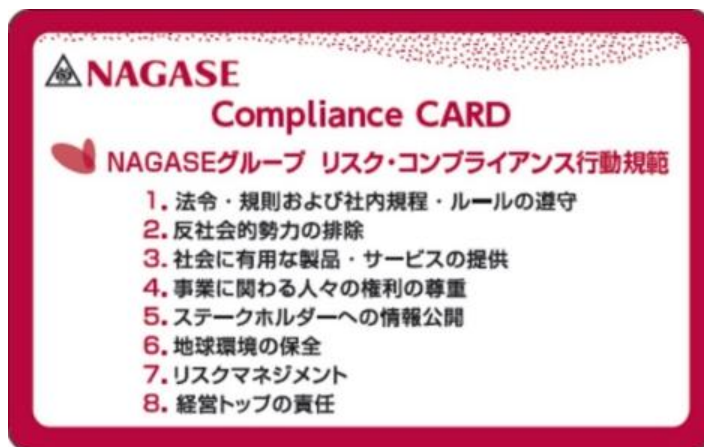
また、すべてのグループ会社、海外拠点にリスク・コンプライアンス責任者とリスク・コンプライアンス推進担当者を設置し、NAGASEグループ共通施策の浸透とリスクの顕在化時の早期把握に努めています。

そして、リスク・コンプライアンス委員会を設置していないすべての国内のグループ会社を本社のコンプライアンス担当者が訪問し、各社へのコンプライアンスの浸透に向けて各責任者及び推進担当者と情報交換をしています。

行動規範に基づく運用

リスク・コンプライアンス浸透活動

NAGASE グループコンプライアンスのしおりを、多言語に翻訳（日本語、英語、簡体字、繁体字、ドイツ語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語）してグループ全従業員に配布し、リスク・コンプライアンス行動規範やコンプライアンス相談・通報窓口についての浸透活動を図っています。また、コンプライアンス相談・通報窓口の連絡先を掲載したカードも国内の全従業員に配布しています。リスク・コンプライアンス委員会では、長瀬産業の全従業員のコンプライアンス意識向上を目的として、毎月1回Eラーニングシリーズ「Upgrade Compliance」の実施、最新情報を提供する「コンプライアンス通信」の月次配信をしています。2025年度における全12回のEラーニングの平均受講率は、約89.3%でした。



行動規範に基づく運用

また、毎年国内外のNAGASEグループにおいて、タイムリーなトピックスやグループ内のコンプライアンス動向を盛り込んだコンプライアンス教育を実施しています。

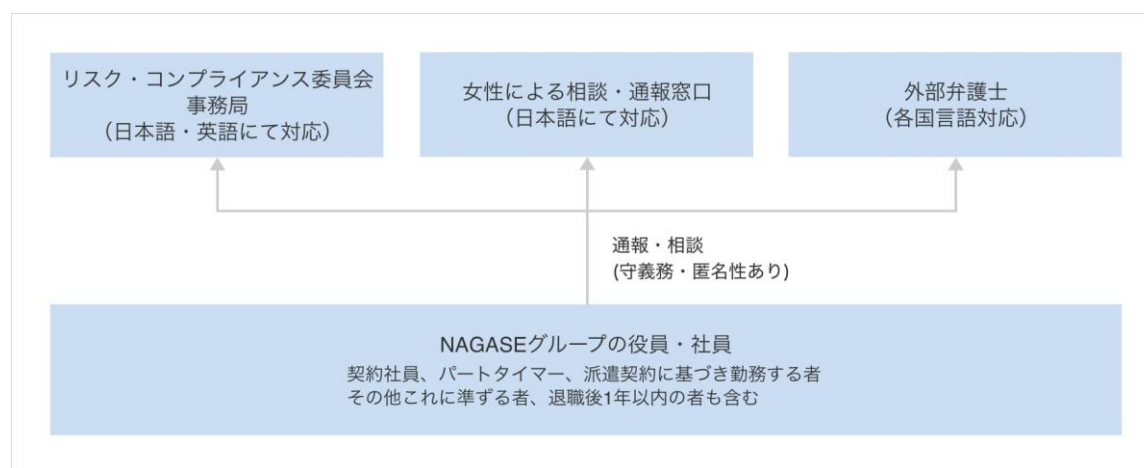
具体的な研修例

- グループ会社内部通報従事者向け研修
- グループ会社の取締役へのコンプライアンス研修
- 階層別ハラスメントフリー研修

内部通報制度

NAGASEグループでは、「コンプライアンス相談・通報窓口」として内部通報制度を導入しており、グループ会社を含む役員もしくは従業員等が、秘密厳守のもと、匿名でも相談・通報できる窓口を設定しています。「コンプライアンス相談・通報窓口」は、人権に関する通報窓口、ハラスメントに関する通報窓口としても運用されています。また、従来の内部通報窓口、外部窓口（顧問弁護士）に加え、2024年度からは「女性による相談通報窓口」を設置し、3つの窓口が整備されました。このほか、すべての海外進出国にて、現地の弁護士と契約し、現地語による相談通報窓口を設置しています。

これらの窓口は、相談者・通報者のプライバシー保護や窓口利用を理由とした報復の禁止、他の従業員による詮索の禁止等を定めた「NAGASEグループコンプライアンス相談・通報基本方針」に基づき運営されています。調査の経過・結果はリスク・コンプライアンス委員会に報告され、問題が確認された場合には是正措置・再発防止措置を講じています。



内部通報制度

内部通報件数

2026年3月期の当社における内部通報件数は77件でした。なお、当社および連結子会社の経営に重大な影響を及ぼすようなコンプライアンス違反はありませんでした。

▶ サステナビリティデータ集

お取引先様からの通報・相談窓口

当社Webサイト「[お問い合わせ](#)」ページに、「コンプライアンス」という窓口を設置しております。NAGASEグループの役員・社員による法令違反等の重大なコンプライアンス違反およびその疑いについてお気づきのお取引先様は、この窓口を通じて、ご連絡ください。

なお、こちらはフリーランス保護法に係る業務委託におけるハラスメントの相談窓口も兼ねています。

コンプライアンス状況の報告

NAGASEグループでは、リスク・コンプライアンス行動規範（詳細説明）に定める法令違反行為、内部規則違反行為がないか内部通報制度や定期的な内部監査を通じて、適切に運用しています。特に安全保障貿易管理と商品法令管理については、当社および国内関係会社に対して、毎年内部監査を実施しています。内部監査の結果、より詳細な調査が必要と判断された場合には、リスク・コンプライアンス委員会が調査チームを設置して、関係者の信用、名誉、プライバシーを尊重しつつ、調査を実施します。調査の結果、法令違反、内部規定違反が明らかになった場合には、速やかに是正措置および再発防止措置を講じるとともに、必要に応じ社内処分を行う等適切な処理を採ります。さらに必要があれば、関係行政機関への報告等を行うとともに、リスク・コンプライアンス委員会が必要と認める場合には、社外に公開します。

また、NAGASEグループでは定期的に行動規範/倫理規範の有効性についてレビューしています。

リスク・コンプライアンス行動規範(詳細説明)

リスク・コンプライアンス行動規範(詳細説明)は、「[NAGASEグループ リスク・コンプライアンス行動規範\(詳細説明\)\(pdf:464KB\)](#)」からご確認ください。

公正な取引に関する活動

独占禁止法及び世界の競争法令に関しては、課徴金のインパクトが大きいカルテル規制を中心にNAGASEグループの主要製造会社をはじめ各社に対して、啓発活動を積極的に実施しています。今後も公正取引関係の法令について、必要性の高い規制を中心にグループ内への啓発活動を進めていきます。また、不正競争防止法における外国公務員贈賄防止の運用強化、ならびに米国FCPAや英国UKBA等贈賄防止規制の域外適用に鑑み、引き続き国内外グループを対象とする贈収賄防止規制の啓発活動を実施していきます。

腐敗防止についての考え方

NAGASEグループは、あらゆる腐敗を防ぎ、取引先、行政との健全かつ正常な関係の維持に努めます。特に贈賄については「贈賄防止基本規程」を制定し、これを運営しているほか、「リスク・コンプライアンス行動規範(詳細)」において、法令・規則および社内規定ルールの遵守を明記し、徹底しています。取引先、行政との健全かつ正常な関係については、以下の行動を徹底しています。

- ・ 商取引において不当な利益を与えたり、得たりすることの禁止
- ・ 役員・社員は、世間から誤解や不名誉な評価を受けることがないように、法令および「贈賄防止基本規程」等の社内規定を遵守し、正しい判断と節度ある行動をとること

(以下、「リスク・コンプライアンス行動規範(詳細説明)」より関連個所の抜粋)

(1)取引先との関係

- ・ 取引先の役員・社員等に対し社会通念を超える金銭、贈物、接待その他の経済的利益を供与してはなりません。また、取引先の役員・社員等から社会通念を超える経済的利益を受領してはなりません。尚、社会通念の捉え方は各国または地域により異なります。また、国または地域によっては、私企業間の経済的利益の供与であっても法令により規制されていますので、十分な確認が必要です。
- ・ 営業政策に基づく販売奨励金・協力金等は、社内規定・ルールに則って行わなければなりません。
- ・ 仕入先の選定にあたっては、価格、品質、納期、地球環境問題への対応、人権の尊重等合理的な基準に基づいて行う必要があります。
- ・ 私的な利益のために、取引先や競争会社に、便宜を図ってはなりません。
- ・ 未公開企業である取引先の株式等の有価証券や取引先のストックオプションを役員・社員等が取得することは利益供与の問題となるおそれがあります。このような事態を避けるため、取得にあたっては、その事実は必ず事前に会社に報告してください。会社判断によりその受領の可否を決定します。

腐敗防止についての考え方

(2) 官公庁の職員との関係

- 官公庁の職員(外国政府や地方公共団体含む)およびこれに準ずる者に対して、その職務に関し優遇措置を得ることを目的とした、もしくはそのようにみなされかねない物品や金銭の利益の供与を行ってははいけません。また、その約束・申し出もしてはいけません。代理店、コンサルタント等に対する支払が官公庁の職員またはこれに準ずる者への違法な働きかけのために使用されることが疑われる場合、そのような支払を行ってははいけません。
- 多くの国において、官公庁の職員およびこれに準ずる者に対して物品や金銭を提供することは、法令で明示的に禁じられています。NAGASEグループ各社の所在国・地域における法令のみならず、出張先の国・地域、さらに一定の場合には米国のFCPA(The Foreign Corrupt Practices Act、海外腐敗行為防止法)や英国のBribery Act(贈収賄法)といった第三国の法令も適用されることに、十分な注意が必要です。

(3) 政治活動の公明性

- NAGASEグループは、各国・地域の法令等に基づき、企業としての政治活動に関する公明性と公正さを確保していきます。なお、政治献金・パーティー券の購入等は、会社の承認が必要です。

腐敗防止に関する社内外周知と研修

NAGASEグループでは「コンプライアンス基本方針」「コンプライアンス行動基準」において贈収賄に関する法令や競争法を含む内外の諸法令を厳格に遵守することを宣言し、法令の遵守や取引先、行政と健全かつ正常な関係を保つ規定を定めています。この基本方針、行動基準はNAGASEグループの社内イントラサイトや外部向けウェブサイトへの掲載を通じ、グループ従業員への周知徹底を図るとともに、コンプライアンスに関するアンケートも定期的実施しています。

また、グループの全従業員(派遣社員、嘱託社員等も含む)を対象としたコンプライアンス研修ではハラスメント、贈賄、不正会計、不正受給、カルテル(談合)、データセキュリティなど腐敗防止に関する課題を包括的に取り上げています。

コンプライアンスの取り組み

製品安全・品質管理

NAGASEグループでは、お客様に安全な製品を供給し、安全・安心な社会を構築するため、製品安全・品質管理を社会的責任の重要課題の一つと位置付けています。「NAGASEグループ製品安全自主行動指針」に基づき、グループ全体でのルール策定や啓蒙活動を通じた製品の安全性確保に努めています。また、リスクマネジメント部において、仕入先・製造委託先の管理、グループ製造会社の支援、社内教育等を実施しています。

NAGASEグループ製品安全自主行動指針については、[こちら](#)をご覧ください。

2023年7月より、長瀬産業では「仕入先管理ガイドライン」と「仕入先品質管理マニュアル」を運用しています。

「仕入先管理ガイドライン」：仕入先と取引する際に確認すべきリスク(① 品質・供給リスク ② 与信リスク ③ 知財リスク ④ 法務リスク ⑤ 商品法令リスク)とポイントの全体像を一元的に整理し、共有化を図るもの。

「仕入先品質管理マニュアル」：品質・供給リスクに関する当社の管理体制や品質管理の手順を明示し、仕入先への要求事項を明確にすることで、管理レベルを標準化するもの。

仕入先品質管理マニュアルと17の手順書で、管理体制の構築と運用ルール明確化を図っています。

コンプライアンスに対する具体的な取り組み

安全保障貿易管理

貿易はNAGASEグループの活動の基盤です。国際社会の一員として法令を遵守した適正な貿易を行うため、安全保障貿易管理委員会が輸出管理情勢および外為法等の改正動向、グループ全体の輸出管理に関する内容を把握して全体の方針を決定しています。さらに、商品法令管理責任者会議において、安全保障貿易管理委員会の決定事項や関係法令の改正内容を各事業部・グループ会社に指導、周知徹底するための協議を行い、法令違反を未然に防止しています。

・ 具体的な管理の仕組み

当社独自の商品総合管理システムにより、輸出する全ての商品・技術、海外顧客情報などをデータ化して管理しています。さらに、外為法およびEAR(米国輸出管理規則)などの輸出許可の必要性を確認し、商品法令管理課が承認した商品のみが輸出できるようシステム化しています。また、法令遵守から一歩進んで、軍事用途や軍関連の取引を原則禁止するなど、安全保障貿易管理に関するNAGASEグループ全体の方針を定めています。

・ 人材育成の取り組み

年々変化する安全保障貿易管理に対応するため、輸出業務に携わる従業員を中心に、安全保障貿易情報センター(CISTEC)が実施する安全保障輸出管理実務能力認定試験の受験を推奨しています。

コンプライアンスに対する具体的な取り組み

安全保障輸出管理実務能力認定試験合格者数(累積)

2018年3月期	890名
2019年3月期	947名
2020年3月期	982名
2021年3月期	1,033名
2022年3月期	1,089名
2023年3月期	1,125名
2024年3月期	1,166名
2025年3月期	1,200名
2026年3月期	1,293名

商品関連法令への対応

化学品の安全な取り扱いも、NAGASEグループの事業を支える重要な基盤です。化学品管理を含む商品関連法令管理体制などについては、[こちら](#)をご確認ください。

動物実験について

長瀬産業株式会社(以下「当社」といいます。)は、動物実験が国内外における法令もしくは関係当局のガイドラインによって要求されている場合、又は、市販後の事故等に基づく法的義務もしくは各国の関係当局からの指導等を考慮し、社会に対して製品や成分の安全性の説明又は保証が必要な場合であって、かつその方法が動物実験しかない場合を除き、外部委託を含めて動物実験を行いません。

当社は、動物を試験研究又は生物学的製剤の製造の用その他の科学上の利用に供する場合には、科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限り動物を供する方法に代わり得るものを利用すること、できる限りその利用に供される動物の数を少なくすること等により動物を適切に利用することに配慮します。また、当社は、動物を科学上の利用に供する場合には、その利用に必要な限度において、できる限りその動物に苦痛を与えない方法によって行います。

公的研究費の管理・監査/研究における不正防止

当社は、各府省の「公的研究費の管理・監査に関するガイドライン」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、以下の基本方針等を定めます。

1. 不正防止対策の基本方針

当社は、各府省のガイドラインに従い、社内規程を整備・運用し、公的研究費の適正な管理・監査および研究活動における不正行為の防止に取り組みます。

2. 責任体制

最高管理責任者	代表取締役社長
統括管理責任者	人材・リスク統括本部
コンプライアンス推進責任者	各事業部の事業部長

3. 不正行為が生じた際の連絡窓口

当社Webサイト「お問い合わせ」ページ(<https://www.nagase.co.jp/contact/>)から、または、以下の住所宛に書面にてご連絡ください

〒100-8142

東京都千代田区大手町二丁目6番4号 常盤橋タワー

長瀬産業株式会社

関連データ

- ▶ 【グループ】内部通報件数
- ▶ 【グループ】政治献金の総額
- ▶ 【グループ】腐敗に関連した罰金、課徴金等
- ▶ 【グループ】コンプライアンス研修
- ▶ 【グループ】安全保障輸出管理実務能力認定試験合格者

基本的な考え方

NAGASEグループでは、持続的成長のために、事業活動に関連するあらゆる社内外のリスクを適切に把握してリスク対策を講じ、その実施状況を評価し、改善に努めています。

リスクが顕在化した場合には、いち早く情報収集、状況把握を行い、リスクの顕在化による被害や損害を最小限にとどめるべく、リスクマネジメントに取り組んでいます。

コーポレートリスクマネジメント

NAGASEグループでは、経営の障壁となるリスク及びそのリスクが及ぼす影響をできるだけ正確に抽出し、事前に対策を講じること
で、危機発生を回避するとともに、危機発生時の損失を極小化する取り組みを進めています。具体的には リスクマネジメントを主
管するリスク・コンプライアンス委員会事務局が、リスク所管部署と連携し、当社グループにとってのリスクを網羅したコーポレートリス
ク管理表の中で、特に経営に大きな影響を与える重要リスクを抽出し、対応策の検討および実行をすすめるコーポレートリスクマネ
ジメントを推進しています。

リスク評価

NAGASEグループは、商社機能（トレーディング、マーケティング）、研究開発機能、製造機能を活用し、グローバルかつ多角的に事業を展開しております。そのような事業の性質上、様々なリスクに晒されています。

当社グループは、現在、リスク・コンプライアンス委員会が中心となり、リスク項目の洗い出しとリスクシナリオの作成を通じて可視化を図り、持続的なリスクマネジメント体制の下、リスク評価を実施しています。

リスク評価に関して

具体的なリスク評価は、各リスク所管部署が全リスク項目でリスクシナリオを作成し、「影響度」と「発生頻度・可能性」の二軸の評価基準でリスク評価を実施した後、リスク・コンプライアンス委員会が取り纏めを行い、グループ重要リスクを特定しています。

リスク評価

リスク評価の指標

① 影響度

財務的要素、非財務的要素(ヒト、モノ、ブランド・評判)について影響度に応じ4段階の評価基準を設定しています。

		財務的要素		非財務的要素		
		財務（カネ）	ヒト		モノ	ブランド・評判
		財務的な影響を評価	人命や健康への影響を評価	人的リソースへの影響評価	物的リソースへの影響評価	自社の社会的な影響評価
		当期純利益へのインパクト	顧客・グループ従業員の ・死者、重傷者の有無 ・健康被害の程度	人材流出、不足、不適応の レベル	固定資産、棚卸資産等への 影響	報道のレベル
影響度	I 大きな影響	大	1名以上の死者が発生	事業継続に影響を及ぼす、 基幹・主要業務の遂行に支 障をきたす人材流出、人材 不適応	事業継続に影響を及ぼす重 要な資産の毀損・滅失、顧 客への商品・サービス提供 不可となる棚卸資産毀損・ 滅失	長期間に渡る全国紙等のメ ディアおよびSNS等への掲 載、各種メディアによるネ ガティブ特集やキャンペー ンの発生
	II 中程度以上～やや大きめの 影響	中	2名以上の重傷者が発生	全般的な日常業務の遂行に 支障をきたす人材流出、人 材不適応	修繕・回復・再調達に3ヵ 月以上を要する資産（棚卸 資産含む）の毀損	全国紙等のメディアおよび SNS等への短期間掲載のう ち、トップ紙面等扱いが大 きいもの
	III 軽微超～中程度未満の影響	小	1名の重傷者が発生	一部の日常業務の遂行に支 障をきたす人材流出、人材 不適応	修繕・回復・再調達に1ヵ 月以上を要する資産（棚卸 資産含む）の毀損	全国紙等のメディアおよび SNS等への短期間掲載のう ち、小欄等扱いが小さいも の
	IV 軽微な影響	軽微	通院治療を伴わない軽微な 怪我・健康被害	業務の効率性低下につなが る人材流出、人材不適応	1ヵ月未満での修繕・回 復・再調達が可能な資産 （棚卸資産含む）の毀損	地方紙などの特定の地域に 限定されたメディアへの短 期掲載、単発のネガティブ 報道の発生

リスク評価

②発生頻度・可能性

発生頻度・可能性も4段階の評価基準を設定しています。

	発生可能性	発生頻度
I	いつ起きてもおかしくない	1年に1回以上
II	起きる可能性が高い	5年に1回以上～1年に1回未満
III	起きるかもしれない	10年に1回以上～5年に1回未満
IV	ほとんど発生しない	10年に1回未満

リスク評価

リスク項目の分類

各リスク項目でリスク評価を実施したうえで、下記のリスク分類ごとに一定のルールでリスクマップを作成しております。

分類	リスク項目
社会・経済環境の変化に関するリスク	景気後退、業界再編対応失敗、少子高齢化、消費行動の変化、外部環境変化の見逃し
商品市況の変動に係るリスク	商品市況価格変動、石油化学製品の需給バランス崩壊
為替変動に係るリスク	為替変動
金利変動に係るリスク	金利変動
地政学に関するリスク	台湾有事、地域間経済摩擦（米中対立等）、イラン情勢の長期化、テロ・暴動、その他地政学問題
取引先との関係に関するリスク	コア技術の他社依存、仕入・販売戦略の誤り、倒産・回収遅延、特定サプライヤーへの依存、反社・制裁対象先、不利な契約条件、法務リスク把握漏れ、問題のある取引先、ライセンサー契約
投資に関するリスク	PMI失敗、事業撤退による損失、新技術・サービスの開発遅延・失敗、技術革新失敗、DX推進失敗、投資判断誤り、保有株式価格変動、新規事業参入失敗
製品・サービスの品質とものづくりに関するリスク	サービス上の障害・不備、在庫品の品質劣化、品質問題の発生、仕入先品質等問題、不適切なアフターサービス、不良品の納品または納期遅延、工場事故、設備異常
法令・規制等に関するリスク	FTA活用失敗、インサイダー取引、法務リスク把握漏れ、法令変化対応失敗、訴訟・係争の発生、他社知財侵害、環境規制対応失敗、各種法令（貿易関連、各種業法、リコール・PL、独禁法、他）違反

リスク評価

分類	リスク項目
情報システムおよび情報セキュリティに関するリスク	システム・ネットワーク障害、システム開発失敗、個人情報利活用、サイバー攻撃、機密情報漏洩
自然災害等に関するリスク	パンデミック発生、自然災害発生、火災・事故
気候変動に係るリスク	気候変動リスク
サプライチェーンの維持・寸断に関するリスク	天然資源枯渇、原材料・素材の調達難、在庫不足、サプライチェーン寸断、自然災害による物流寸断、物流価格高騰
人材の確保・流出等に関するリスク	労務管理安全衛生、良好な組織風土、ハラスメント、重要人物・若手退職、DEI失敗、労働争議発生、高度専門職採用、報酬・人事制度、不適切な人事評価、人件費高騰
社会的な要求に関するリスク	ESG対応、サプライチェーン上の社会的要請、人権対応失敗
不正に関するリスク	贈収賄発生、不適切な会計、不適切な税務、子会社取締役不正、親会社取締役不正、犯罪・事故、不正・横領・背任等、製品・品質偽装
管理不備・機能不全に関するリスク	子会社経営目標の未達、取締役会機能不全、業績管理不備、被買収、後継経営者の不在
非効率な資金運用・調達に関するリスク	過剰在庫、資金調達失敗、非効率な資金運用、不要・遊休資産
情報発信に関するリスク	広報PR失敗、IR・情報開示不備
競争優位性喪失に関するリスク	競合の台頭、当社知財に対する侵害、競合他社のイノベーション、デジタルプラットフォーマーの台頭、他業界企業参入、サービス更新・アップデート失敗、海外戦略失敗、原価低減失敗

リスク評価

リスクマップ

各リスク項目でリスク評価を実施したうえで、リスクマップを作成しました。

リスクマッピングの結果、NAGASEグループにとって特に重要と判断した9つのリスクについて、今年度のグループ重要リスクに設定しました。

		発生可能性			
		IV	III	II	I
影響度	I		・自然災害等に関するリスク	・社会的な要求に関するリスク	・気候変動に係るリスク
	II		・取引先との関係に関するリスク ・製品・サービスの品質とものづくりに関するリスク ・法令・規制等に関するリスク ・不正に関するリスク ・管理不備・機能不全に関するリスク ・情報発信に関するリスク	・社会・経済環境の変化に関するリスク ・商品市況の変動に係るリスク ・地政学に関するリスク ・投資に関するリスク ・競争優位性喪失に関するリスク ・情報システムおよび情報セキュリティに関するリスク	・為替変動に係るリスク
	III			・サプライチェーンの維持・寸断に関するリスク ・人材の確保・流出等に関するリスク	・金利変動に係るリスク
	IV			・非効率な資金運用・調達に関するリスク	

特に重要と判断した9リスク

リスク評価

特に重要と判断したリスク

気候変動に係るリスク	影響度	発生可能性
	I	I
社会的な要求に関するリスク	影響度	発生可能性
	I	II
為替変動に係るリスク	影響度	発生可能性
	II	I
社会・経済環境の変化に関するリスク	影響度	発生可能性
	II	II
商品市況の変動に係るリスク	影響度	発生可能性
	II	II
地政学に関するリスク	影響度	発生可能性
	II	II
投資に関するリスク	影響度	発生可能性
	II	II
競争優位性喪失に関するリスク	影響度	発生可能性
	II	II
情報システムおよび情報セキュリティに関するリスク	影響度	発生可能性
	II	II

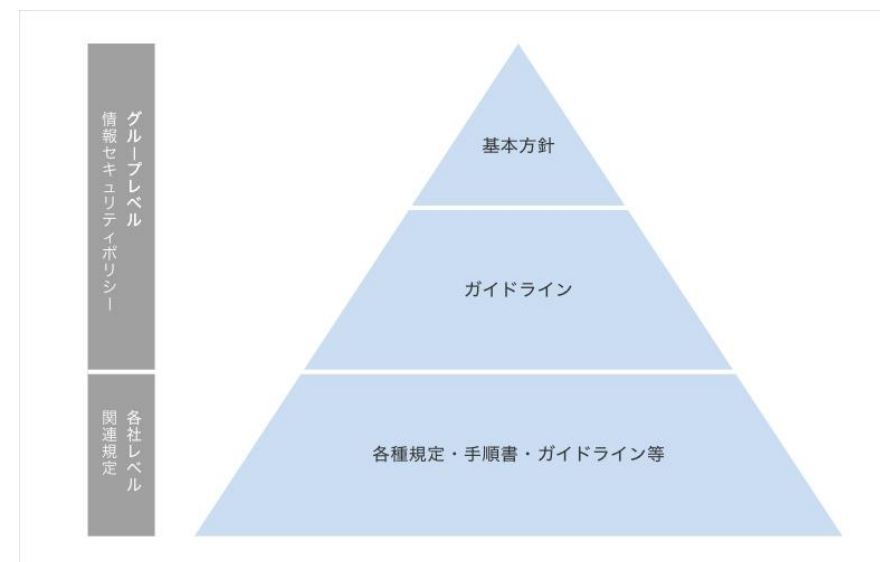
▶ 第111期有価証券報告書（3【事業等のリスク】）

情報セキュリティ

NAGASEグループでは、事業活動を行う上で、保有・管理する情報資産の保護の重要性を強く認識しています。情報漏えい等の事故や事件が発生した場合の経済的、社会的損失は計り知れず、情報セキュリティ対策は、NAGASEグループの社員全員が自覚を持ち、グループ全体で取り組むべきと考えています。

情報セキュリティ推進にあたり、共通の指針を定めた「情報セキュリティ基本方針」のほか、実際に遵守すべき事項、推奨するセキュリティレベルを網羅的に記載した「情報セキュリティ対策ガイドライン」を定めています。さらにグループ各社においては、情報セキュリティ対策の実施手順・対策方法を定めた各種規定や手順書、遵守すべきルールや日々の注意事項を記載したマニュアルを作成するとともに、定期的な教育や訓練を通して社員全員の意識の向上を促しています。。

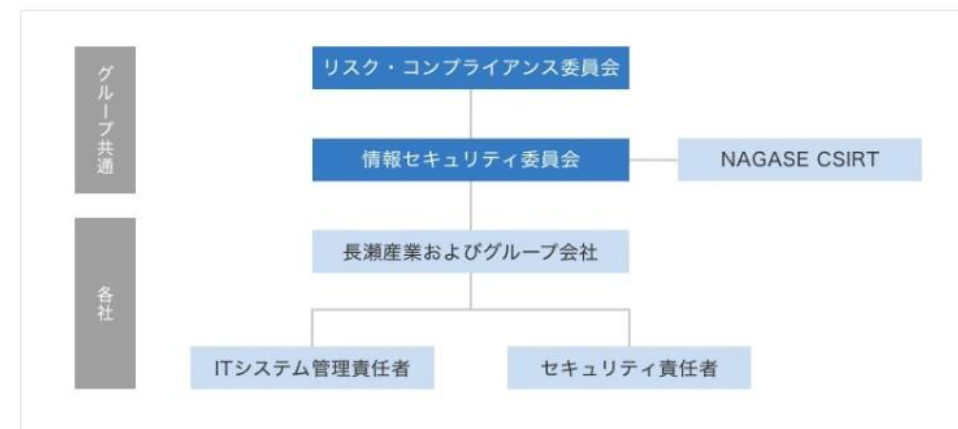
情報セキュリティポリシーおよび関連規定の体系図



情報セキュリティ

情報セキュリティ体制図

NAGASEグループの情報セキュリティマネジメントを遂行する体制は右図の通りです。



情報セキュリティ委員会

- NAGASEグループでは、グループの情報セキュリティを維持していくため、リスク・コンプライアンス委員会の下部組織として情報セキュリティ委員会を設け、リスク・コンプライアンス委員会への報告を定期的に行っています。
- 情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティ基本方針及び対策ガイドラインの策定・更新、情報セキュリティ対策の計画、実施及び評価における統括的役割を担います。

営業機密・知的財産の管理、会社に属する営業秘密の取扱い、第三者の営業秘密および知的財産権の取扱い、個人情報の保護については、「コンプライアンス行動基準」にも明記され、周知徹底されています。

これらの対応により、会社が保有する情報資産を日常的に適切に管理し、機密情報の適正な活用と情報資産の効果的利用に努めています。

情報セキュリティ

サイバーセキュリティインシデント発生時の対応体制

NAGASEグループでは、情報セキュリティインシデント発生の予防・早期検知、早期解決、被害の最小化を行う実行組織としてCSIRT(Cyber Security Incident Response Team)を設置しています。

CSIRTの構成員は、情報セキュリティ委員会が任命し、CSIRTは、NAGASEグループの情報セキュリティインシデントに関する報告窓口としての役割を担っています。



情報セキュリティの教育に関する取り組み

NAGASEグループでは、情報管理体制を維持向上させるために、以下の情報セキュリティの教育に関する取り組みを定期的に行っています。

- ・ 年1回標的型攻撃訓練メールの配信。
- ・ 年1回eラーニングによる情報セキュリティ講座を実施。
- ・ 新入社員向けに情報セキュリティ基本方針を周知徹底。

営業秘密管理について

NAGASEグループでは、特許・実用新案・意匠・商標、コンピューターソフト等の著作権等の知的財産権についても、会社の重要な資産として認識し、その保護を実施しています。会社に属する営業秘密の取扱い、第三者の営業秘密および知的財産権の取扱いについては「リスク・コンプライアンス行動規範」および「秘密情報管理規程」にも明記され、周知徹底されています。

ソーシャルメディアポリシー

ソーシャルメディアポリシー(一部抜粋)

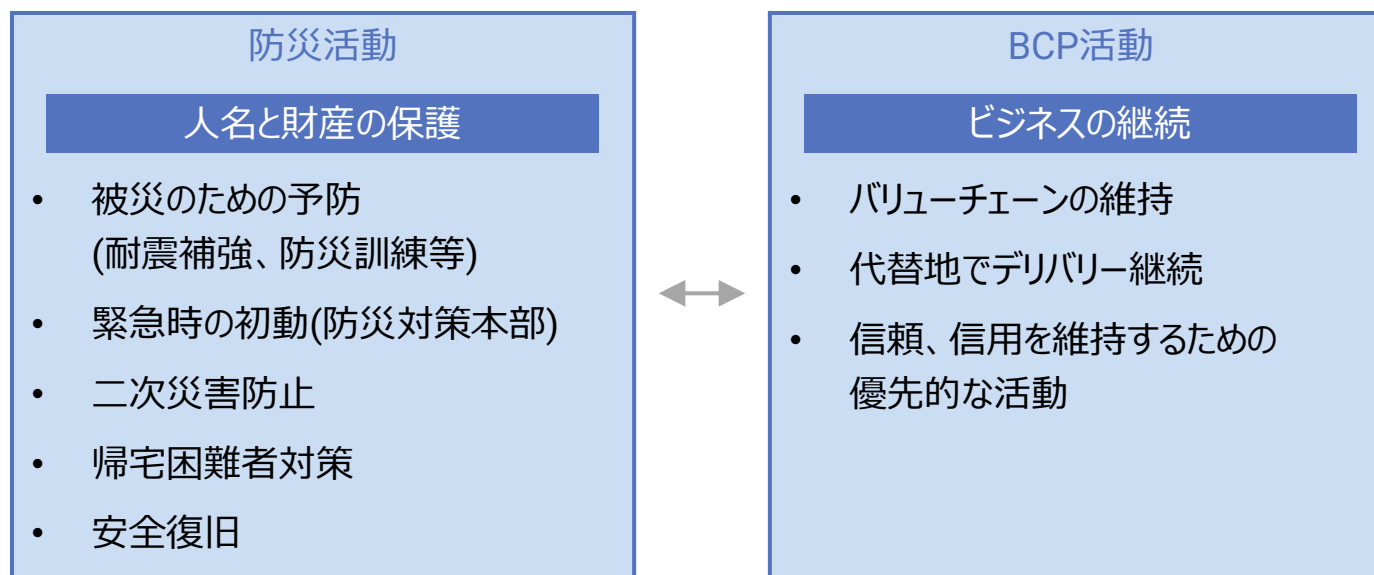
グループの社員は、ソーシャルメディアの利用にあたっては、各種法令、コンプライアンス基本方針、コンプライアンス行動基準その他の適用ある関連規程および社会規範を遵守するとともに、ソーシャルメディアの特性や仕組み、利用規約を十分に理解し、そこでの情報発信がグループのステイクホルダーの皆様の不利益にならないよう心がけ、透明性が高く良質なコミュニケーションを行うことを心がけます。この基本ポリシーは、具体的には以下を含みます。なお、本ポリシーが適用ある各国の法令と抵触する場合には、その範囲で後者が優先されます。

- ソーシャルメディアの特徴および影響に鑑み、自覚と責任を持って臨みます。
- 正確な情報の発信に努めます。
- 他者を尊重します。
- 良質なコミュニケーションを心がけます。

防災活動とBCP(事業継続計画)活動

NAGASEグループでは、各社が社員の安全・生命や、事業活動の継続に影響を与え得る自然災害などのリスクに備えています。当社では、人命と財産を守る「防災活動」、ビジネスを継続する「BCP活動」の両輪で対策を講じています。

防災活動では、国内主要拠点である東京、名古屋、大阪をつないだ訓練を年1回実施し、災害時の本社機能移転などの初動対応を確認しています。BCP活動では、各事業部が主要なお取引先へのデリバリーを確保するための復旧計画書を策定しています。



防災活動とBCP(事業継続計画)活動

被災時のサテライトオフィス機能の確保

NAGASEグループの研修施設「ナガセグローバル人財開発センター」(東京都渋谷区)は高い耐震性と自家発電装置を備えており、東京本社が使用できない場合のサテライトオフィス(150人規模)として機能します。



サステナビリティデータ集

NAGASEグループのESG関連データは、サステナビリティデータ集としてホームページにまとめております。
そちらをご参照ください。

- ▶ [サステナビリティデータ集](#)

サステナビリティ

国連グローバル・コンパクト

NAGASEグループは、国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を軸としたサステナビリティ活動を推進しています。



FTSE4Good Index Series

NAGASEグループは、FTSE4Good Index Seriesの構成銘柄に選定されています。

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに長瀬産業株式会社が第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE4Good Index Series はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index

NAGASEグループは、FTSE Blossom Japanの構成銘柄に選定されています。

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに長瀬産業株式会社が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE JPX Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



FTSE Blossom
Japan Index

サステナビリティ

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

NAGASEグループは、FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定されています。

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに長瀬産業株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

MSCI日本株ESGセレクトリーダーズ

NAGASEグループは、MSCI日本株ESGセレクトリーダーズの構成銘柄に選定されています。

長瀬産業株式会社のMSCI指数への組入れ、および本リリースにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による長瀬産業への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

**2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数**

サステナビリティ

SOMPOサステナビリティ・インデックス

NAGASEグループは、SOMPOアセットマネジメント株式会社が独自に設定する、ESG(環境、社会、ガバナンス)投資のための指標である「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。



日経サステナブル総合調査 SDGs経営編：星3.5を獲得

企業を対象にSDGsおよびESGの推進を評価する、日本経済新聞社主催の「日経サステナブル総合調査 SDGs経営編」において、回答企業830社のうち、当社は上位144位~281位に付与された星3.5（偏差値55以上60未満）の評価を獲得しました。



環境

TCFD(気候変動財務関連情報開示タスクフォース)

NAGASEグループは、TCFD(気候変動財務関連情報開示タスクフォース)に賛同表明をしています。



CDP

NAGASEグループは、CDPに回答しています。

CDP2025評価

気候変動：A

水セキュリティ：A

森林：B

サプライヤー・エンゲージメント評価：A(リーダー)

▶ [CDP2025回答](#)



気候変動イニシアチブ

NAGASEグループは、気候変動イニシアチブ(Japan Climate Initiative)に加盟しています。



環境

ゼロエミ・チャレンジ

長瀬産業は、2050カーボンニュートラルの実現に向けた経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ」に「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発」プロジェクトで参画しています。



GXフューチャー・コンソーシアムへの参画

長瀬産業は、日本のカーボンニュートラル実現と経済成長の好循環を目指す経済産業省所管の官民連携のプラットフォーム「GXフューチャー・コンソーシアム」に参画しています。



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

NAGASEグループは、S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数の構成銘柄に選定されています。



社会

MSCI日本株女性活躍指数

NAGASEグループは、MSCI日本株女性活躍指数(WIN)の構成銘柄に選定されています。

長瀬産業株式会社のMSCI指数への組入れ、および本リリースにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による長瀬産業への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)

NAGASEグループはMorningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)の構成銘柄に選定されています。

社会

プラチナくるみんプラス認定

長瀬産業は、「プラチナくるみんプラス」の認定を受けています。



えるぼし認定

長瀬産業は、「えるぼし」の認定を受けています。



社会

健康経営優良法人2026(大規模法人部門)

長瀬産業株式会社、ナガセケムテックス株式会社、株式会社ナガセビューティケア、ナガセヴィータ株式会社は、健康経営優良法人2026（大規模法人部門）に認定されました。



健康経営優良法人2026(中小規模法人部門)

ナガセケミカル株式会社、ナガセ情報開発株式会社、長瀬ビジネスエキスパート株式会社は、健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）に認定されました。



日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編：3星(2025年11月)

NAGASEグループは、人材を最大限に活用するとともに、人材投資を加速させることで新たなイノベーションを生み出し、生産性を向上し、企業価値を最大化させることを目指す先進企業を選定する「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」において、3つ星の評価を獲得しました。

スマートワーク経営の調査は2017年から日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、人材活用、人材投資、テクノロジー活用の3要素によって星5段階で評価されます。



社会

BMC2026にて「Motivation Company」を受賞

長瀬産業は、株式会社リンクアンドモチベーションが、2025年に従業員エンゲージメント調査を実施した企業の中から、企業と従業員の相互理解・相思相愛度合いを偏差値化したエンゲージメント状態の高い10社を表彰するBMC2026にて、大手企業部門（5,000名未満）において「Motivation Company」を受賞いたしました。



国連食料システムサミットにてコミットメントを表明

NAGASEグループの株式会社林原（現 ナガセヴィータ株式会社）は、東京栄養サミット2021にて、2030年に向けて「研ぎ澄まされたバイオの力で、すべての人へウェルビーイングを！」という目標を掲げています。

詳細は[こちら](#)からご確認ください。



東京栄養サミットにてコミットメントを表明

NAGASEグループのナガセヴィータ株式会社は、「飢餓と貧困を撲滅する」という国連WFPの使命に賛同し、国連WFP協会コーポレートプログラムに「サポーター」として参加しています。

詳細は[こちら](#)からご確認ください。



社会

国連WFPコーポレートプログラムに「サポーター」として参加

NAGASEグループのナガセヴィータ株式会社は、「飢餓と貧困を撲滅する」という国連WFPの使命に賛同し、国連WFP協会コーポレートプログラムに「サポーター」として参加しています。

詳細は[こちら](#)からご確認ください。

EcoVadis

NAGASEグループ（長瀬産業株式会社、ナガセヴィータ株式会社、Prinova US LLC、Prinova Europe Ltd.、Nagase(Europa) GmbH）はEcoVadis社のサステナビリティ評価に回答しています。

【Platinum】

ナガセヴィータ株式会社

【Gold】

Prinova US LLC

【Silver】

長瀬産業株式会社(Group)

Prinova Europe Ltd. (Group)

Nagase(Europa) GmbH

【Bronze】

ナガセケムテックス株式会社(Group)

※長瀬産業株式会社の評価はNAGASEグループ、Prinva US LLC, Prinova Europe Ltd.,ナガセケムテックス株式会社はそれぞれのグループとしての評価です。

社会



ナガセヴィータ株式会社



Prinova US LLC



長瀬産業株式会社



ナガセケムテックス株式会社

EcoVadis表彰ページ(長瀬産業)

- ▶ [長瀬産業株式会社](#)
- ▶ [ナガセヴィータ株式会社](#)
- ▶ [Prinova US LLC](#)
- ▶ [Prinova Europe Ltd.](#)
- ▶ [Nagase\(Europa\) GmbH](#)
- ▶ [ナガセケムテックス株式会社](#)

社会

RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)認証

長瀬産業はRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)会員であり、Distributor Licenseを保有しています。



Sedex

長瀬産業は、倫理的なサプライチェーンの構築を促すSedexへ2019年より加盟しています。



レスポンシブル・ケアの取り組み

長瀬産業は、日本化学工業協会の業務委員会であるレスポンシブル・ケア(RC)委員会に参加しています。化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動であるレスポンシブル・ケア活動を推進しています。



社会

経済産業省が定めるDX認定事業者に認定

2022年1月、長瀬産業は、経済産業省が定めるDX認定制度において、「DX認定事業者」としての認定を取得しました。



パートナーシップ構築宣言

長瀬産業は、内閣府・経済産業省・中小企業庁などにより創設された「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、当社としてのパートナーシップ構築宣言を登録・公表しています。



▶ 長瀬産業パートナーシップ構築宣言(2026年1月13日付)

ガバナンス

プライバシーマーク

NAGASEグループの株式会社ナガセテクノサービスは、プライバシーマークを取得しています。
プライバシーマーク：登録番号 第10340009号



End of file